

令和 6 年 度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

新 潟 市

目 次

1	令和6年度予算執行の概要	1
2	各部門別主要施策	
	政策企画部	16
	市民生活部	18
	危機管理防災局	26
	文化スポーツ部	29
	観光・国際交流部	35
	環境部	39
	福祉部	43
	こども未来部	50
	保健衛生部	60
	経済部	69
	農林水産部	76
	都市政策部	92
	建築部	96
	土木部	100
	下水道部	104
	総務部	105
	財務部	108
	区役所	111
	消防局	123
	教育委員会	127
	農業委員会	137
3	目的税の使途状況	138
4	地方消費税交付金の使途状況	139
5	参考資料	140

1 令和6年度予算執行の概要

(1) 令和6年能登半島地震への対応

令和6年1月1日の発災以降、応急復旧から本格復旧への段階に移行しつつある中、4月に「令和6年能登半島地震 新潟市 復旧・復興推進本部」を立ち上げ、4つの基本方針「生活の再建支援」、「生業の再建支援」、「公共インフラ等の復旧」、「安心・安全で災害に強いまちづくり」を定めた。また、6月には「復旧・復興までの実施計画」を策定し、総合的かつ計画的に施策を進めた。

予算面では、当初予算で被災家屋等の解体・撤去事業、道路災害復旧事業など118億円を計上したほか、補正予算では、66億円余を計上し、生活・住まいの再建などに向け、迅速に対応した。

(2) 原油価格・物価高騰への対応

国際的な原材料価格の上昇や円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー・食料品価格等の上昇が続き、市民生活・地域経済への深刻な影響が長期化する状況の中、国からの財源を最大限活用しつつ、各種給付金や、事業者支援などの取り組みを市内経済の動向や市民生活の状況を考慮しながら機動的に進めた。

(3) 国及び地方財政計画の動向

令和6年度の国の予算は、歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算として編成された。

一般会計の規模は、112兆5,717億円で前年度比1.6%の減となった。12年ぶりの前年度比減であり、これは、コロナ禍から平時への移行が進むなか、多額の予算を計上していたコロナ・物価予備費について、役割を終えつつあることを踏まえ、削減を行ったことなどによるもの。

地方財政計画の通常収支分について、歳出面では、自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、物価高への対応分として前年度同額の700億円が計上された。歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を適切に確保することを基本とし、その結果、一般財源総額は、前年度比1.0%の増となり、地方財政計画の規模としては、1.7%増の93兆6,388億円となった。

(4) 本市の予算の状況

令和6年度は、「選ばれる都市 新潟市」を実現し、本市の明るい未来を切りひらい

ていくため、「安心・安全」、「活力・交流」、「子育て・教育」の3つに力点を置いた予算を編成した。特に「安心・安全」では、令和6年能登半島地震により被害を受けた市民の生活再建を第一とし、平穏な日常を取り戻すべく全力で取り組むこととした。

一般会計の当初予算規模は、令和6年能登半島地震対応に関する取り組みを増額したことなどにより、前年度比5.2%増の4,185億円となり、地方財政計画を上回る伸び率となった。特別会計については、被保険者の増加や新型コロナウイルス感染症の5類移行等による医療機関の受診増などにより、後期高齢者医療事業会計が増加した一方、介護サービスに係る保険給付費の減少や、重層的支援体制整備事業の開始に伴い、一部の事業を一般会計に移行したことなどにより、介護保険事業会計が減少したことなどにより、全体では前年度比0.7%減の2,521億487万円となった。

財源面では、税制改正に伴う定額減税の影響による個人市民税の減などにより、市税を前年度比△2.1%、28億7,338万円の減と見込む一方、令和6年能登半島地震対応などにより、国庫支出金を前年度比+17.3%、117億8,419万円の増、臨時財政対策債を除く市債を+19.6%、50億6,730万円の増、また、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税を前年度比+4.3%、33億9,800万円の増と見込んだ。

当年度中は、令和6年能登半島地震への対応分、物価高騰への対応分など、所要の補正を行った結果、一般会計の最終予算現額は、前年度からの繰越額を含めて、5,127億4,128万円となった。

(5) 本市の決算の状況

令和6年度は、令和6年能登半島地震への対応、物価高騰への対応に多くの経費を要し、基金の一部取り崩し、国からの財源の活用などにより、これらの対応にあたった。

その結果、一般会計では、歳入が前年度決算比5.7%増の4,635億4,455万円、歳出が前年度決算比6.3%増の4,521億3,337万円と、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症への対応、異常降雪に伴う除排雪などに多くの経費を要した令和2年度に次ぐ規模の決算額となった。

予算執行率は、歳入90.4%、歳出88.2%、一般会計の実質収支は63億531万円の黒字、単年度収支は17億4,017万円の黒字、実質単年度収支は17億7,251万円の黒字となった。

また、各特別会計においても実質収支の不足は生じず、すべての会計で黒字決算となった。

基金残高については、令和6年能登半島地震対応などのため、財政調整基金を41億

円取り崩した一方、土地売却収入や財源状況を踏まえた積立分 19 億円、当初予算を上回る特別交付税配分額 23 億円など、計 42 億円を同基金に積み立てた結果、年度末時点で 66 億円となり、前年度より増加した。

経常収支比率については、地方特例交付金や実質的な地方交付税などの一般財源の増加を、人件費の増などによる義務的経費の増加が上回ったことから、94.9 に増加した。財政力指数は、基準財政収入額の増加を、臨時財政対策債への振替の減少などによる基準財政需要額の増加が上回ったことから、単年度の指数は減少し、過去 3 か年平均としては 0.642 となった。

(6) 今後の方向性

令和 6 年能登半島地震からの本格的な復旧復興を確実に進めるため、市民や事業者の意見を踏まえ、また、国県をはじめ多様な主体と連携協力をしながら、総合的かつ計画的に、市の総力をあげて復旧復興に取り組む。

併せて、新潟市総合計画 2030 における「10 の重点戦略」を着実に推進し、本市の目指す都市像「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる日本海拠点都市」の実現に向け、「活力あふれるまちづくり」、「持続可能なまちづくり」を推進する。

一方、人口減少が本格化し、災害が激甚化・頻発化する環境の中で、今後も本市が日本海側の拠点都市として躍進し続けていくためには、持続可能な行財政運営が土台となる。長期化する物価高の影響や、金利の動向など、本市を取り巻く社会情勢は刻々と変化しているが、これらを的確に捉えた事業の選択と集中、都市の活力向上に向けた取り組みにより税収等を確保できる環境づくりを進める。また、将来の世代に過度な負担を持ち越さないよう、質・量・コストの 3 つの視点で地域ごとに公共施設の再編を検討し、今ある公共施設を最適化することによる財産経営のさらなる推進、安定的かつ機動的に活用できる基金残高の確保を図り、将来にわたる強固な財政運営の基盤を築いていく。

表1 当初予算の概要

(単位 百万円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率	主な増減
一般会計	418,500	397,700	20,800	5.2%	人件費 (+ 3,734 + 4.1%) 物件費 (+ 6,352 + 12.9%) 扶助費 (+ 6,412 + 7.7%) 補助費等(+ 2,331 + 6.0%)
特別会計	252,105	253,903	△1,798	△0.7%	介護会計(△ 2,663) 公債会計(△ 1,756) 後期会計(+ 1,403)

表2 補正予算の概要

(単位 百万円)

区分及び金額	主な内容
一般会計 50,499	・令和6年能登半島地震への対応(6,664) 被災宅地等復旧支援事業(1,250)、 被災住宅応急修理事業(1,111)、 液状化等被害住宅修繕支援事業(1,064) など ・物価高騰への対応(4,064) 住民税非課税世帯支援給付金(3,130)、 生活応援プレミアム付き商品券発行事業(335) など ・国補正関連(7,942) 学校改修事業(5,111) など ・その他(31,829) 定額減税補足給付金(6,240)、 財政調整基金積立金(4,177)、 学校空調設備整備事業(4,089)、人件費(4,044) など
特別会計 2,313	・介護会計 介護給付費負担金等返還(1,678)、 保険給付費(△1,014) ・公債会計 臨時財政対策債償還基金費積立金(1,495) など

表3-1 決算の概要（一般会計 歳入）

（単位 百万円）

科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 市税	134,000	135,601	△ 1,601	△ 1.2%	定額減税実施による減 金利上昇・価格転嫁等による 収益増
（所得割）	(50,989)	(54,239)	(△ 3,250)	(△ 6.0%)	
（法人税割）	(7,570)	(5,925)	(1,645)	(27.8%)	
（固定資産税）	(49,764)	(49,839)	(△ 75)	(△ 0.2%)	
（その他市税）	(25,677)	(25,598)	(79)	(0.3%)	
② 地方譲与税	3,264	3,277	△ 13	△ 0.4%	
③ 税交付金	30,766	29,090	1,676	5.8%	地方消費税交付金の増
④ 地方特例交付金	5,737	1,236	4,501	364.2%	定額減税実施による増
⑤ 地方交付税	85,460	76,946	8,514	11.1%	臨時財政対策債への振替の減 による増
（普通交付税）	(79,592)	(71,165)	(8,427)	(11.8%)	
（特別交付税）	(5,868)	(5,781)	(87)	(1.5%)	
⑥ 臨時財政対策債	5,351	11,369	△ 6,018	△ 52.9%	（普通交付税からの振替）
普通交付税＋ 臨時財政対策債	84,943	82,534	2,409	2.9%	（実質的な普通交付税）
⑦ 国庫支出金	90,351	88,954	1,397	1.6%	令和6年能登半島地震対応に よる増
⑧ 県支出金	29,278	22,402	6,876	30.7%	令和6年能登半島地震対応に よる増
⑨ 繰入金	4,909	7,813	△ 2,904	△ 37.2%	財政調整基金繰入金の減
⑩ 市債 （臨時財政対策債除く）	33,245	28,562	4,683	16.4%	令和6年能登半島地震対応に かかる災害復旧事業債の増
⑪ その他	41,184	33,448	7,736	23.1%	前年度繰越金の増
合 計	463,545	438,698	24,847	5.7%	

①（所得割）（法人税割）（固定資産税）はいずれも現年分のみ計上

① 市税

金利上昇・価格転嫁等により法人市民税が増加した一方、定額減税の実施により個人市民税が減少したことなどから、前年度決算比で 1.2%減の 134,000 百万円となった。

② 地方譲与税

ほぼ前年度同額となった。

③ 税交付金

地方消費税交付金が増加したことなどから、前年度決算比で 5.8%増の 30,766 百万円となった。

④ 地方特例交付金

個人市民税における定額減税の実施により増加したことなどから、前年度決算比で 364.2%増の 5,737 百万円となった。

⑤ 地方交付税 ⑥ 臨時財政対策債

臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、国税収入の補正等に伴って算定された給与改定費、臨時財政対策債償還基金費などにより基準財政需要額が増加したことなどから、前年度決算比で 2.9%増の 84,943 百万円となった。

⑦ 国庫支出金

令和 6 年能登半島地震対応経費が増加したことなどから、前年度決算比で 1.6%増の 90,351 百万円となった。

⑧ 県支出金

令和 6 年能登半島地震対応経費が増加したことなどから、前年度決算比で 30.7%増の 29,278 百万円となった。

⑨ 繰入金

財政調整基金からの繰入が減少したことなどから、前年度決算比で 37.2%減の 4,909 百万円となった。

⑩ 市債

令和 6 年能登半島地震対応にかかる災害復旧事業債が増加したことなどから、前年度決算比で 16.4%増の 33,245 百万円となった。

⑪ その他

前年度繰越金が増加したことなどから、前年度決算比で 23.1%増の 41,184 百万円となった。

表3-2 決算の概要（一般会計 歳出）

（単位 百万円）

科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 人件費	97,789	90,085	7,704	8.6%	給与改定に伴う増 退職者の増
② 物件費	52,585	48,900	3,685	7.5%	被災家屋等解体・撤去事業の 増
③ 維持補修費	8,527	6,947	1,580	22.7%	除排雪経費の増
④ 扶助費	105,902	101,880	4,022	3.9%	保育園運営費、障がい者自立 支援給付費の増
⑤ 補助費等	42,226	42,904	△ 678	△ 1.6%	地域のお店応援商品券発行事 業の皆減
⑥ 公債費	47,537	49,324	△ 1,787	△ 3.6%	元金償還金の減 満期一括積立の減
⑦ 繰出金	21,888	22,318	△ 430	△ 1.9%	介護保険事業会計繰出金の減
⑧ 普通建設事業	54,906	44,753	10,153	22.7%	被災住宅応急修理事業の増 小中学校照明LED化事業の増 液状化等被害住宅修繕支援事業の増 学校空調設備整備事業の増
（補助事業）	(30,526)	(24,368)	(6,158)	(25.3%)	
（単独事業）	(24,380)	(20,385)	(3,995)	(19.6%)	
⑨ 災害復旧費	3,328	924	2,404	260.2%	令和6年能登半島地震対応経費 の増
⑩ その他	17,445	17,301	144	0.8%	財政調整基金積立金の増 臨時財政対策債償還基金費積 立金の増
合 計	452,133	425,336	26,797	6.3%	

① 人件費

給与改定に加え、定年延長の段階的な実施に伴い、退職手当が一時的に増加したことなどから、前年度決算比で 8.6%増の 97,789 百万円となった。

② 物件費

被災家屋等解体・撤去事業が増加したことなどから、前年度決算比で 7.5%増の 52,585 百万円となった。

③ 維持補修費

除排雪経費が増加したことなどから、前年度決算比で 22.7%増の 8,527 百万円となった。

④ 扶助費

保育園運営費や障がい者自立支援給付費が増加したことなどから、前年度決算比で 3.9%増の 105,902 百万円となった。

⑤ 補助費等

地域のお店応援商品券発行事業が皆減したことなどから、前年度決算比で 1.6%減の 42,226 百万円となった。

⑥ 公債費

元金償還金、満期一括積立が減少したことなどから、前年度決算比で 3.6%減の 47,537 百万円となった。

⑦ 繰出金

介護保険事業会計への繰出金が減少したことなどから、前年度決算比で 1.9%減の 21,888 百万円となった。

⑧ 普通建設事業

補助事業では、被災住宅応急修理事業や小中学校照明 LED 化事業が増加したことなどから、前年度決算比で 25.3%増の 30,526 百万円となった。

単独事業では、液状化等被害住宅修繕支援事業や学校空調設備整備事業が増加したことなどから、前年度決算比で 19.6%増の 24,380 百万円となった。

⑨ 災害復旧費

令和 6 年能登半島地震対応経費が増加したことなどから、前年度決算比で 260.2%増の 3,328 百万円となった。

⑩ その他

財政調整基金積立金や臨時財政対策債償還基金費積立金が増加したことなどから、前年度決算比で 0.8%増の 17,445 百万円となった。

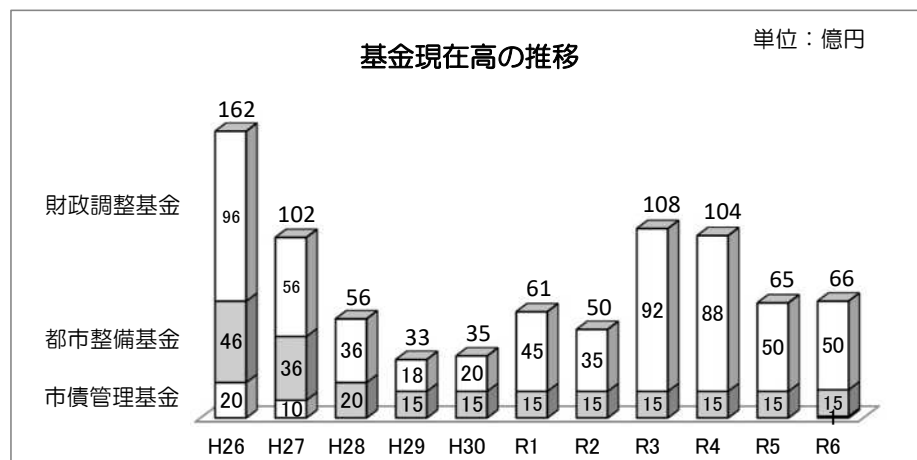
表4 主な基金の状況

(単位 百万円)

区 分	令和5年度末 現在高	当初増△減	増△減	令和6年度末 現在高
財政調整基金	4,995	取崩 0 積立 0	取崩 △ 4,145 積立 4,177	5,027
都市整備基金	1,506	取崩 0 積立 0	取崩 0 積立 0	1,506
市債管理基金	27,370 <36>	取崩 △ 7,626 <0> 積立 8,908 <0>	取崩 0 <0> 積立 1,509 <15>	30,161 <51>
合 計	33,870 <6,537>	1,282 <0>	1,541 <47>	36,694 <6,584>

※1 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※2 < >の数値は、満期一括償還分及び臨時財政対策債償還基金費積立分を除いた数値



※ 市債管理基金は、満期一括償還分及び臨時財政対策債償還基金費積立分を除いた数値

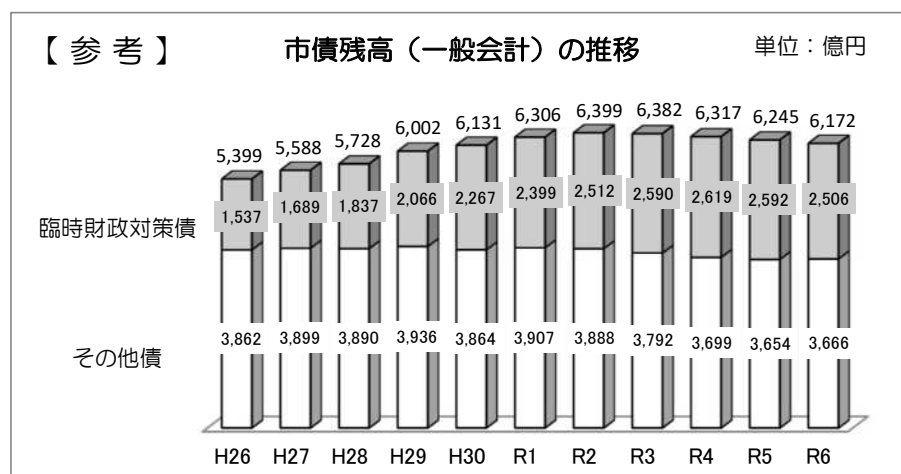
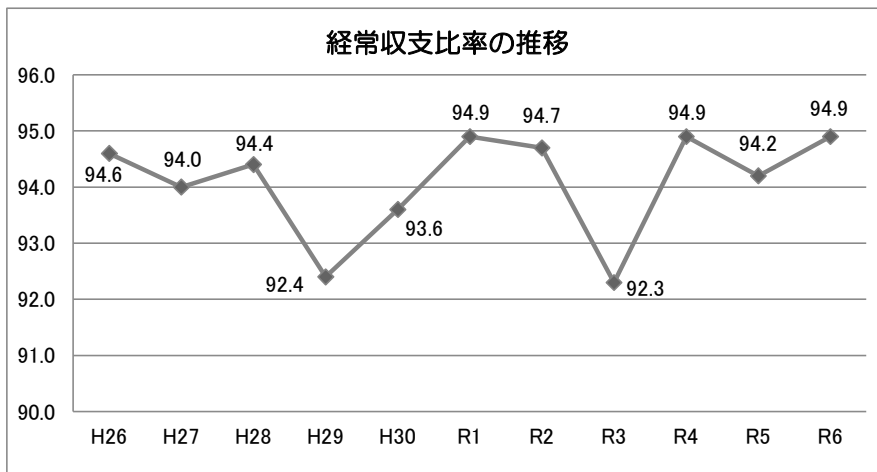


表5 財政指標(普通会計)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 経常収支比率					
	94.7	92.3	94.9	94.2	94.9
② 財政力指数					
(3ヵ年平均)	0.696	0.676	0.666	0.649	0.642

① 経常収支比率

地方特例交付金や臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税の増などにより、経常一般財源総額が増加し、人件費の増などにより、経常経費に充当した一般財源も増加した。経常経費に充当した一般財源の増加率のほうが大きかったため、指数は0.7ポイント増加した。



② 財政力指数

基準財政収入額が増加したが、臨時財政対策債への振替が減少したことなどにより、それを上回る割合で基準財政需要額が増加したため、単年度の指数は減少した。令和6年度の単年度指数が、令和3年度の単年度指数を下回っていることから、3ヵ年平均としても減少した。

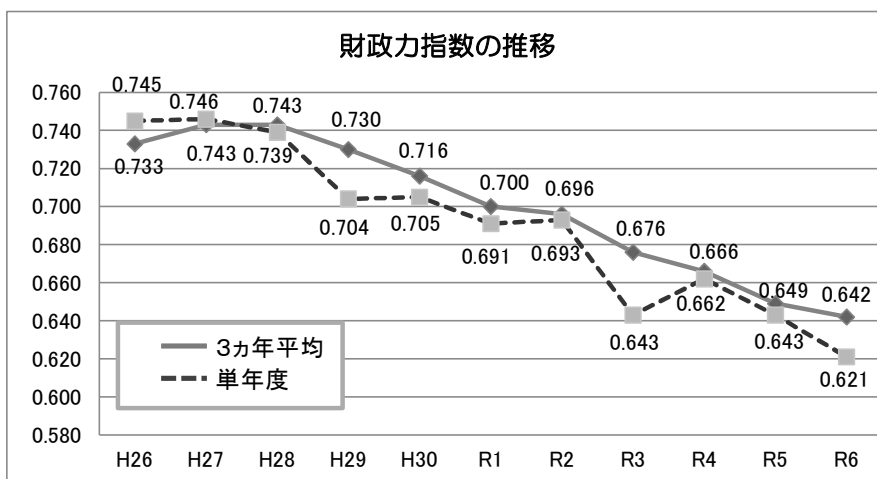


表6 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率
および資金不足比率

(単位 %)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	(基 準)
健全化判断比率				(早期健全化基準)
① 実質赤字比率	—	—	—	(11.25)
② 連結実質赤字比率	—	—	—	(16.25)
③ 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	12.4	12.1	0.3	(25.0)
④ 将来負担比率	121.7	123.0	△ 1.3	(400.0)
資金不足比率				(経営健全化基準)
(1) 水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(2) 病院事業会計	—	—	—	(20.0)
(3) 下水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(4) 中央卸売市場事業会計	—	—	—	(20.0)
(5) と畜場事業会計	—	—	—	(20.0)

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

令和6年度は、一般会計等の実質収支額が黒字であるため、実質赤字比率は算定されなかった。

② 連結実質赤字比率

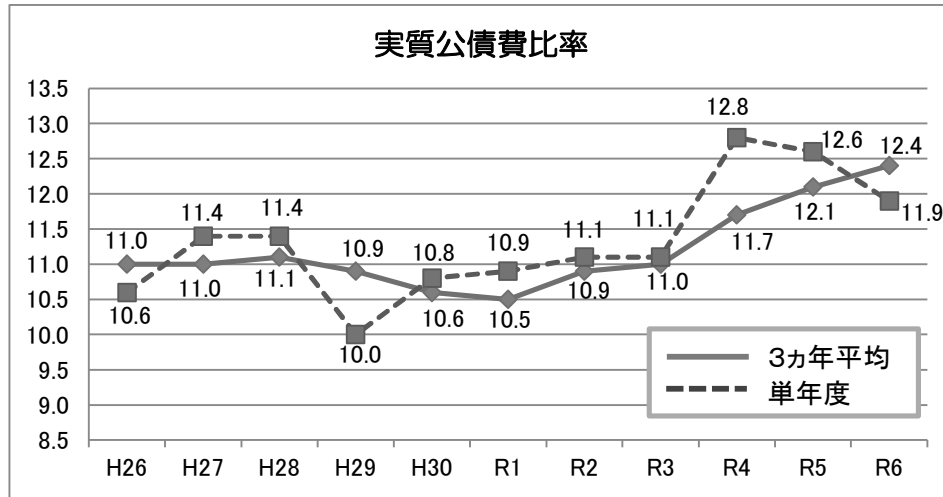
全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

令和6年度は、各会計の実質収支額（又は資金不足・剰余額の合計額）が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されなかった。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

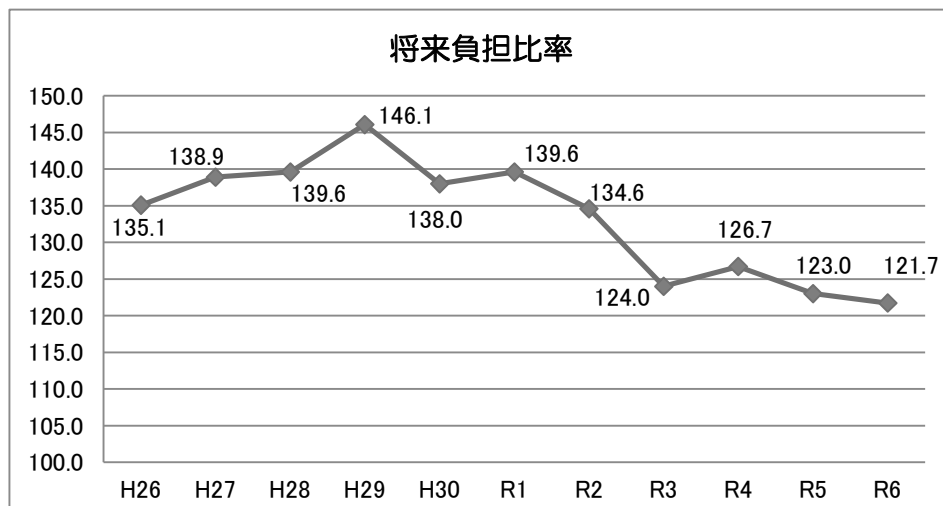
令和6年度は、普通交付税の増加などにより前年度を下回り、3ヵ年平均では、前年度から0.3ポイント増の12.4%となった。



④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

令和6年度は、臨時財政対策債を除く市債残高などの将来負担額が増加したが、標準財政規模が普通交付税の増などにより増加したことから、前年度から1.3ポイント減の121.7%となった。



資金不足比率

各公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率

令和6年度は、各公営企業において資金不足が生じていないため、資金不足比率は算定されなかった。

令和 6 年度

会 計 別	歳			入		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) %	令和 5 年度 収入済額 (C)	前年度比 (B)/(C) %
一 般 会 計	512,741,280,752	463,544,552,890	△ 49,196,727,862	90.4	438,698,084,958	105.7
特 別 会 計	254,722,283,000	253,170,966,303	△ 1,551,316,697	99.4	255,001,436,135	99.3
国民健康保険事業会計	71,655,506,000	69,886,327,860	△ 1,769,178,140	97.5	70,975,087,756	98.5
中央卸売市場事業会計	1,307,600,000	1,169,226,041	△ 138,373,959	89.4	1,365,020,932	85.7
と 畜 場 事 業 会 計	1,247,537,000	1,226,818,566	△ 20,718,434	98.3	729,510,506	168.2
土 地 取 得 事 業 会 計	864,200,000	761,300,000	△ 102,900,000	88.1	526,100,000	144.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	616,556,000	1,034,400,851	417,844,851	167.8	1,110,094,984	93.2
介 護 保 険 事 業 会 計	86,269,366,000	86,502,001,365	232,635,365	100.3	87,617,302,954	98.7
公 債 管 理 事 業 会 計	80,900,591,000	80,829,902,307	△ 70,688,693	99.9	82,539,743,459	97.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	11,860,927,000	11,760,989,313	△ 99,937,687	99.2	10,138,575,544	116.0
合 計	767,463,563,752	716,715,519,193	△ 50,748,044,559	93.4	693,699,521,093	103.3

令和 6 年度

歳 入 決 算 額 (A)	
歳 出 決 算 額 (B)	
歳 入 歳 出 差 引 (C) = (A) - (B)	
翌 年 度 へ 事 業 繰 越 額 (D)	
同 上 財 源	未 収 入 財 源 (E)
	繰 越 金 と な る べ き 額 (F) = (D) - (E)
実 質 収 支 (G) = (C) - (F)	
前 年 度 実 質 収 支 (H)	
単 年 度 収 支 (I) = (G) - (H)	
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (J)	
地 方 債 繰 上 償 還 額 (K)	
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (L)	
実 質 単 年 度 収 支 (M) = (I) + (J) + (K) - (L)	

決算総括表

(単位 円)

歳			出				実 質 収 支
予算現額 (D)	支出済額 (E)	繰越額 (F)	不 用 額 (D)-(E)-(F)	執行率 (E)/(D) %	令和 5 年度 支出済額 (G)	前年度比 (E)/(G) %	
512,741,280,752	452,133,373,133	38,725,040,624	21,882,866,995	88.2	425,335,446,651	106.3	6,305,309,850
254,722,283,000	251,558,070,823	97,400,000	3,066,812,177	98.8	251,921,911,677	99.9	1,612,895,480
71,655,506,000	69,456,796,625		2,198,709,375	96.9	70,512,393,090	98.5	429,531,235
1,307,600,000	1,152,072,137	2,800,000	152,727,863	88.1	1,365,019,436	84.4	17,153,904
1,247,537,000	1,226,817,412		20,719,588	98.3	729,435,441	168.2	1,154
864,200,000	761,300,000	94,600,000	8,300,000	88.1	526,100,000	144.7	
616,556,000	558,096,713		58,459,287	90.5	452,371,187	123.4	476,304,138
86,269,366,000	85,832,982,878		436,383,122	99.5	85,922,742,242	99.9	669,018,487
80,900,591,000	80,829,902,307		70,688,693	99.9	82,539,743,459	97.9	
11,860,927,000	11,740,102,751		120,824,249	99.0	9,874,106,822	118.9	20,886,562
767,463,563,752	703,691,443,956	38,822,440,624	24,949,679,172	91.7	677,257,358,328	103.9	7,918,205,330

決算総括説明

(単位 円)

一般会計	特別会計	合計
463,544,552,890	253,170,966,303	716,715,519,193
452,133,373,133	251,558,070,823	703,691,443,956
11,411,179,757	1,612,895,480	13,024,075,237
38,725,040,624	97,400,000	38,822,440,624
33,619,170,717	97,400,000	33,716,570,717
5,105,869,907		5,105,869,907
6,305,309,850	1,612,895,480	7,918,205,330
4,565,145,350	3,079,450,458	7,644,595,808
1,740,164,500	△ 1,466,554,978	273,609,522
4,176,801,000	185,985,794	4,362,786,794
4,144,461,000	211,851,000	4,356,312,000
1,772,504,500	△ 1,492,420,184	280,084,316

参考 新潟市総合計画2030における総合指標(最上位指標)の進捗状況

総合指標	策定時点	令和6年度		進捗 評価	中間目標	最終目標
		目安ライン※	実績			
社会動態	714 人 転出超過 (令和 3 年)	286 人 転出超過 (令和6年)	299 人 転入超過 (令和 6 年)	A (順調)	転出超過を 解消する (令和 8 年)	転出超過を 解消する (令和 12 年)
合計特殊 出生率	1. 33 (令和 3 年)	1. 34 (令和 5 年)	1. 20 (令和 5 年)	C (低調)	1. 35 (令和 7 年)	1. 38 (令和 11 年)
新潟市に 住み続けたい 市民の割合	88. 2% (令和 4 年度)	89. 1% (令和 6 年度)	88. 3% (令和 6 年度)	B (概ね 順調)	90. 0% (令和 8 年度)	90. 0% (令和 12 年度)
将来世代のこと も大切にしたい 持続可能な まちづくりが 進んでいると 思う市民の割合	21. 8% (令和 4 年度)	29. 0% (令和 6 年度)	21. 9% (令和 6 年度)	B (概ね 順調)	36. 0% (令和 8 年度)	50. 0% (令和 12 年度)

※目安ライン…中間目標から逆算した年度ごとの参考目標値

2 各部門別主要施策

政 策 企 画 部 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震対応

令和6年能登半島地震の被災者が、安心して、かつ、1日も早く生活を再建できるよう、新潟市ささえあいセンターを設置した。センタースタッフによる見守り及び日常生活上の相談対応を実施し、支援を希望する566世帯に対して、延べ1,599件の個別訪問を行った。

また、情報の周知の面では生活再建支援制度などについて、デジタルによる発信とあわせて、デジタルによる情報を受け取れない方にも、チラシの自治会回覧などを行った。

○被災者見守り・相談支援等事業（新規）	34,728,239円
---------------------	-------------

(2) 政策推進関係

地域の担い手が減少している中、持続可能な地域を目指し、地域活性化に向けた課題やアイデアを共有し、エリア全体の取組が生まれるよう、地域で活動する人材がつながり、協働する機会を各区で創出した。

○共創コミュニティ推進事業	3,923,140円
---------------	------------

(3) 広報関係

市政情報を市民に適時適切に伝えるため、市報にいがた・区役所だよりを発行するとともに、テレビやラジオ、ホームページ、SNSなどさまざまな媒体を組み合わせ、情報発信を行った。

○市報にいがた・区役所だより発行費	182,364,447円
○ホームページ運用事業費	14,242,800円
○ライン広報費	1,716,000円
○テレビ・ラジオ放送費	25,395,173円

(4) 東京事務所関係

本市施策の立案及び推進に向け、国や関係機関との連絡調整や情報収集などを積極的に行った。

企業誘致では、関係課等と連携しながら積極的に誘致活動を展開し、拠点性の向上や市民雇用の創出に寄与した。

また、サポーターズ倶楽部の活動促進では、サポーターズ・グランドパーティや新潟の酒PRイベントを開催し、会員交流の促進と本市の魅力発信によるシティプロモーションを推進した。

東京事務所関与の企業誘致件数及び市民雇用

	4年度	5年度	6年度	前年度比
企業誘致（実績）	12件	13件	7件	△6件
市民雇用（計画）	794人	682人	247人	△435人

新潟市サポーターズ倶楽部会員数

	4年度	5年度	6年度	前年度比
会員数	2,434人	2,465人	2,502人	37人

○サポーターズ倶楽部の活動促進 1,555,565円

○東京事務所の管理運営 23,670,146円

(5) 課題及び取組の方向性

令和6年能登半島地震対応では、今もなお日常生活や住まいの再建に課題を抱えている方がおり、生活再建に向けた支援が必要な状況が続いている。1日も早く生活を再建できるよう、引き続き、ささえあいセンターによる支援を実施する。

広報関係では、情報入手手段が多様化する中、情報を届けたいターゲットに分かりやすく伝わる発信をする必要があることから、幅広い世代に利用されているLINEを活用するなど、さまざまな媒体を組み合わせた情報発信に取り組んでいく。

東京事務所関係では、首都圏における企業誘致活動において、紹介できる物件が減少したことなどにより、誘致件数が前年度に比べ大きく減少したが、本市への進出につなげるために、県や関係課と連携を深めながら、地方進出に意欲がある企業の掘り起こしを継続していく。

市 民 生 活 部 主 要 施 策

(1) 市民公益活動関係

各区から提示された地域課題に対して、民間企業を含めた多様な主体から広く事業提案を募集し課題解決に寄与する取組を支援するとともに、持続的に地域振興に貢献する次代の地域づくりの担い手を発掘することを目的とした「まちづくりパートナーシップ事業」を実施した。

また、市民活動支援センターでは、公認会計士によるNPO法人会計担当者向けの専門講座を開催するなど、各種事業を通して市民公益活動に携わる団体等の支援を行った。

市民活動支援センター利用実績

	4 年度	5 年度	6 年度	前年度比
主催事業参加者数	148 人	195 人	209 人	14 人
利用者総数	11,563 人	12,796 人	12,166 人	△630 人

○まちづくりパートナーシップ事業 13,390,800円

○市民活動支援センターの管理運営費 29,151,376円

(2) 地域コミュニティ関係

コミュニティ協議会の課題解決力の向上と担い手の確保を図るための取組として、地域課題の解決に取り組む団体を募集し、課題の深掘りから事業計画づくり、実践開始までを伴走型で支援するとともに、課題解決のために実施する事業に対し、補助を行った。

地域活動補助金により地域コミュニティ活動や備品整備への補助を実施することで、住民による自主的、主体的なまちづくり活動の取組を促進した。

地域活動補助金実績

	4 年度	5 年度	6 年度	前年度比
交付件数	520 件	586 件	612 件	26 件
補助金額	77,775 千円	90,364 千円	93,662 千円	3,298 千円

○地域力UPチャレンジ事業

3,705,300円

○地域活動補助金

93,662,000円

(3) 自治会関係

自治会・町内会への事務委託により、各種行政情報を周知したほか、防犯灯の設置費用や電気料の補助、LED灯への切り替えにより、地域の防犯力向上を図るとともに、環境にやさしいまちづくりを推進した。

防犯灯補助実績

			4年度	5年度	6年度	前年度比
設置補助	件数	L E D灯	1, 260灯	1, 085灯	1, 096灯	11灯
		専用柱	52本	66本	51灯	△15本
	補助金額		23, 022千円	21, 289千円	21, 487千円	198千円
電気料補助	件数	L E D灯	70, 319灯	71, 115灯	71, 627灯	512灯
		従来灯	1, 967灯	1, 383灯	1, 282灯	△101灯
	補助金額		136, 632千円	113, 166千円	126, 455千円	13, 289千円
L E D化率			97. 3%	98. 1%	98. 2%	0. 1ポイント

○自治会等事務委託費

358,873,872円

○防犯灯関係補助事業費

148,130,357円

(4) 交通安全対策関係

各区と連携して各季交通安全運動を実施し、交通安全意識の向上を図るとともに、交通安全ボランティア団体に支援を行い、交通事故の防止に向けた活動を行った。

また、高齢運転者による事故件数の減少を目的として、サポカー試乗体験や俊敏性測定などの体験型交通安全教室の実施やイベントでの交通安全啓発に取り組んだ。

	4年	5年	6年	前年比
交通事故件数（暦年）	1,196件	1,191件	1,191件	0件
うち高齢運転者事故件数 （割合％）	307件 (25.7%)	334件 (28.0%)	319件 (26.8%)	△15件 (△1.2ポイント)

○高齢者交通事故防止対策事業

933,750円

○交通安全民間団体育成事業

11,470,373円

(5) 防犯関係

各種媒体を活用した広報、子どもの体験型安全教室や高齢者を対象とした講習会などを実施したほか、地域団体、警察と協働して繁華街などの防犯パトロールを実施し防犯啓発に努めた。

さらに、刑法犯認知件数の減少に向け、各地区の防犯組合連合会をはじめとする防犯ボランティア活動への支援を行った。

	4年	5年	6年	前年比
刑法犯認知件数（暦年）	3,246件	3,979件	4,149件	170件

	4年度	5年度	6年度	前年度比
防犯講習会実施数	144回	160回	175回	15回

○防犯啓発活動推進事業

639,312円

○防犯業務補助事業

7,109,353円

○区民の安心・安全対策事業

2,434,893円

(6) 犯罪被害者等支援関係

犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るとともに、社会全体で支えるため、令和5年4月に新潟市犯罪被害者等支援推進計画を策定し、見舞金の支給などの経済的支援や、市民の関心及び理解を深めるためのリーフレットやパンフレットの配布、SNS、パネル展により広報を行った。

また、庁内における犯罪被害者等支援体制強化のため、庁内連絡会議の開催や実務担当者の研修を行った。

	4年度	5年度	6年度	前年度比
犯罪被害者等支援総合窓口における相談件数	15件	18件	14件	△4件

○犯罪被害者等支援事業

751, 166円

(7) 消費生活関係

専門相談員による商品購入やサービス利用、悪質商法、多重債務などの消費トラブルに関する相談を実施するとともに、出前講座などによる啓発活動を行い、消費者被害の防止に努めた。

また、消費者教育の一環として、市内の小学校6年生及び中学校3年生の全員に消費者被害・トラブル防止のための啓発資料を配布したほか、市政さわやかトーク宅配便などで啓発を行った。

	4年度	5年度	6年度	前年度比
消費生活相談件数	3, 851件	4, 095件	4, 034件	△61件

○苦情処理・消費生活相談事業

3, 011, 276円

(人件費を含む事業総額 30, 675, 254円)

○消費者啓発情報提供事業

741, 956円

○消費者行政推進事業

2, 561, 099円

(8) 社会保障・税番号制度関係

マイナンバーカードの普及率向上のため、商業施設や公共施設のほか、高齢者・介護施設等での出張申請受付業務を実施し、身近な場所での申請機会を拡大した。

また、市役所本庁舎に臨時申請・交付窓口を開設し、普及率の向上を図った。

マイナンバーカード（個人番号カード）保有枚数・保有率（3月末時点累計）

(※) 4年度は交付枚数、交付率

	4年度	5年度	6年度	前年度比
保有枚数	471, 398 枚 (※)	560, 699 枚	598, 320 枚	89, 301枚
保有率	60. 5 % (※)	72. 4 %	78. 0 %	5. 6ポイント
人口	779, 613 人	773, 914 人	767, 565 人	△6, 349人

○社会保障・税番号制度関係事業

32, 227, 543円

○マイナンバーカード交付予約センター事業

55, 947, 100円

○マイナンバーカード出張申請受付等事業

12,137,878円

(9) 男女共同参画啓発関係

各区の男女共同参画地域推進員との協働により啓発事業を行い、男女共同参画の推進を図ったほか、中・高校生や大学生などを対象にデートDV防止セミナーを開催し、お互いを尊重し合う対等な関係づくりへの理解促進に努めた。また、「男女共同参画行動計画」改定の基礎資料とするため、男女共同参画に関する市民意識調査を行った。

さらに、男性の育児休業取得促進事業奨励金を支給するとともに、企業の経営者・管理職向け研修会を実施し、男性の家事・育児など家庭生活への参画促進に努めた。

男性の育児休業取得促進事業奨励金支給実績

		4年度	5年度	6年度	前年度比
支給件数	労働者（1か月以上）	115件	155件	201件	46件
支給額		23,000千円	31,000千円	40,200千円	9,200千円
(参考) 育児休業取得率		32.7%	39.6%	52.6%	13.0ポイント

○男女共同参画啓発事業

4,493,628円

○仕事と生活の調和の推進

40,283,629円

(10) 男女共同参画推進センター関係

男女共同参画の推進に取り組む拠点施設「アルザにいがた」において、各種啓発講座やフォーラムの開催、情報紙の発行など、継続的な学習機会の提供、広報・啓発を行った。

○男女共同参画推進センター事業

13,935,311円

○アルザフォーラムの開催

1,400,000円

(11) 相談体制の充実

こころとからだに関する相談や、様々な困難を抱える女性に対する相談支援を行い、相談者が抱える悩みの解決に向けてサポートを行った。

○相談体制の充実

7,207,054円

(12) 配偶者暴力相談支援関係

配偶者暴力相談支援センターにおいて、DV被害者からの相談に対応し、必要に応じて緊急時の安全確保や、自立支援のための情報提供などを行い、切れ目のない総合的な支援を実施した。

また、民間団体が運営するDV被害者等の保護・支援施設（シェルター・ステップハウス）の取組を支援し、被害者の保護及び自立支援の充実を図った。

○DV被害者救済と自立支援

10,211,484円

(13) 広聴関係

市政運営の参考とするため、「市長への手紙」、「区長への手紙」をはじめ、新たに市長と学生との対話集会を開催するなど市政に関する市民の意見・要望を聴取した。

行政苦情審査会では、市の業務に関する苦情申立てについて調査、検討を行った。

また、コールセンター・電話交換運用では、市民の利便性向上を図るため、コールセンターにおいて市の各種制度や手続きへの問い合わせ、及びイベントの申込みに年中無休で対応した。

令和7年4月からの次期コールセンター運営事業者選定にあたり、設備の共有化による経費削減が見込まれることから環境部所管の粗大ごみ受付センターと一括契約し両業務の運営準備を行った。

	4年度	5年度	6年度	前年度比
市長への手紙・区長への手紙	1,106通	1,225通	992通	△233通
学生との対話集会	—	—	17人	17人
コールセンター利用	87,655件	75,939件	73,286件	△2,653件
電話交換利用	235,827件	195,284件	195,707件	423件

○広聴事業

2,386,281円

○行政苦情審査会

936,000円

○コールセンター・電話交換の運用

88,694,976円

○コールセンター・粗大ごみ受付センター連携準備

137,019,380円

(14) 市民相談関係

暮らしの中で起きる市民の悩みごとや心配ごとなどを軽減し、市民生活の安定につなげるため、相談員による民事相談のほか、弁護士や司法書士をはじめとする専門家による相談を実施した。

	4年度	5年度	6年度	前年度比
民事相談	1,520件	1,672件	1,475件	△197件
弁護士相談	1,468件	1,484件	1,572件	88件
司法書士相談ほか	394件	397件	461件	64件

○市民相談事業

5,931,856円

(15) 人権教育・啓発関係

人権尊重の理念の普及高揚のため、関係部門と連携しながら開催した人権イラスト展のほか、区役所や公民館主催の講演会などの人権啓発事業を実施した。

また、人権教育・啓発推進委員会を開催し、「人権教育・啓発推進計画」を令和7年3月に改訂した。

○人権教育・啓発の推進

2,152,473円

(16) 課題及び取組の方向性

地域コミュニティ協議会へのアンケート結果では、活動人材確保への満足度が低下するなど、自治会も含め地域の担い手不足が進んでいることから、運営業務の効率化を支援する。

市民が安心・安全に暮らせるまちづくりの推進に向け、高齢ドライバーの増加に対応するため、高齢者の体験型交通安全教室などを実施し、交通安全意識が更に向上するよう取り組む。また、刑法犯認知件数が増加傾向にあることから、地域における防犯活動の積極的な支援を行うとともに、関係機関と連携しながら広報・街頭活動に取り組む。

市民が性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる社会づくりに向け、女性の職業生活における活躍や男性の家事・育児など家庭生活への参画を推進する。

男性の育児休業取得促進事業奨励金については、過去にも奨励金を支給したことが

ある企業の労働者からの申請が多いことから、より多くの企業での男性の育児休業取得につながるよう、経済部と連携し、さらなる意識啓発や広報を行う。

市政運営の参考とするべく実施している広聴事業について、若年層の参画が他の世代と比べ少ないことから、若年層からの意見聴取の機会を積極的に設けていく。

危機管理防災局 主要施策

(1) 令和6年能登半島地震対応

被災者支援制度等の相談・申請や心配ごとの相談が行える被災相談窓口の開設を継続し、被災者の早期の生活再建に向けて、全庁を挙げ全力で取り組んだ。

○災害救助法適用 職員対応経費	36,434,202 円
○災害救助法適用外 職員対応経費	106,507,887 円
○被災相談窓口開設事業	122,233,534 円
○新潟県被災者生活再建支援システム導入費	37,384,720 円

(2) 災害初期対応の検証

令和6年能登半島地震の災害初期対応について、全庁的な課題整理を行うとともに、改善に向けた取組を検討することで、本市の災害対応の強化を図り、今後の災害に備えていくため、市長をトップとした検証会議を設置し検証を行った。

区自治協議会などの地域団体や新潟市防災士の会から意見を聴取したほか、市民アンケートの実施及び有識者の方々から意見をいただき、検証報告書を取りまとめるとともに、ロードマップを作成し、課題解決に向けた取組を開始した。

○災害初期対応の検証	2,123,935 円
------------	-------------

(3) 防災知識の普及啓発

新潟地震が発生した6月16日に合わせ、全市一斉訓練として、地震対応訓練及び情報伝達訓練を実施した。

男女共同参画の視点を取り入れた防災体制づくりを推進するため、啓発講座を開催し、女性の防災活動への参画を促すとともに、多様な視点を取り入れた防災知識の普及啓発を行った。

新たに指定した津波避難ビル等へ標識板を整備し、避難先を周知することで、日ごろの避難経路の確認や発災時の速やかな避難行動を促した。

○防災知識の普及啓発	828,025 円
------------	-----------

(4) 自主防災組織等の育成

地域を主体とした防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成及び活動の促進に取り組んだ結果、結成率は前年度よりも0.3ポイント増の93.0%となったほか、訓練数は40.3ポイント増の334件となった。また、地域の防災リーダーとなる防災士の資格取得及び知識や技術の向上を支援するため、資格取得の助成及びスキルアップ研修を実施した。

令和6年能登半島地震において、避難所運営委員会が組織され、かつ日ごろから訓練を実施していた避難所では円滑な運営が図られたことから、地域住民、施設管理者、行政職員の三者の協力体制を構築・強化し、避難所運営委員会設立の拡充を図った。

避難行動要支援者支援制度の取組を一層促進するため、地域向け講習会等を実施するとともに、優先度が高い要支援者について、福祉専門職等との連携により個別避難計画の作成を推進した。

自主防災組織結成率	4年度	5年度	6年度
年度末実績	92.7%	92.7%	93.0%
前年度比	0.7 ^{ポイ}	0 ^{ポイ}	0.3 ^{ポイ}

避難所運営委員会結成率	4年度	5年度	6年度
年度末実績	37.7%	47.9%	62.3%
前年度比	12.3 ^{ポイ}	10.2 ^{ポイ}	14.4 ^{ポイ}

○自主防災組織等の育成

18,546,807 円

(5) 避難所の機能強化

令和6年能登半島地震において、一部の避難所で開錠が遅れたことを踏まえ、津波の到達が早い地域の30避難所等にはJアラートの配信と連動して開錠する「遠隔操作式鍵ボックス」を、それ以外の285避難所には「暗証番号式鍵ボックス」を整備した。

県が令和4年に公表した新たな地震被害想定に伴う想定避難者数の増加及び、本市の食料・飲料水の備蓄目標を1食分から2食分にしたこと、備蓄物資を積み増した。

○避難所の機能強化

63,232,807 円

(6) 拉致問題解決に向けた取組

毎年実施している、「忘れるな拉致 県民集会」や巡回パネル展、拉致問題に関する映画の上映会等、解決に向けた取組を引き続き実施したことに加え、新たに特定失踪者家族である大澤昭一さんや、中村クニさんによる講演会、西蒲区役所庁舎への啓発用横断幕の設置や、市内中学校でのパネル展を開催した。

○拉致問題啓発事業

490,678 円

(7) 課題及び取組の方向性

令和6年能登半島地震における災害初期対応の検証により、市民に対する情報発信や避難所運営、行政内部における情報共有など、多くの課題が明らかになった。

避難所開設基準の周知や非常持ち出し品の準備など、市民への防災意識の普及啓発のほか、地域防災力向上のため、地域における防災訓練の実施促進や、避難所運営委員会の設立を引き続き支援していくことに加え、ハザードマップの見直しを検討していく。

避難行動要支援者支援制度の取組を促進するため、地域からも理解と協力をいただけるよう、引き続き丁寧に周知を行っていくほか、優先度が高い要支援者については、福祉専門職等との連携により個別避難計画の作成を推進する。

また、災害発生時の被害情報を正確・迅速に把握するため、防災DXを活用した被害情報の収集に取り組むとともに、避難所での業務を効率化するため、県及び市町村共通のアプリケーションの導入を進める。

検証結果を踏まえたロードマップをもとに課題解決に向けて取り組むとともに、地域からの様々な意見や要望を改善につなげることで今後の災害に備えていく。

文 化 ス ポ ー ツ 部 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震対応

新潟市水族館、旧笹川家住宅、新潟市陸上競技場などの施設における、液状化や地面の隆起・陥没、建物壁面のひび割れ等の被害の復旧工事を完了し、安全に利用できる環境を確保した。

○文化施設災害復旧費	4,891,700 円
○歴史文化施設災害復旧費	14,154,970 円
○スポーツ施設災害復旧費	87,756,350 円

(2) 市民の文化芸術活動の活性化

文芸活動については、小説や詩など8部門で作品募集と審査を行い、優秀作品を収録した冊子「にいがた市民文学」を発行したほか、市美術展を開催し、洋画や書道など7部門で募集した創作作品を市美術館で展示するなど、市民の創作活動の活性化を図った。さらに、アーツカウンシル新潟を通じて、市民の主体的な文化芸術活動を支援した。

市民芸術文化会館、美術館、水族館をはじめとした関連施設においては、多くの鑑賞・参加機会を市民に提供した。

○新潟市美術展など公募事業	4,543,564 円
○（公財）新潟市芸術文化振興財団運営費補助金（アーツカウンシル新潟）	2,743,979 円

<主な関連施設>

① 市民芸術文化会館関係

市民芸術文化会館では、専門ホールの特性を活かし、幅広いジャンルの鑑賞事業を開催し、市民の鑑賞機会を確保した。また、次世代育成のためのジュニア音楽教室の運営、演劇や能楽のワークショップの実施など、舞台芸術の普及・継承活動を行った。さらに、劇場専属舞踊団 Noism Company Niigata においては、質の高い舞踊芸術作品の創造・発信とともに、市民向け体験事業や小学校へのアウトリーチ活動など、地域貢献活動にも積極的に取り組んだ。

また、音楽文化会館では、施設の老朽化に伴う大規模改修工事を令和7年度にかけて実施している。

入館者数

(単位：人)

	4年度	5年度	6年度
市民芸術文化会館	245,316	271,362	291,975
音楽文化会館	109,802	112,486	9,048※

※ 音楽文化会館大規模改修工事に伴い令和6年5月1日から令和8年6月30日まで休館中

○市民芸術文化会館事業	836,220,563円
○音楽文化会館事業	67,425,000円
○音楽文化会館大規模改修事業	902,801,740円

② 美術館関係

新潟市美術館では、猫をはじめとする動物の擬人化表現を取り上げた「もしも猫展」など、新津美術館では、写実絵画の魅力を伝える「ホキ美術館名品展 究極の超写実絵画」など、それぞれ多彩な企画展を開催し、幅広い市民に美術鑑賞の機会を提供するとともに、所蔵する美術資料のデジタルアーカイブ化に取り組んだ。

また、新潟市美術館では、施設の老朽化に伴う大規模改修工事を令和7年度にかけて実施した。

入館者数

(単位：人)

	4年度	5年度	6年度
新潟市美術館	49,489	54,329	33,004※
新津美術館	118,501	57,221	91,648

※ 新潟市美術館大規模改修工事に伴い令和6年9月23日から令和7年8月29日まで休館

○新潟市美術館事業	82,916,676円
○新津美術館事業	90,284,910円
○新潟市美術館改修事業	552,900,000円

③ 水族館関係

新潟市水族館では、約 600 種 2 万点の水生生物を飼育・展示するとともに、遠隔操作型無人探査機で記録した深海の生物などについて紹介する企画展示「ROV で迫る日本海の深海」を開催したほか、潟の生きものの観察などの体験事業を実施し、魚類等の水生生物に親しむ機会を提供した。

入館者数

(単位：人)

	4 年度	5 年度	6 年度
水族館	514,910	543,257	555,093

○水族館事業

709,687,479 円

(3) 文化芸術によるこどもの豊かな感性や創造力の育成

次代を担うこどもたちの感性や創造力を育むため、主に小学生を対象にプロオーケストラによる演奏会などを開催したほか、本市の文化や歴史などへの興味・関心を醸成するため、ツアー形式の体験プログラムを、コース及び回数を増やして実施した。

○子どものための芸術文化体験事業

8,891,891 円

○子ども向け文化プログラム体験事業

1,493,717 円

(4) 文化財等の保存・継承

新たな文化財指定等に向けた調査・検討を行ったほか、文化財保護に関する所有者等からの相談に対し、関係団体と連携して助言などの支援を行った。文書館では後世に残すべき重要な文書を適切に保存し、市民に活用いただいた。国指定史跡である古津八幡山遺跡では、将来にわたり史跡をより適切に保存管理し、活用していくために実施した史跡周辺の確認調査について報告書を刊行した。また、埋蔵文化財の保存・活用を図るため、各種開発事業に先立つ試掘・確認調査や本格発掘調査を行った。

○文化財保護調査事業

4,492,429 円

○文書館の管理運営

10,526,240 円

○史跡古津八幡山遺跡確認調査事業	4, 538, 285 円
○市内遺跡範囲等確認調査事業	50, 090, 638 円
○埋蔵文化財本格発掘調査事業	195, 168, 390 円

(5) 文化芸術特性の多面的展開

多様な価値観を包摂する文化芸術の特性を活用し、産業や福祉、国際交流、観光分野などにおける事業展開を行った。マンガ・アニメにおいては、次世代クリエイターへの育成支援を実施したほか、新たなホームページ「ガタマニア」の公開を開始し、マンガ・アニメ関連施策や多分野での活用事例などの情報を発信した。また、ビジネスや生活シーンにおける活用を推進するため、産官連携により「新潟市マンガ・アニメの会」を立ち上げ、意見交換を行った。

さらに、障がいのある人が創作した作品の調査・展示や障がい者施設等と文化芸術団体との交流促進に取り組むとともに、東アジア文化都市として連携する韓国チョンジュの清州市、中国の青島市チンタオと交流を行った。また、歴史博物館、新津鉄道資料館では、催事の展開を通じてみなとまち文化・鉄道文化の魅力を発信した。

○マンガ・アニメを活かしたまちづくり事業	5, 956, 956 円
○文化芸術による共生社会推進事業	452, 348 円
○東アジア文化都市交流事業	1, 224, 415 円

<主な関連施設>

① 歴史博物館・新津鉄道資料館関係

歴史博物館では、みなとまち新潟の発展を支えた近世・近代の日本海海運を振り返る開館 20 周年記念企画展「北前船と新潟」や、日本遺産に認定されている北前船関連の文化財をめぐるまちあるきツアーなどを開催した。新津鉄道資料館では、新津ゆかりの機関車が牽引する観光列車が 25 周年を迎えたことを記念した特別展「SL ばんえつ物語－25 年の軌跡」の開催や、新潟の路線で運転体験ができるよう電車運転シミュレータの更新を行った。両館において鑑賞・参加機会を市民に提供するとともに、歴史文化の魅力を発信した。

入館者数

(単位：人)

	4 年度	5 年度	6 年度
歴史博物館	87,097	78,781	89,442
新津鉄道資料館	43,670	44,221	43,550

○歴史博物館企画展等実施事業 10,799,000 円

○日本遺産「北前船」を活かしたみなとまち文化発信事業（新規）
1,080,830 円

○新津鉄道資料館企画展等実施事業 2,212,579 円

○新潟ならではの鉄道コンテンツによる誘客促進事業（新規）
15,752,003 円

(6) 生涯スポーツ社会の実現

広く市民が参加できる各種大会やイベントを開催し、生涯スポーツを通じた市民の健康保持・増進を図った。新潟シティマラソンでは、新たに「佐渡トキマラソン」と連携した両大会完走メダルの贈呈などに加え、エイドステーションの充実など大会の魅力向上に取り組んだ。さらに、SNS 広告をはじめとした各種広報活動を積極的に展開したことなどにより、参加者が前年比で 1,300 人増加したほか、大会後のランナーアンケートでも好評を博した。また、引き続きユニバーサルランを実施し、誰もがスポーツに親しめる機会を提供した。

その他、全国障害者スポーツ大会「SAGA2024」へ新潟市選手団を派遣し、障がい者の競技スポーツへの志向意欲の向上、積極的な社会参加促進に寄与した。

○新潟シティマラソン開催費 39,000,000 円

○新潟・佐渡マラソンシナジーによる魅力向上事業（佐渡連携誘客）（新規）
1,200,000 円

○早起き野球大会開催費負担金 2,000,000 円

○障がい者スポーツ大会関連事業 16,983,427 円

(7) 競技力の向上、人材育成の推進

新潟から世界を目指す選手の育成や競技力向上を図るため、公益財団法人新潟市スポーツ協会を通じてジュニア選手の育成・強化や指導者の資質向上に努めた。ま

た、国際大会・全国大会に出場する選手に対して激励金を支給し、競技スポーツの奨励に取り組んだ。

○公益財団法人新潟市スポーツ協会補助金	27,991,472 円
○国際大会等出場選手激励費	4,215,000 円

(8) スポーツを活かしたまちづくり

地元プロスポーツチームと連携し、サッカー、野球、バスケットボールのホームゲームで親子観戦招待を実施したほか、プロ選手によるスポーツ教室、本市の魅力を活かした大会・合宿誘致、イベント開催を通じて、地元スポーツチームへの興味・愛着の醸成、まちの賑わいづくりに取り組んだ。

○スポーツ観戦招待事業	11,563,500 円
○国際・全国大会等誘致に向けた合宿受入れ事業	980,259 円

(9) 課題及び取組の方向性

広報活動や企画の工夫により、新潟シティマラソンなど参加者数が増加したイベントがあった一方で、人口減少や少子高齢化、価値観の多様化といった社会情勢の下、公募事業の応募者数や施設の利用者数などに減少傾向が見られる。

将来にわたり持続可能な文化芸術・スポーツ活動としていくため、多様な興味に沿った体験活動の提供などを通じて、市民が文化芸術・スポーツに親しむ機会の充実を図るとともに、健康で心豊かに暮らせる環境づくりを進めていく。

また、次代を担うこどもたちの豊かな感性や創造力の育成、スポーツを通じて楽しさや喜びを得る機会の提供、アスリートの育成・強化のほか、教育委員会との連携による中学生の部活動の地域展開に引き続き取り組んでいく。

さらに、地域に根ざした文化の適切な保存・継承や、文化芸術・スポーツの持つ多様な価値観を観光や福祉など他分野と連携させることで、本市の魅力を高め、交流人口の拡大、まちの活性化に役立てていく。

観 光 ・ 国 際 交 流 部 主 要 施 策

(1) 観光誘客の推進

新型コロナウイルス感染症の収束により、増加し続ける国内外の観光需要を取り込むため、引き続き、国内外でのセールス及びプロモーション活動を行った。

(ア) 令和6年能登半島地震関係

一時的に落ち込んだ観光需要を取り戻すために、北陸応援割にいがたクーポンを配布し、延べ宿泊者数の回復に寄与した。

○北陸応援割にいがたクーポン配布事業	46,673,000 円
--------------------	--------------

(イ) 国内誘客

食をツールとした誘客では、有数の消費額を誇る本市のラーメンを生かしたプロモーションやコンテンツの整備を行ったほか、酒の陣の開催を支援した。

広域連携としては、佐渡島の金山の世界文化遺産登録を見据え、増加が見込まれる来訪者のおもてなし態勢整備のため、本市と佐渡市をひとつのエリアとしたプロモーションや誘客の仕組みづくりに取り組んだ。また、会津若松市とともに、本市と共通した食文化コンテンツの磨き上げなどを行い、双方の優位性を活かした誘客の促進を図った。

○食をツールとした誘客推進事業	19,698,141 円
-----------------	--------------

○佐渡連携誘客事業	37,945,317 円
-----------	--------------

○広域連携誘客事業	11,563,185 円
-----------	--------------

○魅力発信・誘客推進事業	10,381,459 円
--------------	--------------

(ウ) 海外誘客

海外旅行会社へのセールスや航空会社と連携したキャンペーンのほか、インフルエンサーやメディアを活用し、キャンプやマラソン、ミニツアーなど、多様化する訪日需要に沿った情報発信により、本市観光の需要拡大に取り組んだ。さらに、本市を訪れる外国人の満足度向上による再訪を促すため、多言語版ラーメンマップを制作した。

クルーズ船の誘致では、令和 6 年度の日本船、外国船を合わせた寄港回数は 8 回となり、岸壁及びまちなかでの歓送迎対応を行ったほか、国内外の船社等への訪問セールスを行い、今後の寄港へ繋げた。

○外国人誘客促進事業 23,796,444 円

○クルーズ船誘致推進事業 5,041,922 円

上記施策により、令和 6 年延べ宿泊者数は、令和 5 年に続き 2 年連続でコロナ禍前の令和元年実績を上回り、2,439 千人泊となった。

延べ宿泊者数の実績

	4 年	5 年	6 年
延べ宿泊者数（全体）	2,074 千人泊	2,412 千人泊	2,439 千人泊
うち外国人延べ宿泊者数	15 千人泊	76 千人泊	113 千人泊

（2）観光客受入態勢の充実

ビックデータを活用した観光動態調査を実施し、現状を把握するとともに、庁内及び関係する団体で組織した検討委員会において、本市の強み・課題を整理した上で、目指す姿及び想定ターゲット層を定めた短期の戦略的な行動計画である新潟市観光アクションプランを策定した。

古町芸妓や食などの観光資源を活用した体験型コンテンツへの支援を継続したほか、飲食店や公共施設を対象にしたユニバーサルツーリズムセミナーを開催した。

また、本市への来訪者の利便性向上とまちなかへの誘客を目的に、引き続き市内中心部の観光施設を巡る観光循環バスを運行した。乗客数は令和 5 年度に次ぐ 71,034 人に達し、2 年連続でコロナ禍前の水準を超えた。

○観光客おもてなし態勢推進事業 20,997,210 円

○観光循環バス運行事業 10,031,403 円

（3）M I C E 誘致・誘客推進体制の整備

公益財団法人新潟観光コンベンション協会が行う「新潟市コンベンション開催補助金」に対して補助を行い、M I C E 誘致を図った。

令和6年度のコンベンション開催件数については、コロナ禍による開催形態の変容もあり、過去最高だった平成30年度の250件に比べると8割程度ではあったものの、前年度比では27件増の199件となった。

○MICE誘致補助金

37,936,397 円

コンベンション開催件数・参加人数の実績

	4年度	5年度	6年度
開催件数	132 件	172 件	199 件
参加人数	64,434 人	95,652 人	111,665 人

(4) 空港利用活性化

新潟空港の利用者数増加及び就航路線の認知度向上のため、県や航空会社等の関係団体と連携し就航地プロモーションや新潟空港ファンクラブに係る情報発信などに取り組んだ。

また、航空会社や現地旅行社と連携した利用促進キャンペーンに取り組んだほか、パスポート取得支援や海外旅行の機運醸成イベントなどを実施し、イン・アウト双方向での路線活性化に努めた。

その結果、令和6年度の新潟空港利用者数は、コロナ禍前の令和元年度以来の110万人を超えとなり、過去最高だった平成29年度（約117万人）とほぼ同水準まで回復した。

○新潟空港利用活性化促進事業

65,383,873 円

新潟空港利用者数の推移

	4年度	5年度	6年度
利用者数	811,272 人	1,056,208 人	1,124,483 人

(5) 国際交流の推進

ナント市15周年、ハルビン市45周年の記念事業をはじめ、姉妹・友好都市等との交流の推進につなげた。

多文化共生の推進では、外国人との共生に向けた意識の共有と体制の整備が急務となっていることから、全庁一体となって共生社会の実現に取り組むため、「新潟市外国人との共生社会推進本部」を立ち上げ、本市の基本的な方針を定める「新潟市多文化共生基本方針」を策定した。

また、公益財団法人新潟市国際交流協会が実施している日本語教室、外国語による相談窓口などの充実のための支援を行った。

○姉妹友好都市などとの交流の推進	7,034,166 円
○新潟市国際交流協会運営費補助金	38,331,111 円

(6) 課題及び取組の方向性

令和6年延べ宿泊者数は、コロナ禍前の令和元年以降、過去最高となった一方で、観光動態調査では本市への来訪者一人あたりの利用金額や女性の割合が、近隣の主要都市に比べて少ないことなどが明らかになった。インバウンドは大都市圏への集中傾向が続いており、本市への来訪は着実に増加しているものの、その割合は依然として低い水準にある。また、効果的な情報発信に努めているものの、誘客するターゲットのほか、受け入れを行う市内事業者等に対し、情報が十分に行きわたっていないといった課題もあげられる。

今後は、昨年度策定した「新潟市観光アクションプラン」に沿って、観光消費の拡大のため民間事業者などと協力し、付加価値の高い観光コンテンツづくりを進めるとともに、食と酒、みなとまち文化など本市の強みを活かした観光施策を優先的に推進することで、「新潟市観光のイメージ」の定着を図る。併せて、それらを進める土台として、より効果的な情報発信の手法を探るとともに、すべての人がホストとして本市の魅力を発信できるような環境づくりを進め、市全体としてホスピタリティの向上を促していく。

また、本市に在住する外国人数は過去最高を更新し続けており、外国人との共生にかかる課題も多様化、複雑化していることから、「新潟市多文化共生基本方針」を具体化し、推進するため「新潟市多文化共生推進アクションプラン」を策定し、外国人との共生に向けて、着実に取り組んでいく。

環 境 部 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震関係

令和6年能登半島地震に伴う、被災した家屋等の公費による解体・撤去事業及び、被災した廃棄物処理施設の復旧工事を、引き続き実施した。

なお、被災家屋の解体・撤去事業の申請件数は、市が解体する公費解体が956件、申請者側で解体済みの費用償還が93件の合計1,049件となっており、そのうち426件の公費解体を行った。

○被災家屋等の解体・撤去事業	2,312,990,170 円
○廃棄物処理施設等災害復旧事業	21,014,701 円

(2) 環 境 対 策

(ア) 地球温暖化対策

地球温暖化対策実行計画（地域推進版）に基づき、市域から排出される温室効果ガスの削減を進めるため、公共施設や民間施設・個人住宅への太陽光発電設備の補助などに取り組み、再エネや省エネを推進した。

また気候変動の影響に対する適応策として、熱中症による健康被害を回避・軽減するための避暑施設であるコミュニティオアシスを、公民合わせ458施設（公共143、民間315）開設した。

温室効果ガス排出量

年度	6 年度		12 年度
	目標値	実績 (令和4年度)	目標
市域の温室効果ガス排出量（万 t-CO ₂ ）	569.9	558.1 (暫定値)	
基準年度（2013 年度）比削減率	△ 30%	△ 31.4%	国の削減目標 (△46%)以上

○地球温暖化対策の推進	327,219,232 円
○再生可能エネルギー等の推進	70,063,613 円

(イ) 自然との共生

民間団体と連携し、生活環境被害に関する相談対応を行ったほか、大型獣によ

る人身被害防止のため、人と野生鳥獣の棲み分けにつながる地域の取組を支援するとともに、県猟友会の協力を得ながら、出没が増加している野生イノシシの捕獲を強化した。

また、「国際湿地都市 NIIGATA」のブランド化に向けた様々なプロモーションや佐潟の再生など、里潟の環境保全に取り組んだほか、地域の関係団体等と連携し、小さな5つの潟をテーマとしたガイドブック作成やホームページ「潟のデジタル博物館」による情報発信を行った。

年度	5 年度	6 年度
「潟のデジタル博物館」 アクセス数	143, 245 件	151, 062 件

○野生鳥獣の保護・管理	9, 186, 275 円
○ラムサール条約都市の推進	35, 570, 164 円

(ウ) 環境負荷の抑制及び監視体制の充実

汚水処理を合併処理浄化槽で整備する区域の市民に対し、負担が下水道接続と同水準になるよう工事費用の一部を補助し、合併処理浄化槽の設置を促すことにより、生活排水対策を進めたほか、環境負荷の排出源である工場・事業所への立入調査を行うことにより、市域の環境保全に努めた。

環境基準の達成状況を確認するため、ダイオキシン類等の環境化学物質の監視、河川・湖沼等の水環境の監視、テレメータシステムによる大気環境の監視及び航空機・自動車等の騒音の監視を行った。一部に未達成項目があったが、例年に比べ大きな変動はなかった。

○浄化槽整備の推進費	51, 784, 824 円
○環境化学物質等の監視事業費	7, 654, 100 円
○水・地盤環境の監視事業費	20, 905, 470 円
○大気環境の監視事業費	63, 257, 340 円
○騒音の監視事業費	8, 030, 033 円

(3) 廃棄物処理事業

(ア) 循環型社会の構築及び廃棄物対策

一般廃棄物処理基本計画に基づき、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）を優先して3Rを推進し、生ごみの減量・食品ロスの削減に向け、規格外野菜等をこども食堂に提供するフレッシュフードシェアを行う団体への支援を実

施したほか、ごみ分別アプリや情報紙「サイチョPRESS」による啓発に努めた。

また、市内産のお米を原料に使用したバイオマスプラスチック製指定ごみ袋の販売を開始し、小・中学校等で出前授業を合わせて行うなど、バイオマスプラスチックの利用促進を啓発した。

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は467gから457gに減少した。

年度	4年度	5年度	6年度
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量（g）	487	467	457
一般廃棄物処理基本計画での目標値（g）	475	472	468

○分別の徹底等制度の周知 75,712,135 円

○家庭系廃棄物減量化推進事業費 773,260,537 円

事業系ごみについては、市の処理施設での展開検査を継続実施し、古紙類やびん・缶などの資源物混入に対する監視を行った結果、検査日において不適正物混入車両の発見はなかった。

産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に基づく許認可業務を行うとともに、事業者に対して産業廃棄物の適正処理指導を継続して行った。

○事業系廃棄物減量化推進事業費 24,692,757 円

○産業廃棄物許可事業費 695,461 円

（イ）廃棄物処理施設

各施設が安全で安定した廃棄物処理ができるように、必要な施設の整備を行うとともに、効率的な管理運営に努めた。

また、安定かつ効率的なごみ処理体制の構築に向けた、亀田清掃センターの建替え事業について、総合評価一般競争入札により、設計、建設、運営を行う事業者を選定した。

○廃棄物処理施設の管理運営	3,752,355,421 円
○廃棄物処理施設の整備	245,111,900 円
○新焼却施設整備事業	18,636,752 円

(ウ) ごみ・し尿収集体制

ごみ収集体制と、し尿収集体制については、委託業者と連携し、安定的かつ効率的な収集運搬体制の維持に努めた。

し尿収集では「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法（合特法）」に基づく合理化事業計画（令和３年度から令和７年度まで）の進捗管理を行った。

○ごみ収集運搬事業費	3,069,127,858 円
○し尿収集運搬事業費	327,597,600 円

(４) 課題及び取組の方向性

令和６年能登半島地震に伴う被災した家屋等の公費による解体・撤去事業は、当初は必要な解体事業者を確保することができず、被災者の早期解体の要望に十分に応えられなかったが、現在は解体事業者を増加させるとともに連携を密にしながら計画的に進めており、引き続き令和７年１０月末での完了に向けて、関係団体と協力し取り組んでいく。

持続可能なまちづくりのため、脱炭素社会の構築や、循環型社会の実現に向けた取組を継続的に推進することが課題となっている。引き続き、自然との共生のもとで、多様で豊かな自然環境を将来世代に引き継いでいく。

脱炭素社会の構築については、「ゼロカーボン戦略」に基づき、太陽光発電の普及やＺＥＢ・ＺＥＨの普及、次世代自動車の普及について、環境・経済・社会面における地域課題の同時解決を図りながら、計画的に取り組んでいく。

循環型社会の実現については、食品ロス削減、プラスチックの資源循環などの施策を強力に推進するとともに、国の動向や施策を踏まえ、あらゆる支援策を活用し、多様な主体との協働をより充実させながら、環境に配慮したライフスタイルや事業活動の実践を促進していく。

自然との共生については、ラムサール条約湿地都市認証を受けた自治体として、地域や民間事業者と連携・協力しながら、里潟・里山をはじめとする自然環境の保全や活用に、より一層取り組んでいく。

福祉部主要施策

(1) 令和6年能登半島地震対応

令和6年能登半島地震により、住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して、支援金などの支給や、生活の立て直しに必要な資金の貸し付けを行ったほか、亡くなられた市民の遺族に対して、弔慰金を支給した。

○被災者生活再建支援金	620,125,000 円
○災害援護資金貸付金	182,710,000 円
○災害弔慰金	12,500,000 円
○被災世帯向け給付金	171,872,172 円

また、国民健康保険事業について、住家が一定以上の損害を受けた被保険者の保険料減免及び一部負担金の免除を実施した。

令和6年能登半島地震の影響による国民健康保険料減免

年度	減免件数	減免額
6年度分	1,073 件	71,617,600 円

令和6年能登半島地震の影響による一部負担金免除

年度	免除件数	免除額
6年度分	45,309 件	307,699,458 円

さらに、介護保険事業についても、住家が一定以上の損害を受けた第1号被保険者の保険料減免及び、介護サービスにかかる利用料の免除を実施した。

令和6年能登半島地震の影響による第1号介護保険料減免

年度	対象者数	減免額
6年度分	2,987 人	121,895,600 円

令和 6 年能登半島地震の影響による介護サービス利用料免除

年度	対象者数	免除額
6 年度分	8,485 人	178,746,246 円

加えて、被害を受けた介護施設などに対し、復旧工事に要する費用の一部を補助した。

年度	対象施設件数	補助額
6 年度分	11 件	64,464,000 円

(2) 地域福祉関係

地域福祉推進の核となる新潟市社会福祉協議会に対し、その活動及び運営に必要な助成を行った。

地域福祉の担い手である民生委員・児童委員や民生委員協力員に対しては、地域の見守り活動への支援を行い、地域福祉の充実に努めた。

また、地域共生社会の実現に向け、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的支援体制を構築し、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を令和 6 年度から本格実施に移行した。

認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービスの利用援助や金銭管理を支援するため、日常生活自立支援事業を実施している新潟市社会福祉協議会に助成した。実利用者数は 162 人であった。

成年後見制度の利用に関する相談や助言を行う成年後見支援センターでは、相談件数が前年度比約 14%増の 1,410 件であった。

○新潟市社会福祉協議会補助金	469,323,620 円
○民生委員・児童委員活動への支援	201,770,517 円
○地域福祉計画の実践	63,824,658 円
○日常生活自立支援事業への助成	39,846,837 円
○成年後見事業への支援	26,186,301 円

(3) 障がい福祉関係

誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向け、条例研修会や小・中学校における障がい者を招いた福祉教育を実施したほか、大学生と共生のまちづくりに向けたワークショップを引き続き実施するなど、条例や障がいに対する市民の理解促進を図った。

障がい者（児）福祉施策については、居宅介護や生活介護、就労継続支援、放課後等デイサービスなど、引き続き必要なサービスの提供を行った。

重度障がい者（児）への支援については、実際に強度行動障がい者（児）を支援する事業所への助言などを行うとともに、重度障がい者を受け入れるグループホームへの助成を引き続き行うことで、重度障がい者（児）及びその家族が安心して暮らしていくための環境整備を推進した。

在宅生活支援の関連では、約 16,000 件の日常生活用具を給付し、障がい者（児）の社会参加を支援した。

障がい者就労の関連では、障がい者就業支援センターこあサポートによる、相談から就職後の定着までの一貫した支援に加え、障がい者雇用に取り組む企業からの相談に対し助言を行った。

物価高騰への対応として、利用者宅などを訪問する際の燃料費の負担が増えている事業所に対し支援金を支給し、業務の継続及びサービスの質の確保を図った。

○共生のまちづくり条例関連事業	1,458,904 円
○介護給付等関連事業費	21,648,026,540 円
○強度行動障がい者（児）支援職員育成事業費	1,960,300 円
○グループホーム運営費補助金	107,672,356 円
○日常生活用具給付事業費	169,378,726 円
○障がい者就業支援センター事業費	31,801,000 円
○障がい福祉サービス事業所等燃料費高騰対策支援金	7,650,000 円

（４）高齢者福祉関係

高齢者が住み慣れた地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、各種施策を推進した。

地域における相談・支援体制の充実では、誰もが気軽に集まり交流できる「地域の茶の間」の活動主体に対し、470 件の助成を行うとともに、支え合いのしくみづくり会議の設置や推進員の配置のほか、認知症サポーターを 5,292 人養成し、住民同士が支え合うしくみづくりを構築した。

また、地域包括支援センターの運営により、介護予防を推進するとともに、属性や世代にかかわらず相談を受け止め、関係機関と連携を図ることで、包括的な支援体制の充実を図った。

高齢者の虐待防止については、在宅で発生する虐待に対して、適切かつ迅速に対応するための知識・技術の向上を図るため、地域包括支援センターの職員などに対し研修を行った。また、施設・事業所管理者を対象とした研修について、多くの方が受講できるようオンラインでの研修会を実施した。

施設整備面では、備品などの施設開設準備経費に対して助成を行うとともに、特別養護老人ホームなどのプライバシー保護のための改修に対して助成を行うなど、介護サービス基盤の充実に努めた。

○認知症高齢者等地域支援推進事業	9,391,312 円
○地域包括支援センターの運営	791,883,672 円
○地域の茶の間支援事業	35,927,059 円
○生活支援コーディネーター配置事業	158,956,839 円
○高齢者虐待防止事業費	1,154,088 円
○施設開設準備経費等支援事業補助金	295,463,000 円
○ユニット化改修等支援事業補助金	116,908,000 円

(5) 生活の安定

生活保護では、月平均で前年度比 20 世帯増の 9,534 世帯、56 人減の 11,780 人に生活保護法に基づく支援を行うとともに、中国残留邦人等へ支援給付を行った。

また、市単独事業として、生活保護世帯の子どもに対する小・中学校入学祝い品の支給など法外援護事業を実施した。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至っていない生活困窮者に対する包括的な相談支援体制を強化し、856 件の相談を受け付け、様々な支援制度につながるよう関係機関とともに個々の状況に応じた支援を行った。

住まいに関する課題を抱えていた方については、36 世帯に住居確保給付金として家賃の支給を行ったほか、105 人に一時的な住まいを提供した。

また、仕事に関する課題を抱えていた方には、ハローワークと連携して就労支援を行い、貧困の連鎖を防止するための子どもの学習会において、142 人の子どもに学習の機会を提供した。

さらに、物価高騰の影響で生活に困窮している市民の負担軽減のため、低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業などを実施した。

○生活保護扶助費等	17,959,705,816 円
○中国残留邦人等支援給付金	64,933,820 円
○法外援護費	3,528,400 円
○生活困窮者自立支援事業費	111,436,871 円
○低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業等	11,534,031,936 円

(6) 後期高齢者医療関係

後期高齢者医療制度の運営主体である新潟県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費などを負担した。

○新潟県後期高齢者医療広域連合負担金	556,848,257 円
○後期高齢者医療療養給付費負担金	7,993,575,089 円

(7) 国民健康保険事業会計

保険料収入の確保や医療費適正化の推進など、事業の健全な運営に取り組むことで、保険料率を据え置いた。

保険料収納率の推移

5 年度	6 年度	前年度比
94.24%	94.19%	△0.05 ㇿ

※ 収納率は還付未済分を含む現年分名目収納率（％）

特定健康診査については、生活状況や健診受診歴に応じた受診勧奨通知を送付するとともに、集団などでの未受診者健診を実施した。

また、特定健診で生活習慣病の治療が必要と判定された方のうち、未受診者への医療機関受診勧奨や、糖尿病性腎症を予防するための保健指導などを行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。

○保険給付費	50,029,977,651 円
○特定健康診査等事業費	476,775,222 円
○生活習慣病重症化予防事業費	27,764,595 円

(8) 介護保険事業会計

施設サービスや在宅サービスのほか、住み慣れた地域での生活を支援するため、地域密着型サービスの給付を行った。

また、フレイル予防の実施圏域を拡大したほか、フレイルサポーターの養成を通じ介護予防と社会参加の機会につなげた。

認知症施策については、認知症初期集中支援チームによる早期発見、早期診断に向けたサポートを行ったほか、認知症の人やその家族同士をつなぐ仕組みづくりを進めた。

介護人材確保対策として、介護職員による学校訪問や、介護福祉士養成校の学生および介護事業所と職員を対象に表彰や、「メンタルヘルス・ハラスメント対策セミナー」などを開催し介護人材の確保・定着促進を図った。

また、燃料費の高騰への対応として、訪問系介護事業所、居宅介護支援事業所などに対して、1事業所あたり定額の支援金を支給し、業務継続とサービスの質の確保を図った。申請にあたっては、対象事業所へ申請書類を郵送するプッシュ型としたため、対象事業所の約97%に支給を行うことができた。

○保険給付費	79,529,458,415 円
○フレイル予防事業（拡充）	5,451,947 円
○認知症施策の推進	43,581,232 円
○介護人材確保事業	2,695,796 円
○介護サービス事業所等燃料費高騰対策支援金	18,350,000 円

(9) 後期高齢者医療事業会計

新潟県後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療制度の運営主体であり、市は各種申請及び届出の受付や保険料の徴収などを実施した。

○後期高齢者医療広域連合納付金	11,182,284,740 円
○健康診査事業	382,620,869 円

(10) 課題及び取組の方向性

少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少し介護サービス利用者が増加する中、今後も安定的にサービスを提供するためには、介護人材の確保・定着が喫緊の課題と

なっている。市内介護サービス事業所に対して毎年度実施している「介護人材実態調査」の結果では、増加傾向で推移していた介護職員数（常勤換算）が、令和7年度の調査で初めて減少に転じた。これまでも介護の仕事の魅力発信などに努めてきたが、多様な人材の確保・定着につながるよう、より一層、関係機関と連携した取組を着実に進めていく。

また、高齢者の増加という視点では、健康寿命の延伸が一層重要となる。フレイル予防について、地域の茶の間など通いの場の参加者への周知、募集方法の工夫により、事業参加者数をさらに増やしながら、高齢者の自発的な健康づくりや介護予防につなげていく。加えて、認知症の方の増加も見込まれており、認知症の正しい知識・理解の普及は今後ますます重要となることから、認知症サポーターのさらなる養成のほか、民間企業と連携しながら認知症の人の視点に立った「新しい認知症観」の広報に取り組むなど、住民同士が支え合うしくみづくりを進めていく。

障がいのある方の雇用については、民間企業の法定雇用率が段階的に引き上げられており、令和8年度もさらに引き上げられることから、引き続き、労働局など関係機関と連携しながら、企業向け障がい者雇用に係るイベントを開催し、障がい者雇用に対する理解を促進するとともに、企業への訪問や相談などを通じて、障がい者受入れ体制作りへの支援を強化していく。

また、就職を希望する方の相談から就職後の定着までの一貫した支援を行うことで、さらなる障害者雇用率の向上を図っていく。

地域のつながりの希薄化が進み、単身高齢者が増加する中、支援を必要とする人が抱える課題は複雑化・複合化しており、本人や世帯の状況に応じた寄り添った対応が一層求められる。そのためには、福祉分野を超えた体制の構築や地域との連携が重要であることから、引き続き「重層的支援体制」の整備に取り組んでいく。

こうした取組を着実に進めながら、地域住民の方々が自分らしくいきいきと安心して心豊かに暮らせる「地域共生社会」の実現を目指していく。

こども未来部 主要施策

(1) 令和6年能登半島地震関係

令和6年能登半島地震への対応として、被災された方を対象に放課後児童クラブ利用料や保育料、一時預かり事業の利用料を減免した。また、被害を受けた市立保育施設などの復旧工事を実施したほか、私立保育施設の復旧工事などに対する補助を行った。

令和6年能登半島地震対応実績

放課後児童クラブ利用料減免事業	対象人数	21 人
災害時保育料減免事業	対象人数	延べ 94 人
災害時保育一時預かり事業補助金	対象人数	延べ 7 人
社会福祉施設災害復旧事業	工事施設数	9 施設
私立保育所等災害復旧費補助金	補助施設	14 施設
児童福祉施設等設備災害復旧事業補助金	補助施設	1 施設

○放課後児童クラブ利用料減免事業	65,540 円
○災害時保育料減免事業	820,780 円
○災害時保育一時預かり事業補助金	48,950 円
○社会福祉施設災害復旧事業	13,597,716 円
○私立保育所等災害復旧費補助金（新規）	54,821,000 円
○児童福祉施設等設備災害復旧事業補助金（新規）	838,000 円

(2) こどもが有する固有の権利の保障

新潟市子どもの権利推進委員会からの答申を踏まえて策定した「新潟市子どもの権利推進計画」（計画期間：令和5年度～9年度）に基づき、子ども条例の普及・啓発や子どもの意見表明・社会参画を促進する取組を推進するとともに、令和6年8月に子どもの権利救済機関「新潟市子どもの権利相談室（こころのレスキュー隊）」を開設し、延べ257件の相談を受け付けた。

また、新たにこどもの意見表明支援事業を開始し、児童相談所から独立した立場にある意見表明支援員が、一時保護施設においてこどもと面談し、施設での生活上の悩みや不満などを傾聴したうえで、意見の形成や児童相談所に対して表明することを支援した。

新潟市子どもの権利出会いと相談室（こころのレスキュー隊）相談件数

		6 年度
相談件数	相談件数（延べ）（件）	257
	案件数（件）	37

こどもの意見表明支援実績

	5 年度	6 年度	前年度比
意見表明支援員の支援件数（件）	—	26	—

○新潟市子ども条例推進事業	25,192,770 円
○こどもの意見表明支援事業（新規）	2,141,507 円

（３）出会いと結婚の支援

結婚を望む男女の出会いを支援するため、民間団体の自主運営による婚活支援ネットワークが行うイベントの認定・PRを継続するとともに、新婚世帯の経済的不安を軽減するため、新生活にかかる住居費などの一部を補助したほか、結婚予定者、新婚世帯などが協賛店で様々なサービスを受けることができる結婚応援 結（ゆい）パスポートを発行し、地域を挙げて結婚を応援する機運の醸成を図ったが、「出会いの機会がない」という声が依然として多く、出会いの機会創出が引き続き必要である。

出会いと結婚の支援実績

		5 年度	6 年度	前年度比
婚活支援 ネットワーク	加入団体数（団体）	52	55	3
	婚活支援ネットワーク認定イベント数（イベント）	29	27	△2
結婚新生活支援補助金	補助件数（世帯）	199	192	△7
結婚応援 結（ゆい）パスポート	協賛店数（店）	151	162	11
	新規発行組数（組）	566	678	112

○結婚新生活支援補助金

40,215,000 円

○出会い・結婚サポート事業

1,786,807 円

(4) 安心して妊娠・出産できる環境の整備

妊娠期から子育て期の切れ目ない支援のため、各区の「妊娠・子育てほっとステーション」においてマタニティナビゲーターが、様々な相談・支援を行うことにより育児不安や孤立の解消に努めた。

また、新たに産婦健康診査の費用への助成を行うとともに、引き続き妊婦健康診査費や妊産婦の医療費について助成し、妊産婦の経済的・精神的負担の軽減を図った。

産後ケア事業では、多胎児の利用について助成を拡充したほか、これまでの積極的な広報により、利用者が大幅に増え、育児不安の解消、産後の体調の早期回復が図られた。

その他、出産・子育て応援事業やこんにちは赤ちゃん訪問などを実施し、安心・安全な妊娠・出産ができる環境の整備を進めた。

しかし、妊娠・出産期においては、令和4年度から保険適用になった不妊治療費について、依然として多くの費用がかかるといった経済的負担また、育児やこどもの成長・発達についての不安などといった精神的負担もあり、更なる負担の軽減が必要である。

安心・安全な妊娠・出産に向けた支援実績

		5 年度	6 年度	前年度比
産婦健康診査費の助成（件）		—	6,938	—
妊婦健康診査費の助成（件）		51,899	48,958	△2,941
妊産婦医療費の助成（件）		40,384	43,636	3,252
産後ケア利用件数（件）		599	1,155	556
出産・子育て応援事業 経済的支援（件）		15,005 うち 通常分 8,226 遡及分（前年度からの繰越分） 6,779	8,153 全て通常分	△6,852
こんにちは赤ちゃん訪問（件）	実件数	4,575	4,100	△475
	延件数	11,284	10,086	△1,198

○妊娠・出産サポート体制整備事業	25,222,959 円
○産婦健康診査費（新規）	36,386,593 円
○妊婦乳児健康診査費	498,746,042 円
○妊産婦医療費助成費	217,402,530 円
○産後ケア費（拡充）	95,143,515 円
○出産・子育て応援事業	414,708,502 円
○こんにちは赤ちゃん訪問事業費	26,534,928 円

（５）子育て家庭への支援

児童手当について、令和6年10月分から所得制限の撤廃や高校生年代までの支給対象の拡大、第3子以降の加算額を増額するなど、ライフステージを通じた経済的支援を強化した。

また、引き続きこどもの入院・通院にかかる医療費を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。

「新潟市公式LINEアカウント」及び「にいがた子育て応援アプリ」による妊娠・出産、子育てに関する情報のプッシュ配信や、官民連携による子育て応援パンフレット「スキップ」の発行により、子育て家庭が必要とする情報提供に取り組んだ。

その他、新潟市が子育てに優しいまちであることを実感してもらうため、新潟市子ども・子育てキャッチフレーズを用いたPR活動や、「結婚・子育て応援サイト」による情報発信など、地域全体で結婚・子育てを応援していることを広く効果的に発信した。

子育て家庭への経済的支援実績

	5 年度	6 年度	前年度比
児童手当（人）	920,053	968,920	48,867
こども医療費の助成（件）	1,637,425	1,576,055	△61,370

○児童手当給付事業（拡充）	11,326,405,380 円
○こども医療費助成費	2,782,472,741 円
○子育て応援情報発信事業費	972,000 円
○子育てを応援するまちづくり事業	4,007,300 円

(6) 良好な教育・保育環境の確保と質の向上

良好な教育・保育環境を確保するため、待機児童ゼロを維持しつつ、老朽化した市立園の閉園調整などを進めたほか、国の保育士等配置基準改正への対応や保育人材確保にかかる各種支援を行った。

市立園全園に導入した保育業務支援システムが本格稼働し、保育現場の業務負担軽減に取り組んだ。このほか、保育所などで医療的ケア児を受け入れるための体制づくりや性被害防止対策のための設備導入を進めたほか、令和8年度から本格実施が予定されているこども誰でも通園制度の試行的事業を実施した。

また、引き続き多子世帯の保育料等軽減により子育て世帯の経済的負担の軽減を図ったほか、物価高騰の影響で光熱水費の負担が増加した保育所などへの支援を行った。

○市立保育園等の管理運営費	6,418,029,246 円
○私立保育園等の運営支援費	28,219,321,364 円
○私立保育所等整備費補助金	503,643,000 円
○保育士宿舍借り上げ支援事業費	18,005,000 円
○保育士修学資金貸付等事業負担金	2,392,000 円
○子育て支援員研修実施事業	1,914,000 円
○私立保育園等 I C T 化推進事業	12,599,000 円
○医療的ケア児保育支援事業	63,124,621 円
○こどもの性被害防止対策事業（新規）	21,384,626 円
○こども誰でも通園制度（仮称）試行的事業（新規）	105,400 円
○多子世帯の保育料等軽減事業	569,006,333 円
○私立保育施設等物価高騰対策支援金	29,592,300 円

(7) 安心してすごせるこどもの居場所の整備

放課後児童健全育成事業において、施設の狭あい化解消などを図るため、公設クラブの整備（2施設）を行い、受入体制の強化と施設環境の向上に努めた。また、支援員の勤続年数や研修実績に応じた人件費の加算を行う「キャリアアップ処遇改善」などの賃金改善を実施することで、人材確保や労働意欲の向上を図った。

このほか、こどもの性被害防止対策を目的として、プライバシー保護のための施設の改修と備品購入を行った。

また、こどもの視点に立った多様な居場所づくりが行われるよう、地域資源の活用

や居場所立ち上げを支援する居場所づくりコーディネーターを配置するとともに、居場所の現状やニーズなどを把握する実態調査を行った。

○放課後児童の健全育成	2,675,188,571 円
○放課後児童クラブ整備事業費	219,139,203 円
○こどもの居場所づくり支援体制強化事業（新規）	15,717,000 円

（８）多様な教育の機会・支援体制の整備

私立高等学校などへの補助や学費に対する助成などを実施することで、教育環境の充実や保護者負担の軽減を図った。

○私立高等学校学費助成金	4,069,750 円
○私立中学・高等学校支援補助金	245,000 円
○私立高等学校施設整備費補助金	34,770,449 円

（９）児童虐待防止への取組

児童虐待防止推進月間を中心としたオレンジリボンツリーの設置や、公共交通機関、市報を活用した周知・広報を通じて、児童虐待の未然防止と早期発見について広く啓発した。

また、子育て・家事の支援が必要な家庭への訪問支援員による育児・家事援助や、保護者の入院や育児疲れなどの理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、乳児院において一定期間養育を行う支援を実施し、児童虐待の発生予防に努めた。

○児童虐待防止ネットワーク化事業費	3,508,176 円
○子育て世帯訪問支援事業	7,036,100 円
○子育て短期支援事業	7,531,800 円

（１０）こどもに関する相談体制の拡充

各区「妊娠・子育てほっとステーション」に「こども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉分野の連携・協働を深め、児童虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた対応など、相談支援体制の強化を図った。

また、ヤングケアラーへの支援について、引き続き市民講座や関係機関への研修を実施したほか、小学４年生から高校３年生を対象にリーフレットを配布するなど周知啓発に努めた。

児童相談所においては、こどもに関する幅広い相談に対し、専門職員による判定や支援及びこどもの意見聴取に基づく適切な指導・助言を行った。児童虐待相談については、必要に応じ一時保護を行うなど、こどもの安全を最優先に対応した。

また、「親子のための相談ＬＩＮＥ」について、オンラインで気軽に相談できるメリットの周知に努めた結果、相談件数が大幅に増加し、児童虐待の未然防止、早期発見に寄与した。

里親制度については、里親ＰＲキャラクターを用いての啓発活動や市内各区での里親説明会の開催などを通じて制度周知を図り、里親登録者数が４件増加した。

ヤングケアラー認知度（％、対象：市立小学４年生から高校３年生）

	５年度	６年度	前年度比
内容も知っている	23.6	39.5	15.9 ポイ
聞いたことがある	19.9	25.5	5.6 ポイ
知らない	56.5	35.0	△21.5 ポイ

児童相談所の相談件数、一時保護件数実績

		５年度	６年度	前年度比
相談件数	対応件数（件）	4,334	4,239	△95
	うち虐待件数（件）	1,629	1,450	△179
一時保護件数	対応件数（件）	501	602	101
	うち虐待件数（件）	317	365	48

親子のための相談ＬＩＮＥの相談実績

		５年度	６年度	前年度比
相談件数（件）		292	515	223
	うち虐待相談（件）	41	50	9

里親登録数実績

		5年度	6年度	前年度比
里親登録数	登録里親数全体（組） （重複登録を除く）	124	128	4
	うち委託里親数（組）	50	49	△1
	里親委託率（％）	60.2	55.3	△4.9ポイント

○ヤングケアラー支援体制整備事業 6,244,288 円

○児童相談所による相談・支援事業 849,456,644 円

（１１）発達障がい児への支援

市立児童発達支援センターにおいて、6,489 件の発達相談を行ったほか、通所支援、地域支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援などを行い、こどもやその家族、関係機関などを支援した。

また、各保育園などにおいて発達支援のリーダー的役割を担う発達支援コーディネーターを養成したほか、発達が気になる未就園児への療育教室や医師による発達相談会を実施し、発達障がい児の早期の気づきと支援に努めた。

発達障がい児への支援実績

児童発達支援センター				
	5 年度	6 年度	前年度比	
発達相談（件）	6,939	6,489	△450	
通所支援（件）	8,992	8,173	△819	
地域支援（回）	45	45	0	
保育所等訪問支援（件）	287	274	△13	
障がい児相談支援（件）	238	240	2	

発達支援コーディネーター養成				
	5 年度	6 年度	前年度比	
受講者数（人）	61	63	2	
受講者配置率（％）	89.8	91.4	1.6ポイント	

		5 年度	6 年度	前年度比
療育教室 参加者数（人）	実	72	60	△12
	延	1,631	1,324	△307
医師による発達相談会（相談件数）		38	63	25

○児童発達支援センター運営費	33,488,089 円
○巡回支援専門員整備事業	6,786,691 円
○発達支援コーディネーター養成事業費	282,660 円
○療育教室	14,005,057 円
○医師による発達相談会	9,049,090 円

（１２）ひとり親家庭への支援

児童扶養手当について、所得制限限度額を見直すとともに、第3子以降の加算額を増額したほか、引き続き医療費の助成などの支援により生活の安定を図った。

また、養育費の履行確保にかかる補助制度を拡充し、こどもの安定した養育環境の確保を支援した。引き続き、養育費の受給率の向上に向け、取り決めの重要性の周知など更なる取組を進める必要がある。

その他、専門の相談員による個々の実情に応じたきめ細かな就業支援のほか、就職に有利な資格の取得を目指す親に対し、受講経費や受講期間中の生活費相当額の支給を行うなど自立の促進を図った。

ひとり親家庭への支援実績

	5 年度	6 年度	前年度比
児童扶養手当（人）	75,888	73,695	△2,193
養育費履行確保事業（件）	33	29	△4
養育費受給率（％） （児童扶養手当受給世帯）	32.2	33.4	1.2 ポイント

○児童扶養手当給付費（拡充）	2,133,722,047 円
○ひとり親家庭等医療費助成費	185,588,972 円
○養育費履行確保事業（拡充）	425,980 円
○母子家庭就労対策事業	38,751,126 円

(13) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立と生活の安定を図るため貸付けを行った。

貸付件数

	5年度	6年度	前年度比
新規分(件)	227	178	△49
継続分(件)	210	245	35
合計(件)	437	423	△14

○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

558,096,713 円

(14) 課題及び取組の方向性

婚姻件数と出生数の減少傾向が続いていることから、結婚やこどもを持ちたいという希望が叶えられるよう、引き続き出会い・結婚、子育てまで切れ目のない支援を継続していく。

産後ケア事業においては、積極的な広報により多くの方に利用いただけた。引き続き訪問ケアの対象者を拡充するなど、ニーズに応じた支援の提供に努め、育児不安の解消などを図っていく。

令和6年8月、「子どもの権利相談室(こころのレスキュー隊)」を開設したが、新潟市子ども条例を含めて、更なる周知・啓発に取り組んでいく。

幼児教育・保育においては、少子化の影響により、利用児童数の減少施設の増加や保育人材の確保が課題となっている。引き続き、良好な教育・保育環境の確保に取り組み、保育の質の向上に努める。

児童相談所においては、相談内容が多様化し、一時保護件数が増加していることから、養育するための委託先確保や職員の専門性の向上が課題となっている。今後も様々な相談ニーズを的確に捉え、児童虐待事案には適切に対応するとともに、こどもの最善の利益に導くよう相談体制の更なる充実を図っていく。

一方、社会的養育が必要なこどもにおいては、家庭養育を優先し、里親養育の支援を行い、里親登録者数の増加に向け制度の普及啓発を継続的に進めていく。

今後も、当事者に寄り添った切れ目のない支援策を充実させ、安心してこどもを産み育てられる「こどもと子育てにやさしい新潟市」の実現を目指して取り組んでいく。

保 健 衛 生 部 主 要 施 策

(1) 救急医療関係

休日や夜間などに市民が安心して救急医療を受けられるよう、軽症救急患者の診療を行う急患診療センター運営事業や、病院群輪番制を通じた中等症・重症救急患者のための診療体制により、重症度や緊急度に応じた救急医療体制を確保した。

また、増加する救急患者を受け入れるため、医療スタッフや病床を確保する救急指定病院を支援し、安定的な受け入れに繋げた。

受診実績 (単位：人)

	5 年度	6 年度	前年度比
急患診療センター	44, 111	41, 585	△2, 526

< 参考 >

救急搬送実績 (単位：人)

	5 年	6 年	前年比
全体	40, 695	42, 086	1, 391
うち夜間・休日	25, 718	26, 528	810

○急患診療センター運営事業費	170, 671, 807 円
○急患診療センター電子カルテ導入事業費（新規）	6, 541, 200 円
○病院群輪番制事業費	177, 904, 480 円
○医療提供体制整備事業費	9, 681, 250 円
○救急医療体制強化事業費	167, 498, 900 円

(2) 地域医療関係

訪問看護に関する啓発・情報発信を行うとともに、新任訪問看護師の雇用・育成に係る経費として訪問看護ステーション 15 事業所に支援を行い、地域医療を支える看護人材の確保に努めた。

○地域医療を支える看護人材確保事業費	4, 272, 000 円
--------------------	---------------

(3) 在宅医療・介護連携推進関係（介護保険事業会計）

円滑な退院支援や日常の療養生活での医療などにおける一体的な在宅医療・介護サービス提供体制を構築するため、市内 11 か所の在宅医療・介護連携ステーションを運営し、医療・介護関係者の連携を推進した。

また、小学生から高齢者まで多世代を対象に、出前講座や区民公開講座などを開催し、在宅医療・介護についての理解の深化・浸透を促進した。

○在宅医療・介護連携推進事業費 76,666,411 円

(4) 精神保健福祉関係

精神科救急医療対策事業及び精神医療相談窓口を県と共同で運営し、緊急に精神科医療を必要とする市民が円滑に受診・相談できる体制を確保した。

精神科救急当番病院の利用状況及び精神医療相談実績 (単位：件)

当番病院の利用状況		5 年度	6 年度	前年度比
	休日昼間	214	217	3
	夜間	1,060	897	△163
相談件数		387	353	△34

○精神科救急医療システム事業費 23,608,553 円

(5) 自殺総合対策関係

相談支援事業として、弁護士、保健師、精神保健福祉相談員などによるくらしとこころの総合相談会や、自殺未遂者の再企図を防止するところといのちの寄り添い支援事業、電話相談事業、インターネット・ゲートキーパー事業を実施し、自殺の未然防止に取り組んだ。

くらしとこころの総合相談会事業実績

	5 年度	6 年度	前年度比
開催回数 (回)	14	14	－
相談者数 (人)	107	120	13

こころといのちの寄り添い支援事業実績

(単位：人)

	5 年度	6 年度	前年度比
被支援者数	41	38	△3
(うち新規被支援者数)	(27)	(22)	(△5)

電話相談事業実績

(単位：人)

	5 年度	6 年度	前年度比
こころといのちのホットライン (※1)	8,888	9,484	596
こころの相談ダイヤル (※2)	2,146	2,444	298

※1 開設時間 平日 17:00～22:00/休日 10:00～16:00

※2 開設時間 平日 22:00～翌 8:30/休日 16:00～翌 10:00

インターネット・ゲートキーパー事業実績

	5 年度	6 年度	前年度比
相談者数 (人)	123	124	1
メール送信数 (件)	1,371	1,294	△77

○自殺総合対策事業費

37,863,641 円

(6) 健康づくり関係

健康寿命の延伸に向け、運動習慣の定着や減塩意識を高めるための取組を実施した。事業所と市民を対象としたウオーキングチャレンジを実施し、合わせて 9,243 人が参加した。

働き盛り世代の健康づくりを推進するため、健康づくりに取り組む事業所を健康経営[®]認定事業所として認定し、特に優秀な 3 事業所の表彰を行った。

ウオーキングチャレンジ参加実績

(単位：人)

	5 年度	6 年度	前年度比
事業所向け	5,710	7,514	1,804
市民向け	1,666	1,729	63
計	7,376	9,243	1,867

健康経営認定事業所実績

(単位：社)

	5 年度	6 年度	前年度比
認定事業所数	346	392	46
新規・更新（再掲）	102	187	85

○健康寿命の延伸に向けた取組

16,492,281 円

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(7) 保健予防関係

令和6年度から定期接種となった新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種予防接種について周知し、接種を推進した。

感染症予防及びまん延防止を目的に、結核、エイズ、肝炎などの感染症対策を推進するとともに、新興感染症に備えた取組として、部内の実践訓練や高齢者施設における感染予防対策リーダー養成研修等を実施した。

難病対策については、患者・家族の負担軽減や療養生活の質の向上のため、「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成や難病相談支援センター事業を行った。

がんの早期発見・治療のため、各種がん検診を実施した。また、がん患者アピアランスサポート事業では、ウィッグや胸部補整具などの購入に対し、365人の助成を行った。

歯科保健については、口腔保健福祉センターにおいて、休日急患歯科診療と特別診療を実施した。

認知症予防のための補聴器購入費助成は、中等度難聴の中高齢者286人に実施した。

予防接種実績

	5 年度		6 年度	
	接種件数	接種率(%)	接種件数	接種率(%)
ロタウイルス	10,428	95.4	9,738	95.5
B型肝炎	13,300	96.8	12,265	96.1
小児用肺炎球菌	17,923	97.4	16,469	96.3

	5 年度		6 年度	
	接種件数	接種率(%)	接種件数	接種率(%)
ヒブ	17,930	97.4	4,946	28.9
四種混合	19,194	92.2	5,879	32.6
五種混合 (四種混合+ヒブ)	—	—	11,431	63.5
麻しん風しん混合	10,134	95.7	9,484	94.2
B C G	4,507	98.9	4,110	97.5
水痘	9,094	91.0	8,571	91.5
日本脳炎	21,700	95.6	20,578	88.7
二種混合	4,968	80.3	4,719	75.5
ヒトパピローマウイルス	11,328	8.9	27,050	21.4
高齢者インフルエンザ	129,837	55.4	122,787	52.4
高齢者用肺炎球菌 (65 歳から 5 歳刻み)	6,335	19.4	—	—
高齢者用肺炎球菌	—	—	1,834	19.4
風しん (追加的対策)	742	—	474	—
新型コロナウイルス感染症	—	—	44,930	19.2

各種がん検診受診実績

(単位：人)

	5 年度	6 年度	前年度比
胃がん検診	37,944	37,523	△421
肺がん検診	33,231	34,887	1,656
大腸がん検診	65,653	66,036	383
子宮頸がん検診	18,777	19,217	440
乳がん検診	15,388	14,883	△505
前立腺がん検診	4,723	4,846	123
ヒロリ菌検査	427	433	6

口腔保健福祉センター受診実績

(単位：人)

	5 年度	6 年度	前年度比
急患診療	675	713	38
障がい者等診療	1,863	1,811	△52

○予防接種等関連事業費	3,264,342,685 円
○結核関係事業費	53,097,787 円
○感染症予防関係事業費	53,252,685 円
○難病対策事業費	1,363,041,251 円
○がん患者アピアランスサポート事業費	8,935,068 円
○生活習慣病健診・各種がん検診事業費	1,037,017,373 円
○口腔保健福祉センター運営事業費	32,019,734 円
○認知症予防のための補聴器購入費助成事業費	7,324,877 円

(8) 新潟水俣病対策関係

認定審査会を共同設置している県とともに、公的検診を担う新潟大学の協力を得て、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく認定事務を進めた。

新潟水俣病患者への家庭訪問による健康相談を延べ 135 人に実施し、患者の生活の質の向上に努めるとともに、県が支給する新潟水俣病福祉手当の 2 分の 1 を負担し、市在住患者への経済的支援を行った。

また、新潟水俣病を正しく理解してもらい、教訓を将来へ伝えるため、小中学生の環境学習への支援を 14 校（435 人）で実施したほか、市民講座に 39 人が参加した。

○新潟水俣病対策事業費	39,158,588 円
-------------	--------------

(9) 食品衛生関係

市民生活の安心・安全を確保するため、「食の安全基本方針」をもとに、市民、生産者、食品営業者などの意見を取り入れた監視指導計画を策定し、食品営業施設などの監視指導、HACCP の普及推進、食品の収去等検査を行った。さらに、食品営業者及び市民に対する意識の向上のため、講習会 43 回のほか動画配信による研修を実施した。

また、安心・安全な食肉の供給を図るため、食肉センターにおける食肉の衛生検査及び衛生的な解体処理に関する指導を実施した。

監視指導計画上の実績

		5 年度	6 年度
監視指導数		113.6% (1,478 件/1,301 件)	107.8% (1,329 件/1,233 件)
食品の 検査	流通 食品	72.2% (148 件/205 件)	85.0% (142 件/167 件)
	食肉 センター	82.7% (43 回/52 回)	100.0% (52 回/52 回)

○食品衛生対策事業費	2,563,268 円
○と畜検査費	18,952,499 円

(10) 環境衛生関係

理美容所、公衆浴場、旅館、プールなどの衛生水準の向上を図るため監視・指導を実施したほか、特にレジオネラ症防止対策を重点事項と位置付け、営業者自身による自己衛生管理を促進した。

衛生害虫などの駆除を目的に、自治会などに駆除用薬剤の購入費助成を行った。

公衆浴場の確保を図るため、公衆浴場協同組合が行う事業及び浴場の設備改善経費や燃料費・光熱水費への助成を行った。

割引入浴券（湯快券）助成実績 (単位：人)

	5 年度	6 年度	前年度比
延べ対象人数	245,144	266,583	21,439

○環境衛生対策事業費	1,906,168 円
○衛生害虫等駆除対策費	5,484,567 円
○公衆浴場確保対策費	54,870,450 円

(11) 動物愛護関係

動物愛護精神の普及啓発を目的に、動物ふれあいセンターでは、様々なふれあい体験事業や他施設との連携イベントを実施した。

狂犬病予防対策では、飼い主に対して、市報やホームページ等、様々な啓発によって接種率向上に努めた。

新潟市動物愛護協会が実施している猫の不妊去勢手術費助成事業に対して補助金を交付し、殺処分の大半を占める飼い主のいない猫を減らすことで、猫の殺処分数の削減を推進した。

動物ふれあいセンター来場実績 (単位：人)

	5 年度	6 年度	前年度比
来場者数	338, 549	354, 016	15, 467

猫の不妊去勢手術費助成実績（新潟市動物愛護協会） (単位：件)

	5 年度	6 年度	前年度比
助成件数	426	424	△2

○動物ふれあいセンター管理運営費 64, 510, 414 円

○動物保護対策事業費 16, 520, 484 円

(1 2) 墓地・斎場関係

巻斎場の老朽化に伴い、現在の敷地内に建替え整備を行うため、実施設計を行ったほか、必要な手続きや調査を実施し、施工準備を整えた。

○巻斎場整備事業費 24, 628, 700 円

(1 3) 衛生環境における試験・検査関係

保健衛生や環境分野の各種試験・検査の維持、向上を図るため、効率的、効果的な試験検査体制の整備を図った。

また、市民や関連機関などへ保健衛生や環境に関する情報を提供するために、関係課と連携・協力して、地域に密着した調査研究の取組を実施し、成果の公表を行った。

○各種検査事業費 70, 929, 251 円

○調査研究事業費 734, 806 円

(14) 課題及び取組の方向性

救急・地域医療関係については、急患診療センターの運営や病院群輪番制といった休日・夜間の救急医療体制の確保を通じて市民に救急医療を提供したが、本市の救急搬送人員は過去最高を更新しており今後も増加が見込まれることから、新潟県や関係機関・団体と連携し、持続可能な体制整備に取り組む。併せて、医療と介護の複合ニーズを有する高齢者の増加に対し、急性期病院からの転院や、病院・介護施設・在宅間の連携が課題になっているため、市在宅医療・介護連携センター及び連携ステーションを拠点として、医療・介護関係者の連携強化や市民への普及啓発に取り組む。

精神保健福祉関係のうち、ひきこもり対策については、関係機関・団体と連携体制を整えてきたが、本市として目指すべき方向性の共有が必要であるため、令和7年1月に新たに策定された国の指針を踏まえ、本市の実状に合わせた支援に取り組んでいく。

自殺総合対策関係では、本市の自殺死亡率は減少傾向であるが、政令市の中では高い状況であることから、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」に向け、引き続き関係機関・団体との連携を継続するとともに、相談者がよりアクセスしやすい体制づくりなどについても取組を進める。

健康づくり関係では、健康経営認定事業所数が増加した一方で、申請数が少ない業種もあることから、認定事業の意義や効果などについて一層の訴求を図り、事業所の主体的な健康づくりの支援を通じて、働き盛り世代の健康づくりを促進する。

保健予防関係のうち、予防接種については新潟県や市教育委員会、民間事業者と連携し周知・啓発活動等を行い、概ね前年同様の接種率となった。引き続きワクチンの効果や安全性に関する情報発信など、適切な接種環境の整備に努める。

また、次の新興感染症に備え、組織体制の強化や計画的な人材養成による専門人材の確保が課題であることから、人材育成のための研修・訓練の実施、関係機関との連携などに引き続き取り組んでいく。

経 済 部 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震対応

被災した市内事業者に対し、各種支援情報の発信や制度融資における能登半島地震対応枠での資金繰り支援のほか、商店街共同施設の復旧支援を行った。

加えて、地震被害により被災した市内の建物等の復旧・再建に係る工事を請け負う中小・小規模事業者に対し、工事に必要な資金を金融機関から借入れた場合の利子相当額を支給することにより、市内の復興を後押しした。

能登半島地震対応関連事業実績

	5 年度	6 年度
経営支援特別融資（能登半島地震対応枠） 新規貸付件数	6 件	16 件
商店街環境整備事業（能登半島地震対応分） 補助件数	0 件	3 件
被災建物等の復旧・再建事業者利子軽減事業 補助件数	-	45 件

○経営支援特別融資貸付金	385,100,000 円
（内、能登半島地震対応枠	32,243,000 円）
○新潟県信用保証協会保証料補助金	101,113,266 円
（内、能登半島地震対応枠	2,021,113 円）
○商店街環境整備事業	12,981,000 円
（内、能登半島地震対応分	258,000 円）
○被災建物等の復旧・再建事業者利子軽減事業（新規）	6,882,000 円

(2) 企業誘致の推進と移住・定住への取組

市外から投資を呼び込み、多様で魅力的な雇用の場の創出を図るため、進出企業への補助制度に加え、首都圏でのプロモーションの実施や本市ビジネス環境を体験する機会の提供など、積極的に企業誘致活動に取り組んだ。また、8地区の工業用地への着実な立地を推進し、企業立地件数は24件、うち情報通信関連企業の誘致件数は8件となった。

加えて、切れ目なく工業用地を確保していくために需要調査を実施し、新たに約60ヘクタールの用地需要を確認した。

移住・定住の促進については、首都圏の移住検討者に向けたセミナーの実施や、本市への移住者に対する支援、テレワーカー移住者を呼び込むオンラインコミュニティを通じて、新潟暮らしの魅力を市内外にPRした。

また、市外の副業人材と市内の事業者とのマッチングを図り、関係人口の創出・拡大と市内事業者の多様な人材活用を促進した。

企業立地件数及び新規雇用者数（計画）

	5 年度	6 年度
企業立地件数	35 件	24 件
（うち情報通信関連企業の誘致件数）	(22 件)	(8 件)
新規雇用者数（計画）	956 人	314 人

新潟暮らし魅力発信事業実績

	5 年度	6 年度
移住相談者数	747 人	742 人
（うち移住セミナー参加者数）	(96 人)	(79 人)

移住者支援実績

	5 年度	6 年度
移住支援金	48 世帯	80 世帯
移住促進特別支援金	93 世帯	29 世帯

○デジタル・イノベーション企業立地促進補助金	209,910,000 円
○企業誘致促進事業@新潟サテライトオフィス	17,727,122 円
○工業振興条例助成金	401,003,000 円
○物流施設立地促進事業補助金	196,887,000 円
○企業立地の促進	10,921,095 円
○新潟暮らし魅力発信事業	11,301,924 円
○移住支援事業（拡充）	105,455,870 円
○テレワーカー移住・定住促進事業（拡充）	25,245,629 円
○副業関係人口創出事業	16,667,563 円

(3) 競争力強化を支えるための人材育成

単日短時間就労による働き手と企業とのマッチングプラットフォームを開設・運用するとともに、在宅テレワーカーの育成と企業に対する多様な人材活用を促すことで、市内事業者の労働力不足解消を後押しした。また、企業内で採用広報活動を担うリクルーターの養成やインターンシッププログラムの構築に取り組む企業を支援した。

また、市内中小製造業や物流業を対象に、デジタル化や生産性向上、環境経営を促進する人材の育成を支援したほか、企業のグリーン人材育成のための研修会の開催やエネルギー専門家派遣などにより、効率的なエネルギー使用に向けた取組を支援した。

デジタル技術を活用した地域就労モデル構築事業実績

単日短時間就労マッチングプラットフォーム（にいがた CITY マッチボックス）

	5 年度	6 年度
求職者の新規登録者数	-	3,406 人
登録事業者数	-	357 者
採用マッチング件数	-	3,851 件

在宅テレワーカー育成・就労支援

	5 年度	6 年度
在宅テレワーカー育成人数	-	67 人
在宅テレワーカー就労マッチング件数	-	48 件

グリーン人材育成支援実績

	5 年度	6 年度
G X 研修、エネルギー専門家派遣	-	34 社
エネルギーデマンド監視装置導入補助金	-	2 件

デジタル人材育成支援実績

	5 年度	6 年度
研修補助件数	29 件	34 件
研修補助人数	36 人	39 人

○デジタル技術を活用した地域就労モデル構築事業（新規）	43,995,000 円
○新規採用活動支援事業	15,876,000 円
○グリーン人材育成支援事業（新規）	7,597,780 円
○デジタル人材育成支援事業（拡充）	873,000 円

（４）創業や成長分野への挑戦を支えるための支援強化

本市経済の未来を担う人材の輩出に向けて、次世代のビジネスリーダーの育成を支援したほか、第三者承継による創業機会の創出や創業時の資金調達の円滑化など、創業前から創業後まで切れ目のない支援を関係団体と連携して実施した。

また、D Xプラットフォームを通じて、企業のD Xに向けた取組や新規事業開発を支援したほか、バーチャル技術を活用した新たなビジネスの創出を後押しした。

さらに、中小企業の競争力強化を図るため、生産性の向上に加え、脱炭素化に資する設備投資を支援したほか、航空機産業等の成長分野での中小企業の新規事業開発やイノベーションを推進した。

創業支援等事業計画における実績

	5 年度	6 年度
創業支援件数（延べ）	2,846 件	2,761 件
創業件数（延べ）	620 件	650 件

創業向け制度融資の新規貸付実績

	5 年度	6 年度
中小企業開業資金	238 件	230 件

D Xプラットフォームの実績

	5 年度	6 年度
D Xプラットフォーム会員企業・団体数	58 社・団体	61 社・団体

○新潟 I P C 財団補助金	78,554,415 円
○オープンネーム事業承継推進事業（拡充）	3,112,458 円
○制度融資貸付金	4,614,400,000 円
（内、中小企業開業資金	1,158,900,000 円）

○新潟県信用保証協会保証料補助金（再掲）	101, 113, 266 円
（内、中小企業開業資金関係	22, 373, 912 円）
○制度融資貸付金利子補給	39, 673, 922 円
（内、中小企業開業資金関係	37, 809, 156 円）
○D Xプラットフォーム推進事業	11, 898, 000 円
○N I I G A T A X R プロジェクト推進事業	4, 554, 000 円
○中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	23, 093, 000 円
○地域イノベーション戦略推進事業	13, 609, 502 円

（５）経営基盤強化への支援

中小企業が抱える経営課題の解決を支えるため、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングを実施するとともに、人材育成や技術開発、販路開拓などを支援し、中小企業の強みづくりを支え、稼ぐ力の強化を後押しした。

また、制度融資による資金調達支援に加え、利用時に必要となる信用保証料の補助を引き続き行い、経営の安定化を支援した。

経営相談等利用実績

	5 年度	6 年度
ビジネス支援センター経営相談等件数	2, 347 件	2, 608 件
ビジネスセミナー参加者数	923 人	1, 040 人

○新潟 I P C 財団補助金（再掲）	78, 554, 415 円
○人手不足対応に向けた省人化サポート事業	22, 115, 000 円
○産業見本市開催費負担金	12, 942, 275 円
○海外ビジネス支援事業	4, 520, 790 円
○制度融資貸付金（再掲）	4, 614, 400, 000 円
○新潟県信用保証協会保証料補助金（再掲）	101, 113, 266 円

（６）商店街の振興

商店街が多様化する消費者ニーズに応え、商店街エリアの集客や消費促進、賑わい創出を図るための取組を支援するとともに、複数の商店街等による連携を推進した。

また、古町地区において、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店を支援した。

商業振興関連事業実績

	5 年度	6 年度
つながる商店街支援事業活用件数	24 件	66 件
古町地区空き店舗活用事業新規補助件数	4 件	4 件

○つながる商店街支援事業	36,301,000 円
○商店街環境整備事業（再掲）	12,981,000 円
○古町地区空き店舗活用事業	14,569,000 円

（7）市内就労の促進

新規学卒者等を対象とした奨学金返済支援制度を設けた中小企業に対する支援や、中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組みづくり」への支援を行うとともに、経済団体や地元大学等と連携し、次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を促進した。

また、就職に向けて動き出せない就職氷河期世代を含む若者の支援に引き続き取り組んだ。

新潟地域若者サポートステーション事業実績

	5 年度	6 年度
相談件数	3,242 件	2,917 件
新規登録者数	308 人	278 人
就職者数	147 人	185 人

○企業参加型奨学金返済支援事業	1,603,563 円
○働きがいのある新潟地域創造事業	284,000 円
○市内就労促進事業	2,359,390 円
○新潟地域若者サポートステーション事業	14,563,524 円

（8）働きやすい職場環境の整備

働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催、企業間ネットワークの構築などを通じて、企業の働き方改革を推進した。

企業の働き方改革に向けた関係事業実績

	5 年度	6 年度
表彰企業数	5 社	5 社
経営者セミナー参加者数	85 人	77 人
企業間ネットワーク新規登録社数	4 社	13 社

○働き方改革推進事業

6, 214, 326 円

(9) 課題及び取組の方向性

物価高騰や人手不足は広範な分野に影響をもたらしており、本市の景況調査の結果では、「仕入価格の上昇」「人件費の増加」「労働力不足」が経営上の主な課題となっている。そのため、金融機関や経済団体との意見交換等を通じて市内事業者の現状把握を行い、諸課題の解決に向けて、新たに単日短時間就労マッチングプラットフォームの開設や、DX・GXの推進に取り組んだ。

様々な経営課題の解消に向け、引き続き中小企業の経営力強化に向けた支援が必要であることから、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングや各種制度融資による資金調達の円滑化、生産性向上、競争力強化を支えるための人材育成など、各施策の制度周知を図りながら実施していく。

加えて、人口減少社会においても本市の経済と産業の活力を生み出し続けるため、企業誘致の推進や移住・定住の促進とともに、創業や成長分野への挑戦を支援する。

農 林 水 産 部 主 要 施 策

(1) 令和 6 年能登半島地震対応

令和 6 年能登半島地震により被災した農業者の営農再開や農業生産の継続を図るため、国と県の事業を活用し、共同利用施設や農業用機械・施設、農舎などの復旧を支援した。

また、市が管理する排水機場、排水路等の早期復旧を行うとともに、農地・農業用施設を復旧する土地改良区等への支援を行った。

これらの補助金制度の活用により、被災施設の早期復旧が可能となり、農業者が速やかに営農活動を再開することができた。

加えて、損傷したアグリパーク及び食肉センターの復旧工事を行った。

主な実績【助成件数等】

	件数
農業経営復旧支援事業（農業用機械・畜舎等の再取得・再建・修繕、ハウスの再建、解体）	39
農地（畑 1）	1
農業用施設（頭首工 1、用・排水路 117、揚・排水機場 9、農道 3、農村生活環境施設 1）	131

○農業経営復旧支援事業	36,685,000 円
○農業用施設災害復旧事業	94,106,000 円
○農地等小規模災害復旧事業	15,421,000 円
○農地・農業用施設災害復旧事業費補助金	12,141,000 円
○アグリパーク施設災害復旧事業	3,400,430 円
○食肉センター施設災害復旧事業	13,722,500 円

(2) 担い手関係

農業経営の法人化や規模拡大及び経営の複合化などを促進するため、意欲ある農業者への支援を実施したほか、関係機関と連携して次世代の担い手の育成に努めた結果、85 人の新規就農者を確保した。

また、農地中間管理事業や農業者減少対応経営確立支援事業を活用し、担い手へ

の農地集積・集約を支援した。

にいがた agribase（アグリベース）事業では、新規就業者を雇用する農業法人等への研修費用に対する支援のほか、親元等で就農する農業者への支援を行った。

主な実績

	5 年度	6 年度	前年度比
認定農業者数	3,278 人	3,221 人	△57 人
農業法人数 ※	206 法人	215 法人	9 法人
認定農業者等への農地集積率	72.2%	72.9%	0.7 ポイント
新規就農者数	95 人	85 人	△10 人

※市内に所在地を置く農業法人を集計

主な実績【助成件数等】

(単位:千円)

	5 年度		6 年度		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規就業者研修支援事業	16 名	8,142	29 名	8,939	13 名	797
農業研修支援事業	10 名	696	8 名	610	△2 名	△86
機構集積協力金事業	-	27,541	-	-	-	△27,541
地域集積協力金	1 件	24,828	0 件	-	△1 件	△24,828
集約化奨励金	1 件	2,713	0 件	-	△1 件	△2,713
新規就農者経営開始資金	12 名	9,026	12 名	12,407	-	3,381

○にいがたagribase（アグリベース）事業	17,114,235円
○新規就農者経営開始資金	12,406,200円
○未来へつなぐ地域農業支援事業（集約化推進）（新規）	2,027,250円
○農業者減少対応経営確立支援事業	41,759,186円

(3) 生産振興関係

元気な農業応援事業において、農業経営の規模拡大や生産性向上及び園芸複合化を図るための農業機械や施設の導入を支援するとともに、加工用米、米粉用米、酒造好適米の地域内流通や、麦・大豆の生産性向上を推進し、米の需給調整と水田の有効活用に向けた取組を進めた。

さらに、「儲かる農業」の実現に向け、高収益な園芸作物導入による大規模な産地化や、取得した既存パイプハウスの修繕など園芸施設を継承する取組に対して支援を行った。

また、令和5年の夏の猛暑による米の品質低下による稲作経営への影響に対して、令和5年度補正予算事業を措置し、令和6年度に繰り越したうえで、次期作に向けた取組を継続して支援した。

主な実績

	5年度	6年度	前年度比
機械・施設整備補助（ハード）	345 件	316 件	△29 件
園芸作物対策（ソフト）	169 件	182 件	13 件
果樹産地生産振興支援	2 件	2 件	0 件
省エネルギー対策支援	160 件	170 件	12 件
施設承継支援	0 件	7 件	5 件
園芸産地強化支援	7 件	3 件	△4 件
加工用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	2,327ha (1,533)	2,171ha (1,328)	△156ha (△205)
米粉用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	408ha (277)	285ha (186)	△123ha (△91)
大豆、麦作付面積	1,197ha	1,192ha	△5ha
大規模園芸産地形成数	3 件	3 件	0 件

○元気な農業応援事業	834,134,880 円
○稲作経営継続・安定化支援事業	715,502,397 円
○農業経営収入保険加入促進事業	440,000 円
○経営継続・暑熱対策支援事業	11,468,300 円

（４）安心・安全な農産物の供給関係

持続可能な環境保全型農業を推進するため、化学肥料と化学農薬をそれぞれ5割以上削減して栽培する5割減栽培と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援し、安心・安全な農産物の供給に努めたほか、SDGsにつながる環境負荷低減に向けた取組を支援した。

主な実績

	5 年度	6 年度	前年度比
環境保全型農業直接支払 交付金対象面積	378ha	384ha	6ha

○環境保全型農業直接支払交付金事業 19,993,400 円

○農業脱炭素・SDGs 推進事業 1,512,000 円

(5) 畜産関係

畜産経営に必要な機械・施設の整備や、家畜排せつ物法に基づく堆肥化施設の修繕や機械の導入に対して支援を行ったほか、飼料価格高騰に対応するため、価格上昇に備える安定基金への加入支援や価格上昇分の一部に対する助成により、畜産農家の経営安定化を支援した。

また、家畜伝染病予防のための予防注射・伝染病検査などに対し助成を行った。

○畜産振興事業費 5,167,620 円

○畜産飼料価格高騰対策事業 10,398,924 円

(6) 森林関係

海岸保安林などの松くい虫被害対策として、予防と駆除を継続的に行った。

また、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づく森林の整備や森林を守る市民活動への支援を行ったほか、木材の利用促進に向け、子育て施設の木製遊具等の導入を支援した。

主な実績【松くい虫被害材積】

	5 年度	6 年度	前年度比
被害材積	1,168.0 m ³	1,641.4 m ³	473.4 m ³

主な実績【森林整備活動補助金】

	5 年度	6 年度	前年度比
補助件数	5 件	7 件	2 件

○松くい虫防除対策費	101,592,700 円
○森林経営管理事業	5,372,257 円
○民間施設木造・木質化支援事業（新規）	1,924,000 円

（７）農業活性化研究センター研究関係

農業の成長産業化を目指し、農業者に近い研究機関として、県・農協などと連携して地域課題を共有し、品種・作型・栽培法など栽培技術上の課題解決に向けた実証試験を実施した。

また、本市農産物のブランド化や企業などのニーズに対応した農作物の育成、加工品の開発を図るため、地元大学などと共同研究を進めた。

主な実績【栽培実証試験】※活用件数：栽培・実証試験データの産地での活用数

	５年度		６年度		前年度比	
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数
野菜	5	3 件	2	－	△3	△3 件
花き	5	－	2	－	△3	－
果樹	11	4 件	10	4 件	△1	－
薬用植物	1	－	1	－	－	－
計	22	7 件	15	4 件	△7	△3 件

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	５年度		６年度		前年度比	
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数
新潟薬科大	3	2 件	1	－	△2	△2 件
新潟大学	1	－	－	－	△1	－
新潟県	1	－	1	－	－	－
その他	4	－	2	－	△2	－
計	9	2 件	4	0 件	△5	△2 件

※活用件数：論文・学会発表、農産物や加工品への新規展開

○農業活性化研究センター研究費	6,525,732 円
-----------------	-------------

(8) J-クレジット普及推進事業

温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認証する「J-クレジット制度」の活用にあたり、官民連携による「新潟市 J-クレジット普及推進協議会」にて取組を推進し、制度認証委員会の審査を経て、「J-クレジット制度プロジェクト」に登録された。また、「新潟市 J-クレジット運用管理システム」の運用を開始した。

○J-クレジット普及推進事業費

9,500,000 円

(9) 環境負荷低減農業研究関係

持続可能な農業の実現を目的に、農業における生産性向上や脱炭素化・環境負荷低減に向け、農業者の適正施肥による化学肥料の低減とコスト低減のための土壌診断事業や環境に配慮した革新的な技術や生産体系のための研究を実施した。

主な実績【栽培実証試験】※活用件数：栽培・実証試験データの産地での活用数

	5 年度		6 年度		前年度比	
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数
野菜	3	2 件	4	2 件	1	－
花き	－	－	2	－	2	－
果樹	－	－	3	－	3	－
計	3	2 件	9	2 件	6	－

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	5 年度		6 年度		前年度比	
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数
新潟大学	1	－	1	－	－	－
新潟薬科大	－	－	1	－	1	－
その他	3	－	1	－	△2	－
計	4	－	3	－	△1	－

※活用件数：論文・学会発表、農産物や加工品への新規展開

○環境負荷低減農業研究費

1,426,544 円

(10) 農産物高付加価値化推進事業

農業や食品産業の成長産業化の促進を図るため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究を地元大学及び国の農業試験場等と共同で行った。

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	5 年度		6 年度		前年度比	
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数
新潟薬科大学	2	-	1	1 件	△1 件	1 件
その他	2	1 件	2	2 件	-	1 件
計	4	1 件	3	3 件	△1 件	2 件

※活用件数：論文・学会発表、農産物や加工品への新規展開

○農産物高付加価値化推進事業費

7,960,000 円

(11) 6 次産業化・農商工連携の支援関係

本市農業の活性化を図るため、農産物の付加価値向上や 6 次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、食品加工における衛生管理についてのセミナーや新潟市アグリパークと共催で農業経営力向上をテーマにした講座を実施した。

また、6 次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要となる機械・施設整備や販売拡大のための資材などに支援を行った。

主な実績【セミナー開催回数、新規取組事業数】

	5 年度	6 年度	前年度比
セミナー開催回数 (参加者数)	7 回 (372 人)	9 回 (335 人)	2 回 (△37 人)
6 次産業化・農商工連携の 新規取組事業数	1 件	1 件	-

主な実績【6次産業化・農商工連携支援補助金助成実績】

(単位:千円)

	5年度		6年度		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械・施設整備支援	6件	3,034	4件	2,979	△2件	△55
販売支援	2件	414	-	-	△2件	△414
計	8件	3,448	4件	2,979	△4件	△469

○6次産業化サポート事業費

3,050,090円

(12) 農業生産基盤の整備関係

農業生産活動と地域生活を支える農業水利施設について、広域的・基幹的な施設から小規模な施設まで、国・県・土地改良区と連携し、整備・更新、長寿命化対策を進めた。

また、農業の競争力強化に向け、県営ほ場整備事業によるコスト削減、スマート農業の普及推進に向けた農地の大区画化や、高収益作物の導入を可能とする農地の汎用化を進め、ほ場整備率は53.7%に拡大した。

さらに、エネルギー価格高騰により、農業者が構成員となる土地改良区の農業水利施設にかかる電気料金高騰に対する支援を行った。

主な実績

	5年度	6年度	前年度比
ほ場整備率	53.4%	53.7%	0.3ポイント

○国・県営土地改良事業費負担金

626,246,316円

○団体営土地改良事業費補助金

40,123,000円

○農業基盤整備促進事業費

49,637,400円

○新潟市土地改良区電気料金高騰緊急対策支援事業補助金

133,087,000円

(13) 農村環境の整備関係

多面的機能支払交付金を活用した農村地域づくりを推進するため、農家と地域住民との共同活動による農地の保全・景観形成などの取組に対して支援を行った。

各集落や農村地域で、112の組織が27,068haの面積で農地維持活動等に取り組み、多面的機能支払の取組率は88.5%であった。

また、信濃川から取水した環境用水を活用し、排水路の水質浄化を行うなど、非かんがい期における農村の水辺環境の保全に取り組んだ。

主な実績

	5 年度	6 年度	前年度比
多面的機能支払の取組率 (保全活動対象農地)	89.5% (27,394ha)	88.5% (27,068ha)	△1.0 ポイント (△326ha)

○多面的機能支払交付金事業費 1,581,561,319 円

○農村の水辺環境整備費 23,692,848 円

(14) 漁港整備関係

本市が管理する漁港において、巻漁港及び新川漁港の長寿命化に資する計画の更新、松浜漁港及び新川漁港の浚渫などを行った。

○漁港整備事業費 76,380,340 円

(15) 漁業燃油等高騰緊急対策関係

高騰する燃油費用に対応するため、漁船の低燃費航行につながる船底塗装費用や必要な装備品の購入費用を補助し、本市漁業の安定的な経営を支援した。

○漁業燃油等高騰緊急対策事業費 3,169,000 円

主な実績

	5 年度	6 年度	前年度比
船底塗装 (ガソリン船)	33 件 (208,000 円)	37 件 (312,000 円)	4 件 (104,000 円)
船底塗装 (重軽油船)	22 件 (651,000 円)	34 件 (1,211,000 円)	12 件 (560,000 円)
装備品の購入	4 件 (272,000 円)	5 件 (464,000 円)	1 件 (192,000 円)
製氷事業の電気料支援	1 件 (283,000 円)	1 件 (1,182,000 円)	0 件 (899,000 円)

(16) 漁港を核とした水産業及び地域活性化対策関係

海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用し、新たなビジネスを創出する「海業」(うみぎょう)に取り組むため、まずは新川漁港の活性化を目的に、地域住民等による協議会を立ち上げ、勉強会の開催、先進地視察、漁港を広く知ってもらうためのイベント支援を行った。

○漁港を核とした水産業及び地域活性化事業費(新規) 2,000,000 円

(17) 食と花のプロモーションと農水産物の需要・消費喚起

地域への愛着や地元農産物の消費拡大、まちの賑わい創出を図るため、都心軸“にいがた2km”において、8区連携のもと、本市の魅力である食と花を市内外に向け発信する「にいがた2km食花マルシェ」を万代シテイで開催し、特色ある農産物や加工品、地域と連携した取組を一堂に集め、生産者と来訪者の交流を促すことで、食と花の魅力を再認識してもらった。

主な実績

にいがた2km 食花マルシェ事業費

出店者数(小間数)	53 者(70 小間)
来場者数	37,089 人

○にいがた2km 食花マルシェ2024事業費 8,588,398 円

(18) 教育ファーム推進関係

学習と農業体験が結びついた本市独自の農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」に基づき、アグリパークや学校教育田などでの農業体験学習を支援することで、市内全ての小学校が農業体験学習を実施し、将来を担う子どもたちが農業への理解を深めた。

また、本市の強みである食と農をテーマに児童・生徒・学生自らが課題を設定し、探究しながら学習成果をまとめていく「食と農のわくわくSDGs学習」を実施校18校で実施し実践事例集を作成するとともに、令和5年度に導入した微細粉の米粉製粉機や、専門学校と連携して制作した学習用の教材動画の活用を支援した。

主な実績

(単位：市内園・校の延べ実施数（うち小学校数）)

		5 年度	6 年度	前年度比
アグリパーク利用園・校	宿泊	5 (3)	9 (5)	4 (2)
	日帰り	148 (114)	141 (118)	△7 (4)
学校教育田設置校		75 (72)	72 (69)	△3 (△3)
いくとぴあ食花利用園・校		6 (6)	6 (6)	0 (0)
食と農のわくわく SDGs 学習実施校		15 (8)	18 (8)	3 (0)

○新潟発 わくわく教育ファーム推進事業費 16, 128, 330 円

○「食と農のわくわく SDGs 学習」推進事業費 2, 536, 660 円

(19) 農産物の販売促進・販路開拓

儲かる農業の実現を目指し、令和3年4月に市内農業団体等と設立した「新潟市園芸作物販売戦略会議」を中心に、関係機関と連携し、園芸作物の販売促進・販路開拓に取り組んだ。

国内では市場関係者向けのトップセールスのほか、首都圏や関西圏、中京圏に加え、北海道や九州の百貨店等において消費者向けの新潟産農産物のプロモーションを実施した。

また、海外では消費者及び実需要者向けに新潟産農産物のプロモーションを実施した。

【国内】市場関係者向けトップセールスについて（3回）

品目	実施期間	場所
すいか	6月27日	大田市場
えだまめ	7月23日	
おけさ柿	10月7日	新潟市中央卸売市場

【国内】百貨店等における新潟産農産物のプロモーションについて（59回）

品目	実施期間	場所
すいか	6月15・16・29日、 7月5・6・13・14日	＜北海道＞1店(2回) ＜首都圏＞2店(2回) ＜関西圏＞5店(5回)
えだまめ	7月20・21日、 8月3・4日	＜北海道＞1店(2回) ＜首都圏＞2店(4回) ＜関西圏＞5店(5回)
日本なし	8月24日、 9月21・22・28日、 10月5日	＜北海道＞1店(2回) ＜中京圏＞1店(1回) ＜関西圏＞5店(8回) ＜九州圏＞1店(1回)
おけさ柿	10月26・27日、 11月2日	＜北海道＞1店(2回) ＜関西圏＞5店(5回)
ル レクチエ	11月30日、 12月6・7・8日	＜首都圏＞3店(4回) ＜中京圏＞1店(1回) ＜関西圏＞5店(5回) ＜九州圏＞1店(1回)
さつまいも	12月15日、 2月15・16日	＜北海道＞2店(4回) ＜首都圏＞1店(1回)
越後姫	3月8・15日・22日・29日	＜首都圏＞4店(4回)

【海外】消費者及び実需者向け新潟産農産物のプロモーションについて(1回)

品目	実施期間	場所
おけさ柿	10月18～20日	タイ(トンロー日本市場)

○農産物販売力強化促進事業

4,871,245 円

(20) フードメッセinにいがた

「食と花」に関する新たなビジネスチャンスや産業の振興を図り、本市の拠点化を推進するため、産官学で連携した食と花の世界フォーラム組織委員会において、

第16回食の国際総合見本市「フードメッセinにいがた2024」を開催し、食品関連企業の商談機会を創出した。

主な実績

	5 年度	6 年度	前年度比
食の国際総合見本市 出展者数	488 者	423 者	△65 者
食の国際総合見本市 ビジネス来場者数	12, 589 人	12, 188 人	△401 人

○食と花の世界フォーラム経費 29, 997, 357円

(2 1) 食文化創造都市の推進

食と花の世界フォーラム組織委員会において、「食文化創造都市推進プロジェクト」として本市の食文化の発展や魅力発信に資する民間事業者の取組を支援したほか、若手料理人と連携した市内調理師専門学校での特別講義、料理人考案新潟食材レシピのSNS投稿キャンペーン、地理的・歴史的側面から新潟市の食文化について再考したリーフレットを制作した。

主な実績

	5 年度	6 年度	前年度比
食文化創造都市推進プロジェクト 採択件数	3 件	4 件	1 件

○食文化創造都市啓発事業費 1, 029, 826 円

○食文化魅力発信事業 1, 770, 961 円

(2 2) いくとぴあ食花・アグリパーク関係

食と花の交流センターにおいて、本市が誇る農産品の魅力を市の内外に発信したほか、食育・花育センターにおいて、食と花を一体的に学ぶことができるプログラムを提供した。

また、アグリパークにおいて、市民が農業に親しむ場を提供し、併せて農業の6次産業化を推進した。

主な実績

	5 年度	6 年度	前年度比
食と花の交流センター来場者数	696,079 人	714,639 人	18,560 人
食育・花育センター来場者数	283,277 人	314,916 人	31,639 人
アグリパーク来場者数	191,491 人	192,304 人	813 人
団体体験プログラム実施団体数	176 団体	200 団体	24 団体

○食と花の交流センター管理運営費	31,744,522 円
○食育・花育センター管理運営費	86,298,993 円
○アグリパーク管理運営費	118,243,245 円

(23) 食育・花育推進関係

小売店や飲食店と連携して「食育の日」を契機とした普及啓発を行うとともに、食の課題が多い若い世代を重点対象とし、学生や企業と連携した取組の拡充を図った。

また、「花育の日」の取組を行い、花育の普及啓発を行うとともに、花育マスターを幼稚園、保育園、こども園の寄せ植え事業に派遣し、身近な花育活動を推進した。

主な実績

	5 年度	6 年度	前年度比
「食育の日」協力飲食店	16 店舗	15 店舗	△1 店舗
「食育の日」協力小売店	14 社 98 店舗	14 社 98 店舗	0 店舗
「花育の日」協力小売店	30 社 42 店舗	28 社 30 店舗	△2 社△12 店舗
花育マスター登録者数	59 人 1 団体	57 人 1 団体	△2 人
幼保こども園向け寄せ植え事業	12 園 378 人	12 園 320 人	△58 人

○食育推進事業費	2,163,580 円
○花育推進事業費	379,604 円

(24) と畜場事業会計

安心・安全な食肉の供給のため、食肉センターを適正に管理・運営した。

施設の老朽化及び国の特定フロンの使用規制に伴い、冷凍冷蔵設備の改修工事を実施した。(令和5～6年度の2か年工事)

主な実績

	5年度	6年度	前年度比
牛処理頭数	817 頭	810 頭	△7 頭
豚処理頭数	181,655 頭	179,496 頭	△2,159 頭

○食肉センター管理運営費	240,149,756 円
○食肉センター施設設備改善事業費	307,126,600 円
○食肉センター冷凍冷蔵設備改修事業費	615,406,000 円

(25) 中央卸売市場事業会計

関係業者とともに適正な市場運営に努め、市民への安全で新鮮な青果物・水産物・花きの安定供給を行った。

市場機能の維持を図るため、青果棟屋上防水改修工事を実施した。

取扱高

		5年度	6年度	前年度比
青果	数量(トン)	63,500	58,328	△5,172
	金額(千円)	19,559,219	20,550,429	991,210
水産	数量(トン)	30,461	35,046	4,585
	金額(千円)	38,507,774	43,151,545	4,643,771
花き	数量(百本)	330,159	321,194	△8,965
	数量(鉢)	1,058,764	973,308	△85,456
	金額(千円)	2,828,130	2,853,998	25,868
合計	数量(トン)	93,961	93,374	△587
	数量(百本)	330,159	321,194	△8,965
	数量(鉢)	1,058,764	973,308	△85,456
	金額(千円)	60,895,123	66,555,972	5,660,849

(26) 課題及び取組の方向性

令和 6 年能登半島地震で被災した排水機場をはじめとする基幹的農業水利施設については、概ね復旧が完了しているが、農業者が所有する農業用施設については、引き続き着実に復旧を進めていく。

新規就農者の確保については、近年、目標の 70 人を超える水準を維持しているものの、それを上回る農業者のリタイアにより農業者が急減している。このため、今後もさらなる就農者の増加に向けて取り組んでいくとともに、農地の大区画化やスマート農業の導入などによる農業の効率化・省力化を推進する。

また、燃油、資材及び飼料等の価格高騰などの農業を取り巻く厳しい環境を乗り越えるためには、農産物の生産体制を強化することに加え、全国トップクラスの農業力から生み出される地域の魅力ある食材やそれを取り巻く食文化をひとつのストーリーとして紡ぎ上げることによるブランディングなど、「儲かる農業」の実現に向けた取組を推進していくことが重要である。

農林水産業に携わる方の発意と工夫に加えて、市民との協働を進めながら、直面する課題の解決を図り、持続可能な農林水産業の実現に向けて取り組んでいく。

都 市 政 策 部 主 要 施 策

(1) 令和 6 年能登半島地震対応

令和 6 年能登半島地震により液状化被害を受けた宅地等の復旧に要する費用について、県とともに補助することで、被害からの迅速な復旧を図り、被災者の早期の生活再建を後押しするための支援を行った。

令和 6 年能登半島地震対応実績

液状化被災宅地等復旧支援補助金	支出済件数	232 件
-----------------	-------	-------

○被災宅地再建支援事業（新規）487, 746, 404 円

また、将来の地震災害に備え、公共施設と宅地の一体的な「街区単位の液状化対策」を検討するために、被害の全体像の把握や対策検討に必要となる詳細なボーリング調査等に取り組んだ。

○宅地等地震被害状況調査事業（新規）12, 600, 000 円

(2) 都心のまちづくり「にいがた 2 k m」関係

国内外から稼げるビジネスを創造することを目的としたオープンイノベーションを実施し、それにより創出された実現性の高い民間事業に対する補助を行った。

また、新潟駅・万代地区周辺将来ビジョンの具現化に向け、多くの企業団体が参加するエリアプラットフォームの活動支援や東大通の社会実験を実施したほか、若い世代が主体的にまちづくりに関わってもらえるよう「にいがたまちあそび学校 K A I K O U !」の運営など、公民連携したまちづくりに取り組んだ。

リノベーションまちづくり事業では、古町地区の遊休不動産等を活かしたエリアの価値向上に向け、エリアマネジメントを担う新たなプレイヤーの発掘や育成、事業化に向けた支援を行った。

○都市計画推進事業85, 511, 516 円

(3) 都市計画事業関係

令和3年7月に発生した静岡県熱海市における土石流災害等を踏まえ、危険な盛土等を包括的に規制するため、令和5年5月26日に施行された「宅地造成及び特定盛土等規制法」で定める基礎調査を実施し、新潟市域における規制区域の指定に取り組んだ。

○都市計画推進事業	39,227,100 円
うち、盛土による災害防止のための調査事業（新規）	23,915,100 円

(4) まちづくり推進事業関係

新潟駅南口西地区の再開発において、施設建築物の整備に対して助成した。

○市街地再開発事業等の促進	519,000,000 円
---------------	---------------

(5) 都市交通政策事業関係

交通ネットワークの強化、充実を図るため、上所駅の駅舎および周辺の整備を進め、3月15日の駅開業につなげた。さらに、新潟交通との連携協定に基づき、路線バスの運行を支える運転士の人材確保に向け、新たに担い手となった運転士へ家賃等の補助制度を開始したほか、高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」に加え、中高生世代へのりゅーとポイント等のプレゼントやバス無料デーを実施し、公共交通の利用促進と併せて、行動変容を促すきっかけづくりに取り組んだ。

また、地域の移動を支える生活交通確保・維持強化に向け、区バスの運行、地域団体が主体となって運営する住民バス、路線バスの運行を支援し、路線の維持が困難な地域において、エリアバス×タクの運行など引き続き行い、生活交通の確保維持を図った。

○上所駅整備事業	927,462,915 円
○新たなバス運転士応援事業（新規）	1,131,000 円
○未来に向けたバス利用促進事業（新規）	55,525,967 円
○バスでおでかけキャンペーン事業（新規）	49,860,025 円
○路線バス運行円滑化推進事業（新規）	28,725,400 円
○生活交通確保維持・強化事業	353,040,988 円

(6) 港湾空港事業関係

港湾関係では、万代島にぎわい空間の創造事業として、指定管理者との連携により、民間活力とノウハウを活かした万代島多目的広場の利用促進に取り組み、にぎわいの創出を図った。また、新潟港の利用活性化を図るため、港湾管理者である県と連携しながらコンテナ貨物の輸出支援、及びポートセールスを行った。

空港関係では、新潟空港整備として、国が実施する着陸帯の排水対策工事などに係る費用の一部を負担し、空港機能の改善・強化に寄与した。また、空港周辺環境対策については、住宅の空調機器更新工事などに補助したほか、県とともに「新潟空港周辺まちづくり協議会」を開催し、継続的に周辺環境対策関連施策の推進を図った。

○新潟港利用活性化事業	32,415,429 円
○新潟港の利用促進	1,220,000 円
○新潟空港整備事業費負担金	94,732,760 円
○新潟空港利用活性化事業	2,784,882 円
○空港周辺環境対策事業	28,348,956 円

(7) 新潟駅周辺整備事業関係

連続立体交差事業では、仮線路の撤去工事を完了したほか、関連する生活道路の整備を行い、新潟駅東側の一部の路線について供用を開始した。

幹線道路整備事業では、新潟駅西線や出来島上木戸線において、支障物移転工事や補償などを行うとともに、新潟駅東線の道路整備を行い、自転車・歩行者道の供用を開始した。

駅前広場整備事業では、令和9年春の全面供用に向け、万代広場西側の整備や用地取得、高架下東側駐輪場の整備を行った。

新潟駅交通ターミナル（仮称：バスタ新潟）では、国と連携し、事業手法などを検討したほか、事業者に対しマーケットサウンディング調査を行った。

	4 年度	5 年度	6 年度
連続立体交差事業 工事進捗率	87.1%	89.7%	92.8%

※事業費ベース

○連続立体交差事業	2,796,307,493 円
○幹線道路の整備事業	315,463,441 円
○駅前広場の整備事業	3,421,954,539 円
○新潟駅交通ターミナル（直轄事業負担金）	21,666,666 円

（８）課題及び取組の方向性

令和６年能登半島地震による液状化により被災した宅地の復旧に向け、地盤や擁壁の損壊などに関する相談窓口を開設し、被災した個人宅地の復旧支援を進めた。

併せて、将来の地震に備え、「街区単位の液状化対策」の検討を進めるため、詳細なボーリング調査等に取り組んだ。引き続き、被災した地域の復旧・復興に向け、地域の実情に添ったきめ細やかな対応を進めていく。

人口減少、超高齢社会の進展など社会情勢の変化に対して、拠点性の強化に向けた長期的な対応が求められるなか、新潟市総合計画２０３０や都市計画マスタープランを指針とし、「にいがた２ｋｍ」エリアにおける魅力ある空間づくりや再開発事業を促進した。一方、一部の再開発事業では、建設業界の人手不足などにより、民間事業が停滞しているところも見られるが、引き続き事業促進に対する協議・支援を行うことで、都心地域の活性化を進めていく。

併せて、地域の個性を活かしたまとまりのある市街地を形成し、道路や公共交通などでつなぐことで、田園・自然と調和した持続可能な多核連携都市を目指す。

新潟駅周辺の整備、上所駅の開業により、市民や来訪者の利便性の向上とともに、新潟港、新潟空港の利用活性化に取り組み、鉄道・港湾・空港・高速道路を備える本市の強みを最大限に活かすことで、日本海拠点都市として持続的に発展するまちづくりを進めていく。

建 築 部 主 要 施 策

(1) 令和 6 年能登半島地震対応

令和 6 年能登半島地震により被害を受けた市民の一日も早い生活再建に向け、住宅の修理等について、災害救助法に関連する国・県の制度に加え、市独自の制度により、延べ 1 万 5 千件を超える住まいの復旧工事への支援を行った。

また、地震により一時的な転居を余儀なくされた方に対し、市営住宅のほか、民間賃貸住宅を借り上げ、応急住宅として提供するとともに、引っ越し費用の一部を支援した。

加えて、被災して危険な状態のブロック塀等の撤去について支援し、公共性の高い道路等における市民の安全確保を図った。

さらに、市内で住宅の建設・購入・補修を行うための資金の借り入れに対する利子の補給を行い、被災者の生活再建を支援した。

○被災住宅応急修理事業費	4,109,686,000 円
○液状化等被害住宅修繕支援事業費	2,557,588,357 円
○液状化等被害住宅建替・購入支援事業費	71,079,770 円
○賃貸型応急住宅借上げ事業費	310,767,040 円
○被災者転居費支援事業費	32,844,335 円
○被災ブロック塀等撤去工事補助事業費	72,303,000 円
○災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	2,169,060 円

令和 6 年能登半島地震対応実績（支出済件数）

	5 年度	6 年度
被災住宅応急修理事業（国・県制度）	129 件	6,470 件
液状化等被害住宅修繕支援事業（市独自制度）	629 件	8,783 件
液状化等被害住宅建替・購入支援事業（市独自制度）	—	60 件
賃貸型応急住宅借上げ事業	57 世帯	367 世帯
被災者転居費支援事業	—	581 件
被災ブロック塀等撤去工事補助事業	225 件	614 件
災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業	—	75 件

(2) 市営住宅の整備

既存ストックの有効活用や長寿命化を図るため、大規模改修を行い良好な居住環境の整備を推進した。なお、令和6年能登半島地震の被災者支援を優先としたことにより先送りした工事については、計画等の見直しにより効率的な維持保全を進めていく。

○市営住宅の改善事業費

34,241,900 円

市営住宅ストック改善事業実績

	外壁	屋上防水	給水設備	合計
工事	1 団地 1 棟	1 団地 1 棟	—	2 団地 2 棟

(3) 住環境の改善支援

少子・超高齢社会の中、子育て世帯や高齢者世帯を対象として、住宅のバリアフリー化や省エネ化、子育て対応などのリフォームに要する費用の一部を助成し、安心して子どもを産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境の創出を図った。

○健幸すまいリフォーム助成事業費

73,877,000 円

健幸すまいリフォーム助成事業実績

申請件数	基本工事数 (1,470 件)		
	バリアフリー化	子育て対応	省エネ化
1,199 件	557 件	186 件	727 件

※基本工事数 (1,470 件) は、複数選択が可能なため申請件数 (1,199 件) とは一致しない。

(4) 空き家に関する取組

空き家の利活用を推進するため、住替えや県外からの移住、福祉活動を行う際の空き家の購入やリフォーム等に対する費用の一部を助成した。

また、周辺へ及ぼす影響や危険性が高く、所有者が不在で改善が見込めない特定空き家等の2件について、略式代執行による解体工事を実施した。

○空き家活用推進事業費

67,203,000 円

○空家等対策費

10,610,854 円

空き家活用件数の目標及び実績（空き家活用推進事業）

目標値 (第2期まち・ひと・ しごと創生総合戦略)	件数 合計					
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
2～6年度（5年間）370件	283件	76件	39件	45件	54件	69件

(5) 安心・安全な建築物への取組

地震による被害から市民の生命を守るため、民間建築物については、木造戸建住宅や不特定多数の人が利用する大規模な建築物等の耐震化に係る費用の一部を助成するとともに、公共建築物については、黒埼地区総合体育館の特定天井を対象に安全対策を行った。

○住宅・建築物耐震改修等補助事業費

71,100,772 円

○公共建築物特定天井安全対策事業費

82,139,780 円

住宅・建築物耐震改修等補助事業実績

木造戸建住宅				
耐震診断	耐震設計	耐震改修 (リフォーム)	耐震シェルター・ベッド (リフォーム)	
237件	26件	11件 (11件)	8件 (7件)	

家具転倒防止	分譲マンション	緊急輸送道路沿道建築物		がけ地近接
	耐震診断	耐震設計	耐震改修工事	移転
2件	1件	1件	1件	1件

公共建築物特定天井安全対策事業実績

	4年度	5年度	6年度
改修工事	3施設	3施設	1施設

(6) 公共建築物の保全の推進

公共建築物の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図るため、長寿命化指針及び保全計画に基づき保全工事等を実施した。なお、災害対応を優先したことに伴い先送りした工事については、計画等の見直しにより効率的な保全を進めていく。

○公共建築物保全適正化推進事業費

1,915,560,115 円

公共建築物保全適正化推進事業実績

	4 年度	5 年度	6 年度
保全工事	58 施設 91 部位	35 施設 54 部位	32 施設 42 部位
修繕工事	22 施設 34 部位	14 施設 20 部位	10 施設 12 部位

(7) 課題及び取組の方向性

令和 6 年能登半島地震により被害を受けた市民の一日も早い生活再建に向け、被災住宅の修繕や建替え工事への支援に加え、応急住宅の提供など、住まいの再建や確保に向けた支援を継続する。一方で、災害対応を最優先としたことにより、予定していた工事の先送りなど縮小した通常業務については、復旧の状況をみながら、徐々にあるべき姿に戻していく。

また、本市の持続的な発展のため、引き続き安心・安全で快適な住まい・住環境の創出、及び災害に強いまちづくりに取り組む必要がある。

安心・安全で快適な住まい・住環境の創出では、市営住宅の適正な入居管理や計画的な改修などにより、住宅セーフティネットの確保に取り組む。また、高齢者等住宅確保要配慮者の賃貸物件への入居が困難になるケースは、全国的な社会課題でもあることから、住宅セーフティネットの充実に向けて、関係課や不動産関係団体などと連携し、居住支援に取り組んでいく。

空き家は放置されるとさまざまな問題が生じる一方、地域の資源にもなり得ることから、地域や関係団体等と連携・協力し、発生抑制や有効活用、管理不全の解消など総合的な対策をより一層強化していく。

災害に強いまちづくりでは、住宅やビル等、民間建築物の耐震化を促進する。また、公共建築物について、特定天井の落下防止対策に取り組むとともに、財産経営の視点に基づき、適切な施設保全を計画的に進める。

土 木 部 主 要 施 策

(1) 令和 6 年能登半島地震対応

令和 6 年能登半島地震により被災した道路・公園の復旧工事を着実に進めるとともに、被災した私道の復旧に関する費用についても市独自に助成し、被災者の負担軽減と早期の生活再建を支援した。

○道路災害復旧費

1,487,319,411 円

(災害認定箇所の対応実績)

- ・ 陥没や段差の修繕、液状化により発生した土砂撤去等の応急対応
- ・ 国の補助対象となる被災箇所 306 か所において、地元立会いを伴う調査・測量・設計を実施
- ・ このうち 24 か所の工事に着手、うち 4 か所の工事を完了

	対象箇所	完了箇所
調査・測量・設計	306 か所	306 か所
工事	306 か所	4 か所

○私道災害復旧支援事業費（市単独費 10/10）

507,194,587 円

(対応実績)

申請件数	完了件数
429 件	219 件

○公園災害復旧費

92,486,400 円

(災害認定箇所の対応実績)

対象箇所	完了箇所
9 公園	4 公園

(2) 道路整備事業

交通アクセスの向上と、地域との交流連携の促進、防災機能や拠点性の向上などを図るため、主要地方道新潟中央環状線の整備を推進するとともに、安全で快適な歩行空間を確保するため、通学路の歩道整備などを行った。

橋りょう整備については、国が実施する信濃川下流河川改修事業に併せた整備を進めたほか、老朽化が著しい橋りょうの架け替えを推進するなど、災害時の道路ネットワークの確保に努めた。

また駅の利用環境の改善と交通結節機能の強化のため、駅周辺整備を推進した。

○道路新設改良費（私道災害復旧支援事業を含む） 7,789,856,737 円

- ・供用路線（市道亀田 1-480 号線）
- ・橋りょうの整備（小須戸橋）
- ・橋りょうの架け替え（塩俵橋、獅子ヶ鼻大橋、山ノ下橋、亀田跨線橋）
- ・駅周辺整備（JR 信越本線越後石山駅、JR 越後線巻駅）

（３）道路・橋りょう維持事業

安心・安全な道路交通と生活環境の確保に向け、舗装・側溝などの適切な維持補修を行った。

橋りょうの維持については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を実施するとともに、計画的・効率的に修繕を行った。また、橋長 15m 以下の小規模橋りょうにおいては、タブレット端末を活用した点検の導入による効率化を図り、修繕着手率の向上に取り組んだ。

降雪時の対応においては、雪捨て場を増設するなどの除雪体制の強化と、「にいがた雪の日辞典」の全戸配布などの市民広報の積極的な展開に取り組んだ。

○道路維持管理事業費 10,769,884,828 円

○橋りょう維持管理事業費 3,342,028,826 円

主な修繕実績（一般国道 402 号魚見橋など 147 橋）

（４）交通安全対策事業

通学路の安全確保のため、学校関係者及び警察等とともに点検を実施し、道路照明灯や道路反射鏡などの維持修繕のほか、路肩部のカラー化や車止めの設置などを行った。

自転車利用に関する取組については、自転車利用環境計画に基づき、自転車走行空間を整備した。また、放置自転車対策として、放置禁止区域内の放置自転車や駅周辺の駐輪場に長期間放置された自転車の撤去・保管・返還を引き続き行うとともに、パトロールの実施により自転車の放置防止に努めた。

○交通安全施設整備事業費 540,132,335 円

- ・通学路の安全対策（47 か所）

○自転車利用環境推進事業費 24,540,868 円

- ・自転車走行空間整備（延長 4.0km）

○放置自転車対策事業費

15,412,676 円

(5) 公園緑地事業

公園緑地等の管理運営については、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具などの更新・改修を行うとともに、トイレ・園路のバリアフリー化を行い、安全で安心して利用できる公園づくりを進めた。

公園の整備については、信濃川やすらぎ堤緑地などの整備を引き続き進めたほか、地域の意見をふまえながら、子育て世代や高齢者などの利用者ニーズに合わせた公園のリニューアルに取り組んだ。

緑化の推進については、市民が育てたチューリップを飾る萬代橋チューリップフェスティバル事業や、公共施設で緑化活動を行う団体へ花苗の購入を補助する緑化活動推進事業など、市民協働による緑と花のまちづくりを進めた。

また、にいがた 2 km を緑あふれ、活力あるエリアに発展させる取組として、フラワーハンギングなど花と緑による演出と、民有地での緑化への補助を行った。

○公園緑地等の管理運営費

354,308,910 円

- ・遊具等の更新、改修（山の下海浜公園（東区）など 102 公園）
- ・トイレや園路のバリアフリー化（工事：萌木野公園（東区）など 2 公園
設計：さつき山公園（秋葉区）など 2 公園）

○公園整備事業費

344,724,530 円

- ・きらら西公園（西区）、信濃川やすらぎ堤緑地（中央区）、
石宮公園（中央区）、新栗の木緑地（東区）

○緑化推進事業費

55,511,448 円

(6) 課題及び取組の方向性

令和 6 年能登半島地震により被害を受けた道路・公園及び私道の早期復旧を最優先に進めるため、業務全体の見直しを行うなど、市民生活への影響を最小限となるよう工夫に努めた。

安心・安全に移動できるまちづくりに向けて、幹線道路ネットワークの構築が求められる一方で、社会・経済活動の基盤となる道路、橋りょう、公園施設の老朽化が深刻化することに加え、建設業の労働力不足により今後の担い手不足が懸念されている。

このため、幹線道路の整備については、優先順位を定めながら進めるとともに、既存施設の計画的・効率的な点検及び維持補修を継続する。また、降雪時の対応については、除雪体制の強化と併せて大雪時の市民の行動変容を促していく。

さらに、市民協働によるまちなみ緑化の推進とともに、安全で快適な自転車走行空間の確保に努めることにより、魅力的で選ばれるまちづくりを進める。

下水道部 主要施策

(1) 下水道事業会計繰出金

下水道事業会計における雨水処理に係る経費及び汚水処理に係る経費の一部に対し、繰出しを行った。

○下水道事業会計繰出金	14,343,763,383 円
-------------	------------------

(2) 雨水排水対策事業

都市浸水被害の軽減に向け、県が施工する農業用の山二ツ・山崎排水路改修工事に併せて、都市排水に必要となる雨水量分を考慮した排水路断面での整備を行う合併施行のうち、都市排水にかかる経費を負担した。

○排水路の整備費（山二ツ・山崎排水路）	87,239,000 円
---------------------	--------------

(3) 課題及び取組の方向性

令和6年能登半島地震で被害を受けた下水道施設の早期復旧を目指す。

また、今後、下水道施設の老朽化が急速に進むため、本市において令和6年8月に発生した、陥没した道路へトラクターが転落する事故など、下水道管に起因する道路陥没の未然防止への対応を含め、施設の計画的な改築と効率的な施設管理により、機能確保を図っていく。加えて、気候変動の影響により降雨の局地化・集中化・激甚化や、都市化の進展に伴う内水氾濫の被害リスクが増しているため、引き続き浸水対策を進めていく。

そのために、「選択と集中」による更なる効果的な事業進捗を図り、健全な経営に向けた下水道事業会計への適正な繰出しを行う。

総 務 部 主 要 施 策

(1) 平和推進事業関係

非核平和都市宣言の趣旨の普及と平和への意識を高めるため、広島へ中学生 24 名を研修派遣したほか、原爆投下の日に合わせ、広島・長崎原爆犠牲者追悼式などを開催し、多くの参列者に核兵器廃絶と世界の恒久平和を願う思いを語り継ぐ機会となった。

○平和推進事業費 3,237,587 円

(2) 庁舎の整備関係

市役所旧分館は、耐震性能を満たしていないことから、解体工事に着手した。

○市役所旧分館解体事業費 291,100,000 円

(3) 行政改革推進関係

持続可能な行財政運営に向けた行財政改革の取組として、民間委託や指定管理者制度など、民間活力の導入の推進に関する調査・研究を進めた。

また、外郭団体の経営改善を図るため、外郭団体の事業や経営状況などについて、外部の専門家の協力を得て評価を実施し、適切な指導監督を行った。

さらに指定管理者制度について、市内に主たる事務所又は事業所のある中小企業者等への配慮を指針及び手引きに明記するなどの見直しを行い、適正な制度運用に努めた。

○行政改革推進事業費 1,419,924 円

(4) 行政評価推進関係

内部統制制度を運用し、財務に関する事務とともに、財務に関する事務以外についても、適正な執行の確保に取り組んだ。

○行政評価推進事業費 458,280 円

(5) コンプライアンス体制の推進関係

信頼される市政の確立のため、外部講師を招いた職員研修を実施するなど意識啓発に取り組んだ。

○コンプライアンス推進事業費	440,040 円
----------------	-----------

(6) デジタル行政の推進関係

行政手続のオンライン化などデジタル技術を活用し、市民の利便性向上や業務の効率化に取り組むとともに、機器やデータなどを共同利用できる共通基盤システムの活用により、情報システムの最適化を進めた。

○行政情報化推進事業費	310,092,573 円
-------------	---------------

○情報システム最適化推進事業費	304,949,213 円
-----------------	---------------

(7) 職員研修関係

新潟市人材育成基本方針に基づき、市民の立場で考え、課題解決へ導く知識と能力を兼ね備え、市民から信頼される職員の育成を図った。特に、次代を担う若手職員の組織マネジメント能力の育成や、仕事へのやりがい向上を重視して研修を実施した。

○職員研修費	22,112,253 円
--------	--------------

(8) 職員健康管理関係

職員の健康管理のため、定期健康診断やストレスチェック、各種がん検診を実施するとともに、安全衛生対策として過重労働医師面接やリワーク研修、メンタルヘルスセミナーなどを行った。

○職員の健康管理費	65,413,762 円
-----------	--------------

○職員の労働安全衛生費	8,075,326 円
-------------	-------------

(9) 課題及び取組の方向性

戦争の記憶の風化が懸念される中、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願う思いを次世代へ継承するため、引き続き平和推進事業に取り組んでいく。

持続可能な行財政運営に向けた不断の取組の一つとして、令和7年度にモデル部署を選定して外部コンサルタントを活用した業務改善を実施し、取組の庁内共有を図り、全庁的な業務改善に繋げていく。

また、令和6年度に個人情報に関する事務誤りが増加したことから、令和7年度より内部統制制度の対象事務に個人情報に関する事務を加え、適正な事務の執行に向けて一層の強化を図る。

デジタル行政の推進として、行政手続のオンライン化をはじめ、より多くの市民が分かりやすく利用しやすいサービスとなるよう市民の利便性向上に取り組むとともに、業務の効率化にも繋がる行政サービスのデジタル化を促進していく。

職員の人材育成と職場環境について、生産年齢人口減少等に伴う人材獲得競争の激化や人材の流動化等が進む中、市民から信頼され市民満足度の高い市政運営へと繋げるため、時代の変化に即応できる職員の育成及び多様な働き方が選択できる働きやすい職場環境の整備を図る。

職員の健康管理について、健康診断等の受診率が伸び悩んでいるため、検査を受ける意義について伝え方を工夫しながら受診勧奨し、異変の早期覚知・治療を促すことで、健康状態の維持・改善に繋げていく。

財 務 部 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震対応

被災者の生活再建支援に向け、引き続き、住家の被害状況を調査し、り災証明書を交付した。

災害復旧や生活再建に向け、迅速に対応するため、財政調整基金の取り崩しを行った。

○被災家屋調査・り災証明書の発行	24,484,363 円
○固定資産税・都市計画税の減免（令和5年度課税分）	40,745,400 円
○財政調整基金繰入金	803,500,000 円

(2) 財源の確保

財務部歳入の主なもののうち、市税については、金利の上昇や価格転嫁の進捗により法人市民税が増収となったものの、国が実施した定額減税の影響もあり、個人市民税が減収となったことから、全体として、前年度決算比で16億145万7千円、1.2%減収の1,339億9,962万5千円となった。

また、市税の収納率向上のため、スマートフォン決済アプリやクレジットカードなど多様な納付方法の提供で利便性向上を図るとともに、初期未納者に対しては、市税納付お知らせセンターによる納付勧奨を行った。

ふるさと新潟市応援寄附金については、ポータルサイトの追加や返礼品の拡充を行うことで、本市のさらなる魅力発信につなげ、件数、金額ともに増加した。

○市税収納率の推移

	5年度	6年度	前年度比
収納率	97.5%	97.5%	0.0 ㊦

○ふるさと新潟市応援寄附金の件数及び寄附金額の推移

	5年度	6年度	前年度比
件数	32,975	48,054	15,079
寄附金額	774,145 千円	1,403,374 千円	629,229 千円
募集に要した費用	368,262 千円	745,996 千円	377,734 千円

※（参考）ふるさと納税に係る寄附金税額控除（総務省公表資料）

	5 年度	6 年度	前年度比
寄附金税額控除	2, 151, 624 千円	2, 387, 757 千円	236, 133 千円

（３）財政運営の効率化・適正化

原油価格や物価の高騰により市民生活や事業環境に大きな影響が生じる中、国からの財源を最大限活用して取組を進めるなど、効率的で適正な予算の執行管理に努めた。また、安定した財政運営のため、一般財源の状況などを踏まえ、財政調整基金への積み立てを行った。

○財政調整基金積立金 4, 176, 801, 000 円

（４）効率的な財産経営の推進

未利用地で市場性が認められるものは売却を進めるなど、引き続き財産の有効利用に努めた。また、地域別実行計画策定に向けた地域でのヒアリングやワークショップ等の取組を複数地域で実施した。

○不動産売却収入（財産活用課分） 21 件 338, 080, 000 円

（５）適正な入札・契約制度の実施

引き続き地元企業育成のため、市内企業を優先とした格付けやランクに応じた発注を行った。また、官製談合事件の再発防止を目的とした動画研修を実施した。

（６）土地取得事業会計

国土交通省からの依頼により、国道 116 号新潟西道路用地の先行取得を行った。

○公共用地先行取得事業費 501, 300, 000 円

○市債の元利償還金 260, 000, 000 円

（７）公債管理事業会計

市債の元利償還などの公債関連経費の経理を行うとともに、安定した、かつ有利な資金調達を図るため、投資家等に対する I R 活動を実施した。

○市債の元利償還金	70,324,825,548 円
○市債管理基金への積立金	10,402,837,000 円

(8) 課題及び取組の方向性

令和 6 年度は、令和 6 年能登半島地震対応経費の財源として基金の一部を活用した一方、財源状況を踏まえた積み立てなどを行った結果、年度末の主要 3 基金残高は 66 億円となり、前年度末とほぼ同額となった。引き続き、地震被害を受けた市民の生活再建を支援するとともに、当面、決算剰余金や不動産売却収入などを着実に積み立てていくことにより、安定的かつ機動的に活用できる基金残高の維持・確保を図る。

歳入においては、今後直面する物価高騰が税収等に及ぼす影響を注視するとともに、課税客体の正確な把握に努めるほか、適正・確実な市債権の徴収を進める。公有財産売却については、綿密な事前確認や調査を経たうえで入札を行うことが必要であり、売却可能な物件の確保に引き続き取り組んでいく。

歳出においては、社会情勢の変化に的確に対応しながら、引き続き投資的経費の厳正な事業選択を進める。

また、昭和 50 年代に整備された公共施設を多く擁する本市では、多くの施設が大規模改修の検討時期を迎えている。将来の世代に過度な負担を持ち越さないためにも、公共施設を質・量・コストの面で最適な形で引き継いでいくことが大きな課題である。今後は、人口や施設の利用状況に応じたこれからの公共施設のあり方検討を進め、今ある公共施設の最適化にスピード感を持って取り組むことで、効率的な財産運営を推進する。

区 役 所 主 要 施 策

区の特性を生かし、市民との協働による魅力あるまちづくりを進めるため、特色ある区づくり事業に取り組んだ。また、各区の施設整備に努めた。

(1) 北区

○特色ある区づくり事業費 27,480,205 円

- ・キタクなる魅力創造プロジェクト（拡充）
- ・松浜海岸の自然環境保全と地域の魅力づくり事業
- ・水辺ふるさとづくり事業
- ・海辺の森共創の場形成事業
- ・大学連携「未来のまちづくり」事業（新規）
- ・北区トマト王国プロジェクト（新規）
- ・商店街ブランディング事業（新規）
- ・産学官豊栄まちなかりノベ事業
- ・北区エンジョイスポーツ事業
- ・北区郷土博物館 地域魅力発信事業
- ・区自治協議会提案事業

○8区防災アクション2024（北区）（新規） 2,450,429 円

能登半島地震での津波による緊急避難の経験を活かし、最新の防災情報を盛り込んだ避難行動パンフレットを北区防災士の会と協働で作成し、全世帯に配布した。また、小中学校などの主要な避難所にペット同行避難のための支援キットを整備した。

○「互近助力アップ」避難所運営支援事業 1,595,000 円

指定避難所ごとに避難所運営体制を構築することを目的として、各地区でモデルとなる避難所運営組織を立ち上げるための事業を実施。令和6年度は2地区でワークショップを開催し、その後に避難所運営訓練も実施して、避難所運営組織の立ち上げに繋げることができた。

○松浜エリアリノベーション推進事業（新規） 3,500,000 円

少子高齢化による人口減少、空き家空き店舗の増加などへの対策として、松浜地区の遊休不動産やエリア内外の人的資源を活用し、新しいまちづくりプレイヤーや不動産オーナーの発掘、育成、事業化支援を行うことで、店舗空きスペースを利用した放課後等デイサービスの事業化につながった。

○海辺の森リニューアル事業（新規） 13,407,474 円

供用開始から約 25 年が経過し、老朽化した施設の更新や大規模修繕等が必要であり、また、海辺の森の魅力や特徴を活かした更なる観光振興を図るため、キャンプ場のリニューアルに向けた基本計画を策定した。

○出張児童館事業（新規） 11,000,000 円

児童館が近くにない地域のこどもたちが等しく児童館を利用できるよう、小学校やコミュニティセンターなどの既存の公共施設や自治会館などの地域施設等を活用しながら、児童館職員が出張を行い、児童館と同様にさまざまな遊びや学び、相談できる場を提供し、こどもの居場所づくりを推進した。
出張回数：200 回 出張先：25 ヶ所 延べ利用者数：4,663 人

○北区もの忘れ検診 390,873 円

認知機能の低下が疑われる人を早期に発見し、適切な支援・サービスに繋げるため、北区の 65 歳以上の希望者を対象に、もの忘れ検診を実施した。

受診者数の推移

		4 年度	5 年度	6 年度
受診者合計		873 人	819 人	817 人
内 訳	異常なし	864 人	804 人	809 人
	要精検・要経過観察者	9 人	15 人	8 人

（2）東区

○特色ある区づくり事業費 25,279,071 円

・産業 E 産探求プロジェクト（新規）

東区の産業の発展を支えてきた産業遺産やその歴史について、東区産業（遺）産探求まち歩きを 2 回開催（延べ参加者 40 人）するとともに、

歴史探求講演会（参加者 97 人）を開催し、東区の産業が発展してきた歴史を学ぶ機会を提供した。

また、大学生からまち歩きに産業 E 産探求記者として参加してもらい、記事として情報発信することで、「産業のまち東区」の再発見や区民の愛着の醸成を図った。

- ・工場夜景バスツアー（拡充）
- ・東区 E とこ「つたえる・ひろめる」プロジェクト（新規）
- ・地域と水辺と共生プロジェクト（拡充）

貴重な水辺環境を有する砂丘湖である「じゅんさい池」を未来につなぐために策定した「じゅんさい池みらいプラン」に基づき、自然環境保全活動を地域と連携して行うとともに、セミナー等の開催や、地域のイベントへ出展することにより魅力発信およびラムサール条約の湿地都市認証の周知に取り組んだ。また、じゅんさい池公園利用者の利便性向上のため、案内用看板の設置やトイレの改修を行った。

これらの活動や生物多様性の保全が図られていることが評価され、令和 7 年 3 月に新潟市内で初めて環境省の「自然共生サイト」に認定された。

- ・にぎわいのみなとまちづくりプロジェクト
- ・東区歴史文化プロジェクト
- ・寺山公園利用者満足度向上対策（新規）
- ・美しい東区環境づくり
- ・区自治協議会提案事業

○ 8 区防災アクション 2024（東区）（新規） 2,496,978 円

地域住民へ津波からの適切な避難行動を促すため、東区全体が分かる津波ハザードマップを作成し、全世帯に配布するとともに、防災講座などにおいて、マップの見方やリスクに応じた適切な避難行動などの周知を行った。

○ 避難所運営ワークショップ 989,548 円

災害時の緊急的な避難所開設訓練や実際の避難所運営を想定した避難所運営ワークショップを開催し、28 の避難所運営委員会全ての参加を得た。避難所で起こる様々な課題を体験し、気づきを得ることで今後の避難所運営体制に活かしてもらうよう取り組んだ。

○産業のまち東区オープンファクトリー（拡充）

4,952,613 円

企業、学生団体、新潟大学及び新潟県立大学の学生、県立北高等学校の生徒、関係団体などと連携し、ものづくりの現場を公開する「東区オープンファクトリー2024」を開催し、地域住民や若者、子どもたちなどに、「産業のまち」「ものづくりのまち」として発展してきた東区の魅力発信に取り組んだ。

また、学生が企画段階から参加し企業と交流することで、企業や仕事への興味関心を高め、学生自身の学びにつながった。

	参加企業数	連携団体数	来場者数（延べ）
6 年度	21 社	6	3,137 人
5 年度	11 社	5	2,418 人

（3）中央区

○特色ある区づくり事業費

27,102,730 円

- ・ぐるっとサイクルツーリズム事業
- ・だれでも2kmストリート事業（新規）
- ・鳥屋野潟環境啓発事業「とやの物語」
- ・区民協働森づくり事業
- ・都市公園活性化事業
- ・地域のお宝！再発見事業
- ・みなとまち新潟 次世代に向けた古町芸妓魅力発信事業（新規）
- ・区自治協議会提案事業

○8区防災アクション2024（中央区）（新規）

2,785,416 円

津波を伴う地震において、避難ルートや初動の確認など平時の準備に役立てる津波防災ガイドマップを作成し、自治会・町内会を通じて世帯に配布するなど、防災意識の向上を図った。

○地域防災力育成事業

1,623,790 円

中学生を対象に地域の防災士が講師となり、災害時における避難所での役割や資機材の取り扱いを体験することで、地域の防災力向上を図るとともに担い手育成を推進した。

○越後線高架下利用促進事業（新規） 7,856,200 円

越後線の高架化により生まれた水島町他地内の高架下用地を活用して、地域の交流の場となる公園の整備に取り組んだ。

○日和山浜魅力創出事業（拡充） 83,500,388 円

良好な自然環境に恵まれた西海岸公園・日和山浜を活用したイベント「にいがた氷菓（アイス）の陣」などの開催や多様な主体が協働・連携を図る場「ハマベリング!!!ネットワーク」の推進、日和山小学校と連携し、地域への愛着を醸成する未来のしもまちをテーマとしたアート制作を行うなど、「しもまち地域」の魅力創出、地域活性化に資する取組を推進した。

また、西海岸公園・日和山浜の駐車場を拡張するなど、西海岸公園と日和山浜を相互に楽しむことができる環境の整備に取り組んだ。

日和山浜周辺イベント参加人数

	5 年度（※1）	6 年度（※2）	増減
参加人数	4,600 人	14,671 人	10,071 人

※1 開催日数 5 日間（海水浴場開設期間 7 月 15 日から 8 月 20 日の間）

※2 開催日数 5 日間（4 月、6 月、9 月）

（4）江南区

○特色ある区づくり事業費 24,977,873 円

- ・みんなで語り、考える 使いやすい公共交通（拡充）
- ・ビバ、リバー！憩い空間活用事業（新規）
- ・江南区まるごとプロモーション
- ・地域ブランド亀田縞を活かしたまちづくり
- ・地域商業活性化支援（拡充）
- ・「江南区を P R」魅力発信プロジェクト（拡充）
- ・文化芸術の創造・発信
- ・江南区歴史・文化の学習支援（新規）

江南区内の小学生が歴史や文化を学び、ふるさとへの誇りや愛着の醸成を図るため、歴史文化施設への現地見学学習の支援を行った。今後も、区小学校長会から意見を聴き、多くの学校から利用してもらえるよう支援を継続していく。

- ・区自治協議会提案事業

○ 8 区防災アクション 2 0 2 4（江南区）（新規） 1,868,900 円

区内全自治会長を対象に令和 6 年能登半島地震の初期対応のアンケートを実施し、発災直後における行動チェックシートを作成した。また、被害が大きかった曾野木地区において住民主体のワークショップと避難所運営訓練を行った。

○ 亀田縞×にいがた 2 k m 事業（新規） 3,000,000 円

亀田縞の新たな顧客層を獲得するため、若年層向けのポップなカラーを使用した 2 n d ラインの立ち上げなどのブランディング戦略を実施するとともに、にいがた 2 k m を中心にプロモーションを展開した。

○ 江南区公園魅力アップ事業（新規） 35,018,500 円

日陰施設の設置（よこごし公園）や歩行空間整備（北山池公園）など、快適に公園を利用できる環境を整備し、安全性・利便性の向上とともに、利用促進と利用者の健康増進を図った。

よこごし公園では、本事業で整備したキッチンカースペースを活用したマルシェを開催し、子育て世帯を中心に大きな賑わいを創出したことから、今後は定期的に開催し、地域活性化に取り組む。

（5）秋葉区

○ 特色ある区づくり事業費 24,897,730 円

- ・ 秋葉区の花と緑にふれあい隊
- ・ こども・若者公共交通乗車促進（新規）

区内の公共交通の乗車促進を目的に、小学生以上の児童学生を対象に区バスなどの運賃を割引する社会実験を実施し、乗車体験から継続利用に繋げたことで各路線とも利用者が増加した。

乗車人数の比較 (単位：人)

	5 年度	6 年度（うち児童学生）	前年度比
区バス	27,683	29,344 (1,249)	1,661
下新線	7,127	9,671 (1,619)	2,544
金津線	1,860	2,475 (786)	615
合 計	36,670	41,490 (3,654)	4,820

- ・アキハ「鉄道物語」
- ・アキハの宝こども探検ツアー
- ・わくわく石油楽習
- ・アキハスムプロジェクト vol.3
- ・アキハ人財育成（拡充）

秋葉区で活躍するインフルエンサーや若手起業家・養蜂家などと座談会を開催し、多彩なプレーヤー達のマッチングにより新たな協働に繋がった。

また、Akiha 教育懇談会では、こども真ん中の地域活動を担う人財を育成するため、ワークショップなどを実施した。

- ・花まる鉢花支援
- ・アキハもち麦推進 vol.2
- ・区自治協議会提案事業

○8区防災アクション2024（秋葉区）（新規） 2,146,100 円

区民の防災意識の向上と地域防災力の強化を図るため、秋葉区一斉防災訓練の実施や、新潟市総合ハザードマップを増刷したほか、避難者のプライバシーの確保と心的負担軽減を目的に、プライベートテントを導入した。

○秋葉公園魅力アップ（新規） 9,992,990 円

里山の公園としての魅力アップを目指し、眺望や見通しを確保するとともに、利用者の安心・安全な憩いの場とするため園内の支障木を伐採した。また、資源循環の取組として、伐採した木材の一部をウッドチップ化して園路に敷設した。

○子どもの遊び場づくり 2,750,000 円

○朝日川・小口地内原油流出対策 19,729,290 円

○廃止石油坑井封鎖 119,998,686 円

(6) 南 区

○特色ある区づくり事業費 24,966,265 円

- ・ 未来創造教室
- ・ 南区未来創生事業
- ・ 果樹 新規担い手等支援事業
- ・ 旧月潟駅かぼCha事業

旧月潟駅で保存しているかぼちゃ電車を活用した各種イベントをかぼちゃ電車保存会と区役所の協働で実施した。乗車体験イベントは1,800人を超える方からお越しいただき非常に好評だったため、今後は区内の他エリアへの誘導や通年で賑わいに繋げていきたい。

- ・ 区バス乗車促進事業（拡充）
- ・ 白根高校とのまちづくり連携事業
- ・ みなみく「未来」へつなげるSDGs（新規）
- ・ 笹川邸 和のおもてなし（新規）
- ・ 伝えたい南区の“宝” ～いいところ撮りコンテスト～（新規）
- ・ 探検！発見！ぐるっと南区（新規）
- ・ 南区エダマメPRプロジェクト（新規）
- ・ HOTに発信！白根大風合戦プロモーション（新規）
- ・ 区自治協議会提案事業

○8区防災アクション2024（南区）（新規） 2,174,240円

避難所の受け入れ環境向上を図るため、全避難所に携帯電話の充電環境を整備したほか、6か所の地域生活センターに生活用水確保用の雨水貯留タンクを設置した。

○地域と取り組む防災事業 1,987,266円

幅広い世代に対して防災啓発を行うため、区内全中学校での防災教室や区民を対象とした防災セミナーを開催し、地域住民の防災意識と災害対応力の向上を図った。

○白根まち歩き空間整備事業（旧白根配水塔・親水護岸階段）（新規）
15,557,000 円

白根大風合戦会場周辺の中ノ口川沿いをまち歩き空間として整備するため、旧白根配水塔の修繕に向けた調査設計を行ったほか、風合戦の観覧席としても活用できる護岸階段の整備を進めた。

○地域おこし協力隊を活用した地域活性化事業費 4,169,371 円

(7) 西 区

○特色ある区づくり事業費 24,316,537 円

- ・住民バス利用促進事業（新規）
- ・なぎさのふれあい広場改修事業（新規）
- ・西区パートナーシップ・あぐりプロモーション
- ・西区の魅力に出会う！まち歩きと食育体験
- ・きれいなまちづくりサポート事業
- ・西区サステナブル農業支援事業
- ・西区のくらし・魅力発信事業
- ・地域と大学連携事業（拡充）
- ・M e e t u p ! N i i g a t a W E S T 2 0 4 0（拡充）
- ・西区スポーツスマイルプロジェクト（拡充）
- ・区自治協議会提案事業

○8区防災アクション2024（西区）（新規） 2,492,300 円

令和6年能登半島地震を踏まえ、津波発生時の浸水想定や避難の必要性、避難所の位置などにかかる地域の理解を深めるため、津波ハザードマップの再編集版を作成・配布するとともに、ハザードマップの見方や活用方法に関する説明会を各地域で開催した。

○安心安全なまちづくりの推進 2,823,299 円

防災訓練指導や避難所で用いる備品・消耗品の購入、避難所運営体制講習会の開催などにより、地域防災力の向上を図った。

○佐潟活用プロジェクト（ソフト事業）（新規） 4,416,958 円

佐潟と北国街道沿線のヒト、モノ、コトなどの地域資源を調査し、持続可能

な地域づくりの土台となるブランドビジョンを策定した。また、佐潟の生態系を守る啓発セミナーの実施や、冬鳥が飛来する期間に合わせたライブカメラの設置など、佐潟の自然環境教育と普及・啓発活動を推進した。

次年度はブランドビジョンの実現に向け、具体的な事業に取り組む。

○佐潟活用プロジェクト（ハード事業）（新規） 10,000,000 円

日本初のラムサール条約湿地都市として、知名度向上による佐潟公園の来訪者増加が期待されることから、園内を安心・安全で快適に利用できるよう木柵デッキの修繕や標柱改修などを行った。

○新川遊歩道整備（新規） 3,971,000 円

新川と西川の立体交差や新川ミニ公園など、「まちの宝」を生かしたまち歩きの回遊性・安全性を高めるため、新たな遊歩道の整備に向けた測量・詳細設計を行った。

（８）西蒲区

○特色ある区づくり事業費 21,961,122 円

- ・にしかん イノ“^{ベイ}米” ション ～やっぱりお米でしょ！～（新規）
- ・「にしかん なないろ野菜」ブランド強化・販路拡大事業
- ・角田山 魅力『かくだ』い事業（新規）
- ・西蒲区にぎわい創出（新規）
- ・にしかん新ツーリズム誘客
- ・「矢垂の郷」賑わいづくりプロジェクト
- ・にしかんスポーツ活性化
- ・西蒲区の文化再発見
- ・西蒲区移住等促進
- ・西蒲区空き家利活用
- ・中学生キャリア教育（新規）
- ・未来につなごう にしかんこども環境事業
- ・区自治協議会提案事業

○防災関係

4,751,622 円

防災に興味・関心を持ってもらうためのフェアや次世代への防災教育を実施した。特に区内の中学校全6校で実施した防災共育により、地域防災の次世代リーダーとなっていく中学生に対し、共助に対する意識の向上を図り、自助、共助、公助の連携についても学んでもらう機会を提供できた。

また、避難所開設・運営を行うための避難所運営講座の開催や災害時のトイレや更衣スペースとして使用できるテントの配備など、地域の防災体制の強化に取り組んだ。

- ・ 8 区防災アクション 2024（西蒲区）（新規）
- ・ にしかん地域防災共育支援事業

○旧潟東西小学校利活用事業（新規）

廃校となった旧潟東西小学校の早期活用並びに、地域からの提案を踏まえ、地域別実行計画で定めた「スポーツをテーマとした民間活用」の実現を目指して、体育館の活用に向け、消防法などに適合するための、設計及び整備を進めた。

○西蒲区役所新庁舎整備事業

9,068,400 円

西蒲区役所庁舎は老朽化が著しく、防災拠点としての機能に懸念があり、バリアフリー対応もなされていないことから、区民サービスに資する庁舎整備を目指し、基本設計を進めた。

○観光誘客関係

60,482,180 円

県内外および海外からの誘客促進を目的に、岩室温泉エリアにおいて、観光案内看板のデザイン統一や多言語表記の導入を進め、おもてなしの雰囲気醸成や来訪者の円滑な移動を支援したほか、上堰潟公園では、わらアートのライトアップや第二駐車場の整備により観光スポットとしての魅力向上を図った。

また、来訪者の交通アクセスや周遊性向上を目的に、新潟空港などから岩室温泉や新潟ワインコーストへ直行する乗合タクシーを運行するとともに、西蒲区及び隣接する弥彦エリアの観光スポットを巡る観光周遊バスを運行した。乗合タクシーは、航空路線の新規就航により、新たな地域からの利用者

も見られた。

西蒲区の観光資源を効果的に活用し、地域の魅力を高めたことで、区内の観光入込客数が 180 万人超となり交流人口拡大を図ることができた。しかし、まだコロナ禍前の入込客数まで回復していないことが課題であるため、引き続き入込客数の拡大を図るための事業展開に取り組んでいく。

- ・岩室温泉いらっしやインバウンド（新規）
- ・上堰潟公園魅力向上プロジェクト（ソフト事業）（新規）
- ・上堰潟公園魅力向上プロジェクト（ハード事業）（新規）
- ・新潟空港からの二次交通整備事業
- ・にしかん観光周遊バス運行事業

観光入込客数

	4 年	5 年	6 年
観光入込客数（西蒲区）	1,631,287 人	1,889,291 人	1,816,745 人

上堰潟公園来場者数

	5 年度	6 年度	前年度比
年間公園来場者数（概数）	160,000 人	164,000 人	4,000 人
内 わらアートまつり来場者数	内 33,336 人	内 36,633 人	内 3,297 人

※ 6 年度よりわらアートライトアップ開始 夜間来場者数：1,888 人（上記に含む）

消 防 局 主 要 施 策

(1) 令和 6 年能登半島地震対応

地震の被害を受けた消防施設のうち、令和 5 年度から継続してきた復旧工事と西消防署寺尾出張所の応急復旧が完了した。

○消防施設災害復旧事業	51,531,387 円
○緊急消防援助隊派遣事業	1,635,040 円

(2) 消防活動体制の充実・強化

各種災害に迅速的確に対応して被害を最小限に抑えるために、水槽付消防ポンプ自動車 1 台と化学消防ポンプ自動車 1 台を更新し、消防活動体制の強化を図った。

また、火災現場で活動する隊員の個人用防火装備（防火衣、防火帽及び防火靴）を 3 年かけて更新する計画を完了し、隊員の安全性と災害対応力を強化した。

さらに、令和 5 年度から継続してきた秋葉消防署大規模改修工事が竣工し、庁舎機能の修復や感染症対策の強化を図った。

一方、令和 6 年能登半島地震の影響による災害復旧を優先とする方針に基づき、南消防署大規模改修事業を一部のみ実施した。

各種災害件数の推移

種 別	項 目	4 年	5 年	6 年	前年比
火災	全火災件数 ※1	146 件	172 件	143 件	△29 件
	住宅火災件数	62 件	57 件	53 件	△4 件
	放火火災件数	8 件	12 件	15 件	3 件
	死者 (65 歳以上)	5(3) 人	8(6) 人	6(2) 人	△2(△4) 人
	負傷者(65 歳以上)	30(9) 人	32(20) 人	35(16) 人	3(△4) 人
警戒 ※2	警戒出動件数	619 件	743 件	764 件	21 件
救助	救助出動件数	175 件	163 件	157 件	△6 件
	救助人員	103 人	102 人	90 人	△12 人

※1 新潟市総合計画 2030 政策指標の現状値、中間目標、最終目標に、火災件数 129 件を設定

※2 警戒出動とは、危険物漏洩、ガス事故、その他調査のための出動

○消防活動体制整備事業	153,157,796 円
○防火衣等整備事業	19,914,950 円
○消防署所整備事業	320,429,732 円
○消防水利整備事業	18,183,000 円

(3) 救急業務高度化の推進

高度化する救急業務と増加する救急需要に対応するために、救急救命士 3 名を養成したほか、高度救命処置用資器材を積載した高規格救急自動車 4 台を更新した。

また、救急隊が観察した結果や傷病者の情報をデジタル化し、医療機関との情報共有を効率化することで、病院収容所要時間を短縮して市民の負担軽減を図る救急業務支援システムの運用を令和 7 年 1 月から開始した。

救急出動件数の推移

	4 年	5 年	6 年	前年比
救急出動件数	42,319 件	45,405 件	46,469 件	1,064 件
搬送人員	37,304 人	40,695 人	42,086 人	1,391 人

病院収容所要時間の推移

	4 年	5 年	6 年	前年比
病院収容所要時間※	49.9 分	45.9 分	44.7 分	△1.2 分

※119 番通報から搬送先の医師に傷病者を引き継ぐまでの時間

新潟市総合計画 2030 政策指標の現状値、中間目標、最終目標に 47.6 分を設定

○救急救命士免許取得事業費	6,532,998 円
○高規格救急自動車購入費	117,731,840 円
○救急業務 I C T 化推進事業（新規）	13,084,197 円
○A E D の適正管理事業	2,678,940 円

(4) 市民と協働による救命率の向上

救急現場に居合わせた市民が、適切に応急手当を実施できるように応急手当講習を開催したほか、にいがた救命サポーター制度を効果的に活用して、市民と協働による救命率の向上を図った。

応急手当受講者数の推移

	4 年度	5 年度	6 年度	前年度比
受講者数	13,395 人	17,982 人	18,585 人	603 人

にいがた救命サポーター協力事業所数の推移

	4 年度	5 年度	6 年度	前年度比
協力事業所数	1,927 事業所	2,085 事業所	2,185 事業所	100 事業所

○応急手当普及啓発事業費

792,582 円

(5) デジタル技術の活用

建築確認申請における消防同意事務を電子化したことで、書類提出から電子申請の移行を促進し、申請手続きに係る申請者の負担軽減と利便性の向上を図った。

また、119 番通報の際に、通報者と消防指令管制センター間で現場映像の送受信を行う映像通報システム（新潟市 L i v e 1 1 9）を導入し、通報受信体制と指令管制機能を強化した。

○消防同意等電子システム整備事業（新規）

9,944,680 円

○映像通報システム導入事業（新規）

715,000 円

(6) 消防団の充実強化・活性化対策の推進

地域防災力の中核として活動する消防団の小型動力ポンプ積載車 14 台と小型動力ポンプ 2 台を更新して活動体制を強化した。

また、火災現場で活動する消防団員の防火装備（防火衣及び防火帽）を 2 年かけて更新する計画を完了し、消防団員の安全性と災害対応力を強化した。

さらに、消防団員確保の取り組みとして、一班一人運動や SNS による広報活動を継続的に実施した。

○小型動力ポンプ積載車購入費	97,494,080 円
○小型動力ポンプ購入費	3,476,000 円
○消防団機能充実強化事業	98,177,057 円

(7) 緊急消防援助隊派遣事業

令和 7 年 2 月に岩手県大船渡市において発生した林野火災に、緊急消防援助隊として 56 隊 203 人が出動し、消火活動に従事した。

○緊急消防援助隊派遣事業（岩手県大船渡市）	29,344,861 円
-----------------------	--------------

(8) 課題及び取組の方向性

火災原因の傾向や分析結果に基づいた防火対策を、報道機関や SNS を活用して広く市民に周知したことで、火災件数は前年比で 29 件減少した。

令和 5 年は夏季の猛暑や少雨による乾燥により、たき火から拡大した火災が多く発生したが、令和 6 年は夏季の降雨が適度にあったことも火災減少の要因と考える。

市民生活の変化や気象状況で火災の発生要因は変化していくことから、引き続き火災原因の傾向に基づいた効果的で分かりやすい広報を実施して防火意識の高揚を図り、市民との協働による火災予防に取り組んでいく。

高齢化の進展により救急出動件数は過去最多となった一方で、医療機関に傷病者の積極的な受け入れの協力依頼や、救急需要が高まる日中時間帯に特化した救急隊の運用など、救急需要対策を継続的に講じてきたことで、病院収容所要時間は前年比で 1.2 分短縮した。

救急出動件数は今後も長期的に増加が見込まれることから、新たに導入した救急業務支援システムの効果的な運用や、救急車の適正利用について普及啓発を継続的に推進し、救急体制の充実に取り組んでいく。

地震被害の応急復旧を完了した西消防署寺尾出張所については、今後の地震発生に備えた対策や高まる救急需要への検討を踏まえて、本復旧に取り組んでいく。

消防団員数は減少傾向が続いている一方で、激甚化・頻発化する気象災害や大規模災害に対応するために地域に密着した消防団の力は重要であることから、消防団とともに引き続き入団促進に取り組んでいく。

教 育 委 員 会 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震関係

令和6年能登半島地震により被災した43校園の復旧工事を行った。坂井輪中学校については、被災した南校舎の解体や南面擁壁の改修工事を行ったほか、令和7年度から3学年がそろって学校活動が送れるよう、仮設校舎の整備を行った。

また、坂井輪中学校生徒が入学式や体育祭などの学校行事を円滑に行えるよう、スクールバスの臨時運行を行った。

○公立学校災害復旧事業費	683,343,462 円
○スクールバスの臨時運行等	2,547,600 円

(2) 教育政策関係

「新潟市教育ビジョン」の実現に向けて、第4期実施計画に盛り込まれた施策を構成する事業を着実に実施し、実施計画の最終年度である令和6年度は、全体の74.2%の施策において目標を達成することができた。ICTを活用した教育や特別支援教育を推進するとともに、教職員への支援体制を充実させるなど、様々な取組を進め、一定の成果を出してきたが、こどもたちの自己肯定感や夢や目標に対する意識などが伸び悩むなど課題もある。今後は、「新潟市教育ビジョン」の成果と課題や、教育を取り巻く状況を踏まえ、新たに策定した「新潟市教育振興基本計画～にいがた学びのコンパス～」のもと、新潟市の教育が目指す人間像「しなやかに世界と未来を創る人」の実現に向け、施策を展開していく。

学校適正配置については、「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づき、児童生徒数が減少している小規模校を中心に、地域の方々への説明や情報提供を行ったほか、学校の今後のあり方を検討している地域での検討組織への運営支援を行った。北区の岡方中学校区では、コミュニティ協議会等から統合に関する要望書が提出された。今後、円滑な統合に向け、実行委員会等の運営支援を行っていく。(令和9年4月、岡方第一小学校と岡方第二小学校が葛塚小学校に、岡方中学校が光晴中学校に統合)

義務教育を修了していない人や、不登校などにより十分な教育を受けられず学び直しを希望する人に対し、義務教育を受ける機会を確保するため、夜間中学に関するニーズ調査を実施した。その結果、一定のニーズを把握できたことから、今後は

市立夜間中学の設置に向け、基本計画策定等の準備を進めていく。

○教育ビジョンの策定（新規）	2,000,560 円
○教育ビジョンの適正な推進	506,908 円
○学校適正配置費	125,880 円
○公立夜間中学の設置検討（新規）	1,066,780 円

（３）学校園教育関係

予測困難なこれからの時代をたくましく生き抜く力の育成を目指し、GIGAスクール構想の下、児童生徒１人１台の端末を活用した授業を推進した。引き続き、各学校に情報通信技術支援員（ICT支援員）を配置したほか、GIGAスクール運営支援センターの機能を強化し、放課後や校外学習での活用等も見据えた学校外の学びの通信環境を整備するなど、端末活用の日常化のフェーズに向けた支援基盤の構築を図った。また、こどもの情報活用能力を伸ばすため、中学校でプログラミング教材、小中学校で新聞データベース教材を導入したほか、高等学校等におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の充実を図るため、万代高等学校において、外部機関との遠隔通信や生徒が作成したプレゼン等を共有・議論する場を整備し、文理横断的な探究の学びを強化した。

いじめ・不登校などへの早期対応・解決のため、スクールカウンセラーを学校に配置・派遣するとともに、教育に関する相談や学校への助言・指導を充実させるため、区担当指導主事を配置した。また、不登校の未然防止や登校復帰を支援する校内のスペシャルサポートルーム（SSR）を運営したほか、問題行動や不登校の課題に専門的に対処するスーパーサポートチーム（SST）やスクールソーシャルワーカー（SSW）を教育委員会事務局内に配置し、各区の教育支援センターと連携しながら、生徒指導上の支援を必要とする学校に迅速に対応した。

学力向上対策では、全国的な学力実態調査等を活用して授業改善などにより学力の向上を図った。また、アフタースクール学習支援事業では、市立中学校において放課後の時間を活用した学習支援の場を設け、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ態度や学習する意欲を養う取組を支援した。そのほか、市立高等学校等の探究的な学習を充実させることにより、各校の魅力化・特色化を図るとともに、地元産業や大学等への生徒の理解や地元への誇りと愛着の醸成を図った。

部活動の地域移行については、地域と学校が連携・協働して設置を目指す地域ク

ラブ活動が円滑に実施されるよう、学校支援課内に地域クラブ活動推進室を設置し、指導者の謝金を助成するとともに、中学生が希望する活動の団体をタブレットなどから手軽に検索できるよう団体リストを整備した。また、中学校を活動場所の一つとしていくため、必要な設備の整備を進め、地域クラブ活動推進の取組や各クラブの活動内容を広く周知する、児童・生徒、保護者向けの体験会を各区で実施した。

特別支援教育では、学校園へ支援員を配置し、障がいのあるこどもの学校生活を支援した。また、特別な支援が必要なこどもに就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の構築を図るため、個別の教育支援計画についての作成を支援するシステムを全市立学校園へ導入したほか、こどもが在籍校の慣れた環境で安心して指導を受けられるよう通級指導教室の巡回指導を行った。

幼児教育の質の向上及び園児数の確保を図るため、公立幼稚園において、保護者ニーズの高い「預かり保育」をモデル実施するなど、教育環境の整備を行った。モデル実施の結果を踏まえ、令和7年度から市立幼稚園全園において預かり保育を実施する。

○情報通信技術支援員の配置	94,999,664 円
○G I G Aスクール運営支援センターの運営	55,438,572 円
○教育D X推進事業費（新規）	38,257,400 円
○高等学校D X加速化推進事業費（新規）	9,997,670 円
○カウンセラー等活用事業費	54,745,790 円
○スペシャルサポートルーム設置の促進（拡充）	8,627,731 円
○学力向上対策	10,377,199 円
○アフタースクール学習支援事業費	5,753,400 円
○高等学校等探究学習推進事業費	2,898,241 円
○中学生のための地域クラブ活動支援事業費（新規）	12,882,436 円
○特別支援教育支援員の配置	1,032,013,396 円
○個別の教育支援サポート事業費（拡充）	31,790,525 円
○公立幼稚園預かり保育事業費（新規）	2,524,701 円

(4) 学校管理関係

教育ネットワーク事業では、教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システムの運用を引き続き行った。

学校ＩＣＴ環境整備事業では、各種ＩＣＴ機器の維持管理や更新、学校図書館の蔵書管理を行う「図書システム」の運用を行うなど、教職員や児童生徒が利用するコンピュータ等の環境整備や児童生徒の情報活用能力の育成に努めた。

学習用端末整備事業では、ＧＩＧＡスクール構想の実現に向け整備した、小・中・特支・高校の児童生徒１人１台の学習用端末の管理を行った。

○教育ネットワーク事業費	138,126,592 円
○学校ＩＣＴ環境整備事業費	160,678,750 円
○学習用端末整備事業費	376,442,352 円

就学援助事業では 9,664 人、特別支援教育就学奨励費では 3,309 人に費用の一部を助成するとともに、東日本大震災による避難者 43 人にも助成を行った。

奨学金貸付事業では、193 人に貸付けを行い、高校入学時の入学準備金貸付事業では 9 人に貸付けを行った。

○就学援助事業費	835,213,522 円
○特別支援教育就学奨励費	92,519,699 円
○避難者就学援助事業費	5,326,534 円
○奨学金貸付事業費	78,069,915 円
○入学準備金貸付事業費	1,876,725 円

学校増改築関係では、施設のバリアフリー化を進めるため、1校でエレベーター設置に係る設計を行った。

教育環境の向上に向けて、空調改修の設計を14校で、工事を22校園で行い、特別教室への空調設置を進めた。また、特別教室の空調設置を加速するため、設計施工一括発注方式での工事実施に向け、要求水準書作成業務を35校で行った。

さらに、照明設備ＬＥＤ化推進事業、大規模改造事業、学校施設エコスクール化推進事業、老朽校舎等改修事業では、設計を47校で、改修工事を54校で行った。

令和6年能登半島地震の復旧工事を行いながら、当初の計画通りの改修工事などを進め、教育環境の向上に努めた。

○学校増改築事業費	4,380,200円
○空調設備整備事業費	1,403,695,034円
○照明設備LED化推進事業費	1,432,219,581円
○大規模改造事業費	2,709,744,835円
○学校施設エコスクール化推進事業費	684,225,245円
○老朽校舎等改修事業費	623,610,577円

(5) 学校保健・学校給食関係

学校保健では、学校医等との連携協力のもと、各種定期健康診断やむし歯・歯周疾患予防対策に取り組み、児童生徒の疾病の早期発見や適切な健康管理につなげた。

児童生徒が生涯にわたり健やかな生活を送るため、規則正しい生活習慣や望ましい食習慣を身に付けられるよう、希望者を対象とした生活習慣病健診を実施したほか、関係部署や民間企業と連携し、家庭や地域への食育・健康づくりに係る普及啓発を行った。

学校給食では、全ての生徒に温かく栄養バランスのよい食事を提供するため、令和7年度に実施する中学校スクールランチから食缶方式による全員給食への切替えに向けて、コンテナ・食器等の一部整備や体制構築を進めた。また、学校給食費の公会計化に向けて、徴収管理システムを整備したほか食材購入に係る仕組みを整えた。

さらに、給食調理業務の民間委託を進め、老朽化した調理設備等の更新のほか、食物アレルギー対応マニュアルの見直しなどを行い、安心・安全な学校給食の提供のための環境整備を進めた。

○学校医等の配置・各種健康診断事業費	204,064,827円
○生活習慣病予防対策事業・食育推進事業費	7,683,015円
○中学校の全員給食化事業費（新規）	66,659,318円
○学校給食費の公会計化事業費（新規）	77,888,147円
○学校給食管理費等	2,241,667,768円

（６）教職員関係

優秀で多様な能力をもった教員を確保・育成していくために、小・中・中等教育・高等・特別支援学校の教員の採用、管理職の登用に関する選考検査を実施し、教員を 219 人採用し、管理職を 75 人登用した。また、民間面接委員による面接を行うことによって、検査の透明性、公平性を継続して確保した。

教職員の多忙化解消を図るため、時間外在校等時間の更なる削減に加え、時間には表れにくい、教育のやりがいの向上やメンタル面での負担軽減を目指し、教職員 Well-Being 計画（第 4 次多忙化解消行動計画）を策定した。計画に基づき、教員業務支援員の全校配置、教頭マネジメント支援員の配置、学校給食費の公会計化、時差勤務の活用、夏季休業期間における学校閉庁日及び休暇取得促進日の設定などの取組を推進した。その結果、教職員全体の時間外在校等時間は改善が図られた。

指標達成率の推移

指標	達成率	
	5 年度	6 年度
1 か月の平均時間外在校等時間を 45 時間以内にする	77.9%	81.0%
年間の時間外在校等時間を 360 時間以内にする	46.1%	48.7%
年間 14 日以上有給休暇を取得する教職員を増やす	69.5%	66.6%

市民に信頼される教職員の育成を目指し、学校現場のニーズに合致した研修及び教職員のキャリアステージや教育課題に応じた研修を 116 講座実施した。

指導主事による丁寧なマンツーマン指導で受講者の課題に向き合い、一人一人の授業力を高めるとともに、学びの多様化や生成 A I 活用など今日的な教育課題に対応した研修講座を実施し、教職員の資質向上に寄与した。

研修の内容や方法についての満足度や、研修を日々の業務に活かす活用度については、全研修平均の A 評価が昨年度に比べて高くなった。受講者のニーズを把握しながら、研修内容の精選や受講者同士の対話場面の設定など、研修の充実・改善に努めた。

研修実績の推移

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
受講者数	3,265 人	7,246 人	7,553 人	10,700 人	8,817 人
満足度 A 評価	79.4%	88.5%	86.6%	82.8%	86.2%
活用度 A 評価	90.5%	93.0%	93.0%	89.4%	90.8%

他の教師の模範となる優れた教師力をもつマイスター教員の養成を図る「マイスター養成塾」では、新たに 2 人を認定し、平成 19 年度からの 18 年間で認定者は 131 人となった。認定されたマイスターは、市全体の教師力向上に寄与した。

○教職員採用等事業費	2,302,861 円
○多忙化解消対策推進事業費	348,245,297 円
○マイスター養成塾等教育関係職員研修	4,219,750 円

(7) 青少年関係

青少年育成員を配置し、繁華街などで街頭育成活動を 202 回実施、700 件の声かけを行うなど青少年に寄り添いながら健全育成の推進及び非行の未然防止を図った。

若者支援事業では、若者支援センター「オール」において、面接相談を延べ 439 件行い、研修を受けたユースアドバイザーを配置することで、若者が安心して過ごせる居場所を提供した。また、講座やイベント、体験活動を 13 講座開催し、若者が自信や社会性を育み、夢や目標を見つけるための支援を行った。

二十歳を迎えた自覚と誇りの醸成を図るため、「二十歳のつどい」を開催し、約 4,100 人が参加した。

芸術創造村・国際青少年センター「ゆいぽーと」は、延べ 148,716 人が来館した。このうち、青少年体験活動に関する来館者は延べ 117,572 人で、家庭や学校とは異なる場所で様々な活動を体験することにより、次世代を担う心豊かな青少年の育成を図った。

○街頭育成活動費	1,539,150 円
○若者支援事業費	5,248,598 円
○二十歳のつどい開催	8,819,097 円
○芸術創造村・国際青少年センター管理運営費	54,135,771 円

(8) 生涯学習関係

生涯学習センターでは、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応えるため、「にいがた市民大学」を開設し、本市の地域性や課題に対応した講座や大学コンソーシアムとの連携による講座など長期講座を5講座、短期講座を3講座開講した。受講者層の拡大につなげるため、ハイブリッド形式でのオンライン講座に加え、一部見逃し配信を実施するなど、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供した。

また、家庭の教育力向上を図るため、学習会等を支援する家庭教育支援ファシリテーターを育成して取組を周知した結果、小学校・企業において計5回実施し、保護者同士の意見交換や交流、共感や学びの場の提供につながった。

生涯学習ボランティアの活動の場を創出し、その自主活動を支援することにより、豊かな知識や経験、優れた技術を地域や教育活動に生かす機会を提供した。

○にいがた市民大学開設事業費	2,234,928 円
○家庭教育支援基盤構築事業費	145,122 円
○生涯学習推進事業費	91,840 円

公民館では、子育て各期の親が抱える不安感・負担感の軽減を図る取組として、妊娠期から思春期までこどもの成長に合わせた家庭教育学級や講座を21館で66講座開催し、延べ1,972人の受講があったほか、就学時健診等の機会に合わせ、保護者向けの「子育て学習出前講座」を小・中学校93校で実施し、4,426人が受講するなど、こどもの健全な成長に不可欠となる家庭教育力向上に努めた。

そのほか、こども対象事業では、様々な体験活動を通じて地域の大人との交流や異学校異学年の交流を図ることで、社会性や協調性、たくましく優しい心の成長促進に取り組んだ。

○家庭教育振興事業費	5,169,060 円
○こども体験活動・ボランティア活動推進事業費	806,125 円

図書館では、第二次新潟市立図書館ビジョンに基づき、「心豊かな都市づくりを支える市民の身近な学びと情報の拠点」として市民の生涯学習を支援するため、幅広い資料・情報の収集と提供を行った。

また、市民の生活や仕事、地域の課題解決に役立つよう、レファレンス（調査・相談）サービスの充実に努め、128,096 件に対応したほか、くらしの情報講座を開催した。さらに、障がいの有無に関わらず、全ての市民が読書による恩恵を享受できるよう「読書バリアフリー推進計画」を策定。読書バリアフリーに関するパネル展示や体験会を開催し、市民への周知を図るとともに、職員研修を実施した。

こどもの読書環境の整備では、1 歳誕生歯科健診の場を活用して行うブックスタート事業のほか、読み聞かせや学生司書活動を実施し、こどもの読書活動を推進する事業を継続して行った。また、団体貸出による資料提供や学校司書を対象とした研修等を行い、学校図書館活用の支援に努めた。

○読書普及事業費	89,235,976 円
○図書館サービス向上事業費	127,522,076 円
○こどもの読書環境の整備	4,670,095 円

（９）地域連携関係

コミュニティ・スクールについては、令和 6 年度に高等学校 1 校、幼稚園 4 園を加え、全ての学校園への導入が完了した。また、コミュニティ・スクールへの理解と熟議の技能を高めるため、学校運営協議会の委員のほか、新たに学校園の管理職も対象としたコミュニティ・スクール講座を実施した。保護者や地域と学校が共通の課題について熟議し、連携・協働しながら、「地域とともにある学校」づくりを進めた。

学校を中心とした地域コミュニティや地域の教育力の醸成を図るため、地域教育コーディネーターを配置する「地域と学校パートナーシップ事業」を全校で実施した。

学校では、こどもたちと地域の大人との豊かな関わりを通して、学習活動の充実や教育環境の整備が進み、こどもの学力や体力の向上、社会性の育成や自己肯定感の醸成が図られた。学校支援ボランティアの延べ人数は、前年度比 98.1%の 367,481 人とほぼ横ばいとなったが、地域住民や保護者の経験と知識を生かせる場として学校での活動が定着してきた。

こどもふれあいスクール事業は、平日の放課後や土曜日の午前中にこどもたちの安心安全な居場所を提供した。保護者や地域住民の協力を得て 64 校で実施し、異年齢交流や地域の大人との交流を図り、地域全体でこどもを育む気運をより一層高めた。

○コミュニティ・スクール制度の推進	27,904,053 円
○地域と学校パートナーシップ事業費	134,523,875 円
○こどもふれあいスクール事業費	19,554,479 円

(10) 課題及び取組の方向性

少子高齢化による人口減少、デジタル技術の高度化、グローバル化のさらなる進展など、社会情勢が大きく変化する中、価値観の変容に伴う多様性の理解や、地域一体となった学校づくりへの期待が高まるなど、教育に関わる課題も多様化・複雑化している。

こうした中、今後想定される変化や課題を踏まえた教育の方向性を示すため、新たに「新潟市教育振興基本計画～にいがた学びのコンパス～」を策定した。

本計画においては、「生まれてから一生涯を見通した幅広い視点で新潟市民の生活が心身ともに豊かになる教育」「誰一人取り残さない、一人一人の可能性を引き出す教育」をコンセプトとし、生涯を通じた学びや豊かな人間性、新たな価値観の創造、郷土への誇りと愛着、などの視点で本市の人づくりを進めていくこととしている。

今後は、この「にいがた学びのコンパス」のもと、こども・子育て、福祉など、様々な分野の施策・関係者とも連携しながら、取組を進めていく。

農 業 委 員 会 主 要 施 策

農地法に基づく権利移動、転用案件について審査・許可を行うとともに、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業や、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理機構の活用により、担い手への農地集積・集約を推進した。

また、農地法に基づく農地パトロールを確実に実施するとともに、農家への働きかけや、遊休農地を借り受けて耕作する者を支援する解消推進事業の周知などを行い、遊休農地の発生防止・解消に取り組んだ。

権利移動実績（農地法等の件数及び面積）

（面積：ha）

	5 年度		6 年度		前年度比	
農地の転用（許可）	170 件	11.3	176 件	13.2	6 件	1.9
農地の転用（届出）	354 件	28.8	362 件	19.0	8 件	△9.8
基盤強化法 （利用権設定等）	1,755 件	985.2	2,222 件	1,257.9	467 件	272.7
農地中間管理事業 （一括方式）	2,945 件	1,428.7	3,636 件	1,924.3	691 件	495.6

遊休農地の解消実績

	5 年度	6 年度	前年度比
遊休農地解消面積	8.0ha	1.1ha	△6.9ha

○ 遊休農地解消推進事業費

0 円

3 目的税の使途状況

1 入湯税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	そ の 他	入湯税	そ の 他
観 光 振 興	66,858				27,996	38,862
計	66,858				27,996	38,862

2 事業所税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	そ の 他	事業所税	そ の 他
交 通 施 設 整 備	28,867,036	8,998,033	18,329,710	631,985	664,670	242,638
公 園 緑 地 整 備	932,583	305,761	526,990	6,575	69,107	24,150
上 下 水 道 及 び 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備	13,864,969	3,263,359	9,861,600	77,990	489,188	172,832
教 育 文 化 施 設 整 備	9,045,396	1,239,421	6,775,875	167,944	639,298	222,858
医 療 及 び 社 会 福 祉 施 設 整 備	9,213,539	5,044,645	815,700	173,169	2,358,024	822,001
防 災 関 連 事 業	1,059,204	20,022	868,000	17,251	114,142	39,789
市 街 地 開 発 事 業						
市場、と畜場又は火葬場整備	1,148,106		931,900		160,319	55,887
住 宅 施 設 整 備	31,338	6,609	24,600		96	33
計	64,162,171	18,877,850	38,134,375	1,074,914	4,494,844	1,580,188

※事業所税(4,731,415千円)の5%は事業所税徴収に要する費用に充当

3 都市計画税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都 市 計 画 事 業	20,145,720	6,635,652	12,900,200	59,855	13,296	536,717
街 路	6,501,724	3,396,284	3,079,200	599	10,935	14,706
公 園	77,190	2,150	74,900		59	81
下 水 道	13,566,806	3,237,218	9,746,100	59,256	2,302	521,930
市街地再開発事業						
土 地 区 画 整 理 事 業						
地 方 債 償 還 額	26,801,443			7,320,276	8,213,373	11,267,794
計	46,947,163	6,635,652	12,900,200	7,380,131	8,226,669	11,804,511

4 地方消費税交付金の使途状況

令和6年度決算における市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源化分) 11,480,695 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,480,695 千円

【一般会計 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	起 債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	社会福祉事業	13,036,154	470,639		29,284	9,243	12,526,988
	母子福祉事業	2,429,869	750,849		12,771	262,550	1,403,699
	児童福祉事業	52,157,772	31,398,359	150,600	1,735,418	2,963,885	15,909,510
	障がい福祉事業	28,427,148	17,692,953	103,500	176,679	1,357,447	9,096,569
	生活保護事業	18,080,740	13,386,590		199,667	857,926	3,636,557
	高齢者福祉事業	14,125,623	2,742,828	18,100	313,243	1,940,330	9,111,122
	小 計	128,257,306	66,442,218	272,200	2,467,062	7,391,381	51,684,445
社会保険	介護保険事業	12,586,875	622,584			2,324,980	9,639,311
	国民健康保険事業	5,970,723	2,629,040			474,217	2,867,466
	小 計	18,557,598	3,251,624			2,799,197	12,506,777
保健衛生	保健衛生事業	7,130,910	1,127,181	18,500	187,456	810,150	4,987,623
	保健所事業	14,811	647		582		13,582
	保健予防事業	9,816,603	933,441		399,893	479,967	8,003,302
	小 計	16,962,324	2,061,269	18,500	587,931	1,290,117	13,004,507
合 計		163,777,228	71,755,111	290,700	3,054,993	11,480,695	77,195,729

主な充当事業

- ・保育園、認定こども園等における子ども・子育て支援
- ・妊産婦及びこども医療費の助成
- ・児童手当の給付
- ・ひまわりクラブにおける支援
- ・障がい福祉サービス事業
- ・高齢者を地域で支えるまちづくりの推進(地域包括ケアシステムの深化・推進)
- ・健康寿命の延伸に向けた取り組み
- ・予防接種費

5 参 考 資 料

普通会計の令和6年度の数値については速報値である。

普通会計とは・・・一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額である。これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の統一的な比較のために、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分である。

普通会計 歳入決算額の推移

(単位:百万円・%)

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率
地方税	133,682	27.3	▲ 1.8	132,094	29.3	▲ 1.2	134,988	30.9	2.2	135,601	30.8	0.5	134,000	28.8	▲ 1.2
地方譲与税	3,209	0.7	▲ 1.4	3,283	0.7	2.3	3,237	0.7	▲ 1.4	3,277	0.7	1.2	3,264	0.7	▲ 0.4
利子割交付金	90	0.0	8.4	77	0.0	▲ 14.4	37	0.0	▲ 51.9	27	0.0	▲ 27.0	41	0.0	51.9
配当割交付金	404	0.1	▲ 5.4	634	0.1	56.9	538	0.1	▲ 15.1	610	0.1	13.4	902	0.2	47.9
株式等譲渡所得割交付金	450	0.1	94.8	670	0.1	48.9	375	0.1	▲ 44.0	656	0.2	74.9	1,119	0.2	70.6
分離課税所得割交付金	122	0.0	▲ 4.7	110	0.0	▲ 9.8	123	0.0	11.8	128	0.0	4.1	115	0.0	▲ 10.2
地方消費税交付金	17,921	3.7	21.9	19,502	4.3	8.8	20,296	4.7	4.1	20,240	4.6	▲ 0.3	21,015	4.5	3.8
ゴルフ場利用税交付金	18	0.0	▲ 14.3	17	0.0	▲ 5.6	19	0.0	11.8	18	0.0	▲ 5.3	17	0.0	▲ 5.6
軽油・自動車取得税交付金	5,152	1.1	▲ 9.7	5,226	1.2	1.4	5,071	1.2	▲ 3.0	5,206	1.2	2.7	5,089	1.1	▲ 2.2
自動車環境性能割交付金	232	0.0	78.5	280	0.1	20.7	283	0.1	1.1	327	0.1	15.5	429	0.1	31.2
法人事業税交付金	1,033	0.2	皆増	1,749	0.4	69.3	1,856	0.4	6.1	1,898	0.4	2.3	2,031	0.4	7.0
地方特例交付金	1,103	0.2	▲ 55.2	2,515	0.6	128.0	1,229	0.3	▲ 51.1	1,237	0.3	0.7	5,737	1.2	363.8
地方交付税	59,758	12.2	4.4	69,967	15.5	17.1	69,540	15.9	▲ 0.6	76,946	17.5	10.6	85,461	18.3	11.1
小計	223,174	45.5	1.2	236,124	52.5	5.8	237,592	54.5	0.6	246,171	55.9	3.6	259,220	55.5	5.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9	0.0	▲ 10.0	8	0.0	▲ 11.1	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	245	0.0	9.4	237	0.1	▲ 3.3	213	0.0	▲ 10.1	190	0.0	▲ 10.8	181	0.0	▲ 4.7
分担金及び負担金	834	0.2	▲ 45.9	851	0.2	2.0	841	0.2	▲ 1.2	847	0.2	0.7	718	0.2	▲ 15.2
使用料	4,359	0.9	▲ 23.6	4,614	1.0	5.8	4,842	1.1	4.9	4,881	1.1	0.8	4,903	1.1	0.5
手数料	2,552	0.5	▲ 5.6	2,628	0.6	3.0	2,580	0.6	▲ 1.8	2,554	0.6	▲ 1.0	2,551	0.6	▲ 0.1
国庫支出金	161,303	32.9	143.1	106,153	23.6	▲ 34.2	92,922	21.3	▲ 12.5	88,954	20.2	▲ 4.3	90,361	19.4	1.6
県支出金	20,157	4.1	1.4	28,040	6.2	39.1	25,437	5.8	▲ 9.3	22,557	5.1	▲ 11.3	29,299	6.3	29.9
財産収入	733	0.1	25.1	2,777	0.6	278.9	1,208	0.3	▲ 56.5	556	0.1	▲ 54.0	1,060	0.2	90.6
寄附金	630	0.1	27.5	743	0.2	17.9	1,028	0.2	38.4	1,154	0.3	12.3	1,865	0.4	61.6
繰入金	1,059	0.2	4,504.3	180	0.0	▲ 83.0	2,212	0.5	1,128.9	7,767	1.8	251.1	5,379	1.2	▲ 30.7
繰越金	4,605	0.9	▲ 25.5	6,579	1.5	42.9	11,291	2.6	71.6	8,343	1.9	▲ 26.1	14,021	3.0	68.1
諸収入	19,912	4.1	1.4	17,218	3.8	▲ 13.5	16,602	3.8	▲ 3.6	15,939	3.6	▲ 4.0	17,121	3.7	7.4
地方債	50,728	10.3	▲ 12.0	43,996	9.8	▲ 13.3	39,512	9.1	▲ 10.2	40,352	9.2	2.1	39,135	8.4	▲ 3.0
合計	490,300	100.0	22.1	450,148	100.0	▲ 8.2	436,288	100.0	▲ 3.1	440,273	100.0	0.9	465,822	100.0	5.8

普通会計 歳出性質別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率
人件費	92,433	19.1	5.1	93,015	21.2	0.6	93,089	21.8	0.1	90,007	21.1	▲ 3.3	97,717	21.5	8.6
扶助費	82,861	17.1	1.8	102,676	23.4	23.9	93,000	21.7	▲ 9.4	101,880	23.9	9.5	105,902	23.3	3.9
公債費	44,671	9.2	1.5	48,386	11.0	8.3	48,156	11.3	▲ 0.5	49,602	11.6	3.0	48,566	10.7	▲ 2.1
元利償還金	44,671	9.2	1.5	48,386	11.0	8.3	48,156	11.3	▲ 0.5	49,602	11.6	3.0	48,566	10.7	▲ 2.1
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
小計	219,965	45.5	3.1	244,077	55.6	11.0	234,245	54.7	▲ 4.0	241,489	56.6	3.1	252,185	55.6	4.4
物件費	47,123	9.7	0.6	53,836	12.3	14.2	56,143	13.1	4.3	49,040	11.5	▲ 12.7	52,735	11.6	7.5
維持補修費	13,739	2.8	176.5	6,945	1.6	▲ 49.5	10,342	2.4	48.9	6,947	1.6	▲ 32.8	8,527	1.9	22.7
補助費等	111,205	23.0	273.3	41,577	9.5	▲ 62.6	41,048	9.6	▲ 1.3	35,162	8.3	▲ 14.3	34,232	7.5	▲ 2.6
積立金	288	0.1	▲ 88.8	5,924	1.3	1,956.9	1,370	0.3	▲ 76.9	5,288	1.3	286.0	5,808	1.4	9.8
投資出資及び貸付金	16,412	3.4	▲ 1.0	13,528	3.1	▲ 17.6	12,836	3.0	▲ 5.1	12,301	2.9	▲ 4.2	11,925	2.6	▲ 3.1
繰出金	28,301	5.9	2.7	28,759	6.6	1.6	29,348	6.9	2.0	29,979	7.0	2.2	29,788	6.6	▲ 0.6
投資の経費	46,688	9.7	▲ 15.5	44,211	10.1	▲ 5.3	42,613	10.0	▲ 3.6	46,047	10.8	8.1	58,734	12.9	27.6
普通建設事業費	46,688	9.7	▲ 15.5	44,211	10.1	▲ 5.3	42,613	10.0	▲ 3.6	45,123	10.6	5.9	55,407	12.2	22.8
うち補助事業	29,563	6.1	1.1	26,679	6.1	▲ 9.8	23,353	5.5	▲ 12.5	22,328	5.2	▲ 4.4	28,593	6.3	28.1
うち単独事業	14,867	3.1	▲ 37.3	15,089	3.4	1.5	16,289	3.8	8.0	20,001	4.7	22.8	24,156	5.3	20.8
うち国直轄事業負担金	1,573	0.3	1.6	1,632	0.4	3.8	2,102	0.5	28.8	2,039	0.5	▲ 3.0	1,933	0.4	▲ 5.2
うち県営事業負担金	685	0.1	▲ 4.5	811	0.2	18.4	869	0.2	7.2	755	0.2	▲ 13.1	725	0.2	▲ 4.0
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	924	0.2	皆増	3,328	0.7	260.2
失業対策費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
合計	483,721	100.0	21.9	438,857	100.0	▲ 9.3	427,945	100.0	▲ 2.5	426,253	100.0	▲ 0.4	453,934	100.0	6.5

普通会計 歳出目的別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率
議会費	930	0.2	▲ 4.8	935	0.2	0.5	979	0.2	4.7	955	0.2	▲ 2.5	971	0.2	1.7
総務費	102,751	21.2	238.8	29,244	6.7	▲ 71.5	27,304	6.4	▲ 6.6	28,878	6.8	5.8	29,854	6.6	3.4
民生費	128,758	26.6	3.3	148,467	33.8	15.3	138,992	32.5	▲ 6.4	148,256	34.8	6.7	165,125	36.4	11.4
衛生費	28,042	5.8	2.7	37,802	8.6	34.8	39,326	9.2	4.0	35,022	8.2	▲ 10.9	31,325	6.9	▲ 10.6
労働費	1,504	0.3	18.6	1,471	0.3	▲ 2.2	815	0.2	▲ 44.6	928	0.2	13.9	1,023	0.2	10.2
農林水産業費	6,909	1.4	▲ 5.2	6,979	1.6	1.0	6,859	1.6	▲ 1.7	7,022	1.6	2.4	8,933	2.0	27.2
商工費	13,407	2.8	11.6	17,766	4.0	32.5	14,009	3.3	▲ 21.1	9,414	2.2	▲ 32.8	8,360	1.8	▲ 11.2
土木費	70,963	14.7	16.4	66,109	15.1	▲ 6.8	68,499	16.0	3.6	63,868	15.0	▲ 6.8	66,157	14.6	3.6
消防費	9,929	2.1	▲ 10.5	9,958	2.3	0.3	10,530	2.5	5.7	11,300	2.7	7.3	11,253	2.5	▲ 0.4
教育費	75,735	15.7	▲ 1.4	71,563	16.3	▲ 5.5	72,377	16.9	1.1	69,985	16.4	▲ 3.3	78,939	17.4	12.8
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	924	0.2	皆増	3,328	0.7	260.2
公債費	44,793	9.3	1.4	48,563	11.1	8.4	48,255	11.3	▲ 0.6	49,701	11.7	3.0	48,666	10.7	▲ 2.1
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
合計	483,721	100.0	21.9	438,857	100.0	▲ 9.3	427,945	100.0	▲ 2.5	426,253	100.0	▲ 0.4	453,934	100.0	6.5

令和6年度普通会計 歳出性質別・目的別クロス表

(単位:千円)

目的別 性質別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
性質別	人件費	844,600	12,796,025	16,313,216	4,606,006	71,115	1,517,473	848,455	3,169,081	8,710,982	48,839,678				97,716,631
	物件費	57,992	7,870,717	10,073,198	14,422,901	754,327	1,014,097	626,990	2,892,878	1,023,408	13,897,325		100,944		52,734,777
	維持補修費		160,568	72,591	463,504	3,254	45,251	12,777	7,369,230	23,090	377,016				8,527,281
	扶助費			95,033,374	4,959,758						5,909,302				105,902,434
	補助費等	68,443	1,521,429	4,526,454	6,116,968	190,928	3,497,463	1,145,349	15,937,360	436,544	791,402				34,232,340
	普通建設事業費		1,819,209	9,213,539	278,973	126	2,627,076	857,076	30,506,223	1,059,204	9,045,396				55,406,822
	うち補助事業		16,548	5,352,753	105,803		1,651,110	119,999	17,752,725	315,961	3,277,534				28,592,433
	うち単独事業		1,802,661	3,860,786	173,170	126	413,353	737,077	10,657,567	743,243	5,767,862				24,155,845
	うち国直轄事業負担金								1,933,167						1,933,167
	うち県営事業負担金						562,613		162,764						725,377
	うち同級他団体施行事業負担金														0
	災害復旧費											3,327,620			3,327,620
	失業対策事業費														0
	公債費												48,565,489		48,565,489
	積立金		5,685,775		12,919		108,981								5,807,675
	投資及び出資金				341,000										341,000
	貸付金			483,321		2,775	122,500	4,614,400	6,282,382		78,800				11,584,178
	繰出金			29,409,148	123,346			255,324							29,787,818
	歳出合計	971,035	29,853,723	165,124,841	31,325,375	1,022,525	8,932,841	8,360,371	66,157,154	11,253,228	78,938,919	3,327,620	48,666,433	0	453,934,065
財源内訳	国庫支出金		562,177	50,839,222	1,897,421	48,873	5,543	122,794	10,801,936	33,814	12,750,386	780,469			77,842,635
	県支出金		1,608,158	21,970,717	174,357	87,594	3,351,997	18,906	357,392	5,233	1,547,274	53,697			29,175,325
	使用料・手数料		225,736	1,197,665	2,238,968	112,365	12,195	151,751	787,572	21,997	1,369,568		469,713		6,587,530
	分担金・負担金・寄付金			482,283	49,207		127,136	100	661	35,249	23,248				717,884
	財産収入		16,990		8,315				16,900		5,720				47,925
	繰入金			240,713	997		42,922								284,632
	諸収入	187	272,477	950,409	1,266,748	3,501	129,242	4,576,748	6,317,656	39,312	436,101		243,026		14,235,407
	繰越金		40,450	386,966	157,592		816,514	102,891	741,142	2,564	188,313	8,010			2,444,442
	地方債		1,172,600	2,237,200	367,900		669,400	122,800	19,268,400	868,000	6,788,600	2,190,800			33,685,700
	一般財源等	970,848	25,955,135	86,819,666	25,163,870	770,192	3,777,892	3,264,381	27,865,495	10,247,059	55,829,709	294,644	47,953,694		288,912,585

普通会計 市債残高の推移

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債残高	572,533	600,079	612,971	630,439	639,824	638,320	632,151	625,195	618,090
発行額	51,584	61,252	52,432	57,629	50,728	43,996	39,512	40,352	39,135
公債費	42,949	38,601	43,974	43,999	44,671	48,386	48,156	49,602	48,565

上記のうち臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債残高	183,666	206,599	226,699	239,861	251,152	259,035	261,883	259,166	250,563
発行額	22,752	29,201	28,431	22,782	22,243	20,559	16,555	11,369	5,351
公債費	9,304	7,527	9,547	10,768	12,006	13,548	14,421	14,850	14,765

市債残高に臨時財政対策債が占める割合

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債残高	32.1%	34.4%	37.0%	38.0%	39.3%	40.6%	41.4%	41.5%	40.5%
発行額	44.1%	47.7%	54.2%	39.5%	43.8%	46.7%	41.9%	28.2%	13.7%
公債費	21.7%	19.5%	21.7%	24.5%	26.9%	28.0%	29.9%	29.9%	30.4%

基金積立金現在高の推移

(単位:百万円)

区分／年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	3,611	1,812	2,012	4,513	3,487	9,239	8,820	4,995	5,027
減債基金	18	21	27	33	34	36	36	1,130	2,092
特定目的基金	3,687	5,115	6,790	7,092	7,305	7,681	7,812	9,000	8,649
都市整備基金	2,005	1,505	1,505	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506
福祉基金	6	6	6	6	6	6	6	6	6
福島潟自然文化基金	4	4	4	4	5	6	6	6	6
岩室地域水産業振興開発基金	3	1	-	-	-	-	-	-	-
介護保険介護給付費準備基金	822	1,928	2,056	2,057	2,057	2,248	2,248	3,197	3,197
国民健康保険事業財政調整基金	126	1,043	2,547	2,839	2,839	3,042	3,159	3,185	3,186
再生可能エネルギー等導入推進基金	21	29	19	26	28	40	54	58	69
中央卸売市場事業財政調整基金	700	599	551	526	485	476	454	415	388
学校教育施設整備基金	-	-	2	2	2	2	2	2	2
農業成長産業化基金	-	-	100	100	99	87	78	70	64
森林環境譲与税活用基金	-	-	-	26	80	100	140	155	225
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	-	-	-	-	198	168	159	0	-
職員退職手当基金	-	-	-	-	-	-	-	400	0
定額運用基金	8,010	360	360	360	360	360	360	360	360
土地基金	7,650	-	-	-	-	-	-	-	-
美術資料取得基金	300	300	300	300	300	300	300	300	300
歴史資料及び文学資料取得基金	60	60	60	60	60	60	60	60	60
合計	15,326	7,308	9,189	11,998	11,186	17,316	17,028	15,485	16,128

普通会計 財政関係指標の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源比率	46.9%	41.0%	44.1%	43.1%	34.3%	37.3%	40.2%	40.3%	39.0%
財政力指数(3ヶ年平均)	0.743	0.730	0.716	0.700	0.696	0.676	0.666	0.649	0.642
経常収支比率	94.4%	92.4%	93.6%	94.9%	94.7%	92.3%	94.9%	94.2%	94.9%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	11.1%	10.9%	10.6%	10.5%	10.9%	11.0%	11.7%	12.1%	12.4%
歳入総額に対する市債残高倍率	1.61	1.47	1.59	1.57	1.30	1.42	1.45	1.42	1.33
経常一般財源に対する市債残高倍率	3.29	2.96	2.98	2.99	3.02	2.83	2.80	2.68	2.51
公債費に対する基金の割合	13.2%	8.8%	8.4%	14.1%	12.2%	23.1%	22.4%	16.8%	18.5%
義務的経費比率	48.0%	50.7%	55.6%	53.8%	45.5%	55.6%	54.7%	56.7%	55.6%